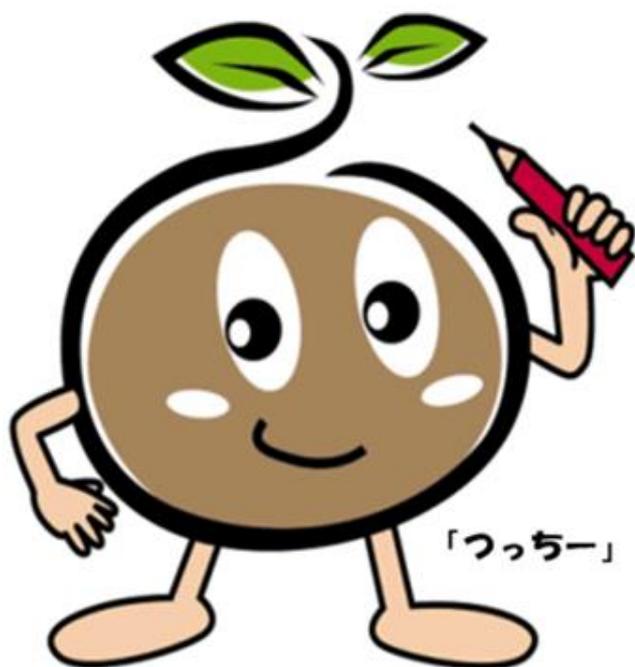


# 紫波町の作物別経営体数及び作付面積 の推移と今後の見通し

～農林業センサス個票の年齢階層別集計データを用いた農業経営体数と作付面積の分析～



令和 5 年 6 月

紫波町産業部産業政策監

※本イラストは農林水産省の許諾を得て使用しています。

# 目 次

はじめに .....	- 3 -
1.分析方法.....	- 4 -
(1) 使用したデータ .....	- 4 -
(2) 分析期間.....	- 4 -
(3) 見通しの試算方法 .....	- 4 -
①経営主の年齢が74歳以下の階層の場合 .....	- 4 -
②経営主の年齢が75歳以上の階層の場合 .....	- 4 -
(4) 分析対象.....	- 4 -
2.分析結果の要約と今後の対応方向.....	- 6 -
(1) 作物別経営体数と作付面積の推移.....	- 6 -
①水稲作経営 .....	- 6 -
②小麦作経営 .....	- 6 -
③ぶどう作経営.....	- 7 -
④きゅうり作経営.....	- 7 -
⑤トマト作経営.....	- 8 -
⑥肉用牛経営 .....	- 8 -
(2) 作物別今後の見通し.....	- 9 -
①作物別試算値.....	- 9 -
②作物別グラフ.....	- 11 -
(3) 水田作経営の見通しと今後の対応方向 .....	- 14 -
①水稲作経営の今後の見通し .....	- 14 -
②水田転作の今後の見通し .....	- 15 -
③水田作経営の今後の対応方向 .....	- 16 -
ア 個人経営体と法人経営体の経営規模拡大 .....	- 16 -
イ 非法人の集落営農組織の再編.....	- 16 -
ウ 子実トウモロコシの産地化 .....	- 19 -
3.紫波町の農業生産の現状 .....	- 21 -
4.作物別経営体数及び作付面積の推移と今後の見通し.....	- 22 -
(1) 水稲作経営の推移と今後の見通し.....	- 22 -
①水稲作経営の経営形態別経営体数と作付面積 .....	- 22 -
②水稲作経営の作付面積規模別の経営体数の推移.....	- 23 -

③水稲作経営個人経営体の後継者の推移 .....	- 26 -
④水稲作経営個人経営体の世帯員の従事状況 .....	- 27 -
⑤水稲作経営個人経営体の雇用状況の推移 .....	- 27 -
⑥水稲 1 経営体当たり作付面積の推移 .....	- 28 -
⑦水稲作経営の田の貸付状況の推移 .....	- 29 -
⑧水稲作経営個人経営体の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し .....	- 30 -
⑨水稲作経営個人経営体の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し .....	- 31 -
⑩水稲作経営個人経営体の田の借入経営体の推移と今後の見通し .....	- 32 -
⑪水稲作経営個人経営体の田の借入面積の推移と今後の見通し .....	- 33 -
⑫水稲作経営の作業受託経営体数の推移と今後の見通し .....	- 34 -
(2) 小麦作経営の推移と今後の見通し .....	- 36 -
①小麦作経営の経営形態別経営体数と作付面積 .....	- 36 -
②小麦作経営の面積規模別経営体数と作付面積の推移 .....	- 37 -
③小麦作経営個人経営体の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し .....	- 39 -
④小麦作経営個人経営体の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し .....	- 40 -
(3) りんご作経営の推移と今後の見通し .....	- 41 -
①りんご作経営の経営形態別経営体数と作付面積 .....	- 41 -
②りんご作経営個人経営体の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し .....	- 42 -
③りんご作経営個人経営体の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し .....	- 43 -
④りんご作経営個人経営体の後継者の推移 .....	- 44 -
⑤りんご作経営の雇用状況の推移 .....	- 44 -
(4) ぶどう作経営の推移と今後の見通し .....	- 46 -
①ぶどう作経営の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し .....	- 46 -
②ぶどう作経営の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し .....	- 47 -
③ぶどう作経営の後継者の推移 .....	- 48 -
④ぶどう作経営の雇用状況の推移 .....	- 48 -
(5) きゅうり作経営の推移と今後の見通し .....	- 50 -
①きゅうり作経営の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し .....	- 50 -
②きゅうり作経営の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し .....	- 51 -
③きゅうり作経営の後継者の推移 .....	- 52 -
④きゅうり作経営の雇用状況の推移 .....	- 52 -
(6) トマト作経営の推移と今後の見通し .....	- 54 -
①トマト作経営の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し .....	- 54 -
②トマト作経営の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し .....	- 55 -
③トマト作経営の後継者の推移 .....	- 56 -
④トマト作経営の雇用状況の推移 .....	- 56 -
(7) 肉用牛経営の推移と今後の見通し .....	- 58 -
①肉用牛経営の年齢階層別飼養経営体数の推移と今後の見通し .....	- 58 -
②肉用牛経営の年齢階層別飼養頭数の推移と今後の見通し .....	- 59 -

## はじめに

これまで、人・農地プランとして作成してきた計画が農業経営基盤強化法の改正により地域計画として作成が法制化され、令和5年度から作成が本格化し2年以内に策定することとなっています。

本報告書は、地域計画を作成するための基礎資料として紫波町の主要作物の経営体数と作付面積について2010年～2020年の推移を分析するとともに、2035年までの見通しを試算したものです。

今後の見通しを試算したところ、今後、すべての作物で経営体数と作付面積が減少し、2030年には、2020年に比較し経営体数と作付面積ともに約60%に減少すると見込まれます。また減少程度は、2010年～2020年間に減少したよりも、今後2020年～2030年にかけて減少する程度が大きく、減少程度は、加速化していくと見込まれます。

紫波町では、これまで地域農業の担い手として集落営農の設立を進め、県下では、集落営農の設立数が多く、一集落営農当たりの経営面積は、46haと県内では最も大きくなっています。

しかしながら、今回の分析では、集落営農が属している水稻の作付面積規模30ha～100haの階層の作付面積が減少してきています。また小麦の作付面積の81%を占める団体経営体（法人、非法人の集落営農）の小麦の作付面積もが減少してきています。

集落営農は、設立後、十数年経過したものの、法人化した集落営農は、30%に留まり、多くの集落営農は、非法人のままです。

非法人の集落営農では、経営者報酬と法定福利費が確保されていないため、雇用による後継者の確保がなされておらず、構成員の高齢化とともに経営規模が縮小し始めていると推察されます。一方、水稻作付面積2ha～20haの個人経営体と150ha以上の法人経営体の作付面積は増加しています。

今後、地域計画作成を通じて、個人経営体の経営規模拡大と現在ある集落営農を今後どうしていくかを検討することが必要ではないかと考えられます。

地域の集落営農が法人化して法人として経営することが可能なのか、それとも法人化が困難なのかを地域で話し合っ、法人化が困難な集落営農は、現存の集落営農組織を母体として地域の農地を一元的に管理する主体を設立し、地域で農地を維持していく仕組みを構築することが必要ではないかと考えられます。

2020年の紫波町の基幹的農業従事者の平均年齢は69.56歳です。2019年の我が国の健康寿命は男性が72.68年、女性が75.38年ですので、紫波町の基幹的農業者の平均年齢はまもなく健康寿命に達し、今後、急激にリタイアする農家が出てくると見込まれます。

地域計画の作成は正に待ったなしの状況となっています。

本報告書を地域計画の作成に活用していただければ幸いです。

# 1.分析方法

## (1) 使用したデータ

地域農業分析支援シート集計表（詳細）のデータ

※地域農業分析支援シートとは、令和4年度に岩手県農業研究センターから公表された研究成果です。

本報告書は、地域農業分析支援シート集計表（詳細）の経営主の年齢階層別集計結果を使用し、紫波町が独自に分析したものです。

## (2) 分析期間

2010年～2020年までの推移と2025年、2030年、2035年の見通し

## (3) 見通しの試算方法

2025年～2035年の見通しは、2020年の経営主の年齢階層別集計表をもとに以下の前提で試算しています。

### ①経営主の年齢が74歳以下の階層の場合

新規就農と74歳以下でリタイアする経営体が無いという前提で、2020年の年齢階層別のデータをもとに、2025年のデータは、2020年の年齢階層の5歳上の年齢階層のデータとし、同様に2030年は、2020年の10歳上の階層、2035年は、2020年の15歳上の階層のデータとして試算しています。

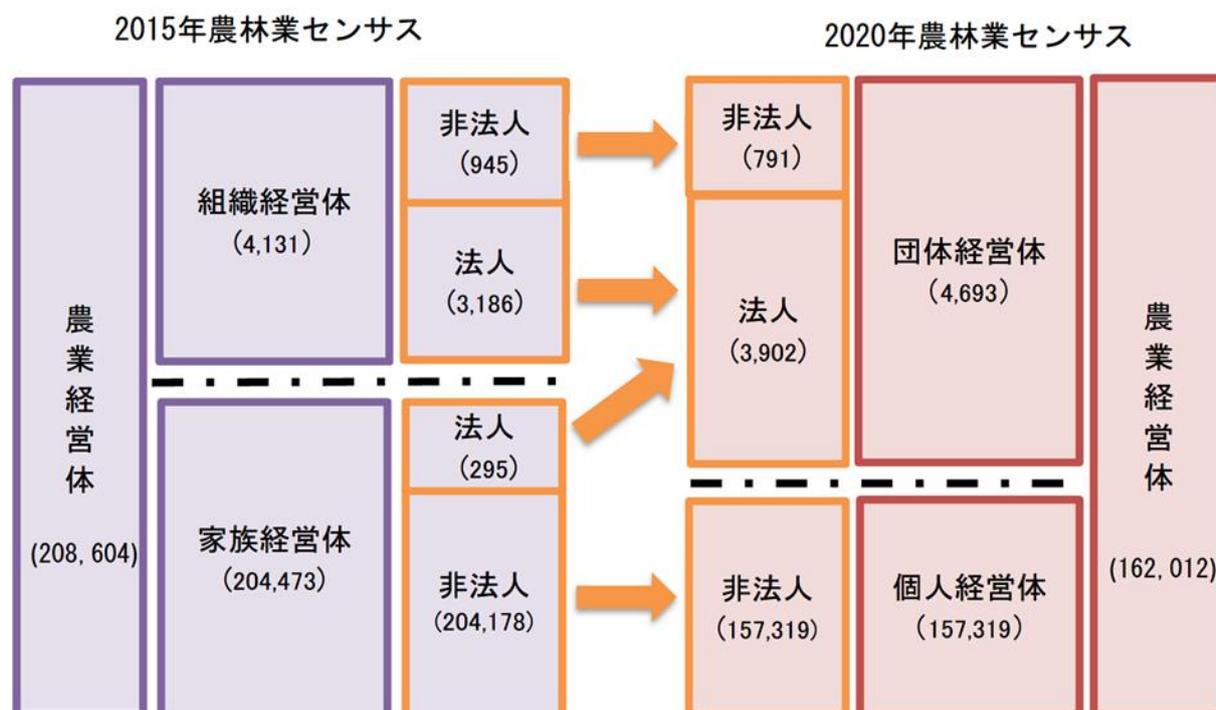
### ②経営主の年齢が75歳以上の階層の場合

75歳以上の年齢階層では、高齢化によりリタイアする経営体が多く、2010年～2020年にかけて経営体数と作付面積に増加する傾向が見られないことから、2025年、2030年、2035年の75歳以上の年齢階層のデータは、2020年の75歳以上の年齢階層別のデータと同じデータとして試算しています。

## (4) 分析対象

経営形態：個人経営体、団体経営体

分析作物等：水稲、小麦、りんご、ぶどう、きゅうり、トマト、肉用牛



出典：農林水産省

注：数値は中国四国のセンサス結果である。

## 【補足説明】

産業政策監調査研究報告第 21 号「紫波町の認定農業者の特徴と農地の需給見通し」（令和 5 年 5 月）で使用している「A I による離農経営体数の予測モデル」の予測値では、2020 年～2030 年にかけて離農した農家から供給される農地は、2025 年で 290ha、2030 年で 549ha となっています。また、不耕作地を含めた供給農地面積の合計は、2025 年で 320ha、2030 年で 602ha となっています。

今回分析した結果では、2030 年では 2020 年に比較し水稻 656ha、小麦 86ha、りんご 45ha、ぶどう 94ha、きゅうり 7ha、トマト 2ha 合計 890ha の作付面積が減少すると試算され、「AI による離農経営体数の予測モデル」の不作付地を含めた供給予測農地面積合計の 602ha を上回っています。

これは、本報告書では 2020 年の農林業センサスをもとに分析しているのに対し、A I による予測値は、2010 年と 2015 年の農林業センサスのデータを用いて分析しているため、近年の年金受給年齢の引き上げ、定年延長、再雇用などにより、60 歳を過ぎても他産業に従事する方々が増加し、定年後に農業に還流してくる人材が減少してきている社会情勢の変化が反映されていないためと考えられます。

※「A I による農業経営体数の予測モデル」は、農研機構農業情報研究センターの研究課題です。

## 2.分析結果の要約と今後の対応方向

### (1) 作物別経営体数と作付面積の推移

#### ①水稲作経営

- ・ 2020 年の水稲作経営の経営体数は、個人経営体が 942 経営体（96%）、団体経営体が 39 経営体（4%）ですが、作付面積では、個人経営体が 1,513ha（49%）、団体経営体が 1,578ha（51%）となっており、個人経営体とともに団体経営体が重要な役割を果たしています。（団体経営体とは、法人と非法人の集落営農です。）
- ・ 水稲作付面積の分解基軸は、個人経営体が 2ha で団体経営体が 5ha となっています。
- ・ 個人経営体では、2ha～30ha の階層で作付面積が増加しています。団体経営体では、5ha～30ha の階層と 150ha 以上の階層で作付面積が増加していますが、30ha～100ha の階層では、作付面積が減少しています。
- ・ 後継者が有る経営体数は、年々減少しており、特に 64 歳以下の経営体では、後継者数が大幅に減少しています。
- ・ 60 日以上農業に従事する世帯員は、経営者とともに高齢化が進んでいます。特に 55 歳以下で農業に従事する世帯員が極端に減少してきています。
- ・ 雇用を入れている経営体数は、2010 年～2020 年にかけて 48%に減少しています。
- ・ 一経営体当たりの経営面積は、すべての経営規模階層で減少しています。
- ・ 水稲作経営の個人経営体数は、2010 年の 1,026 経営体から 2020 年には 942 経営体に減少し、2030 年には、566 経営体（2020 年比 60%）に減少すると見込まれます。
- ・ 個人経営体の水稲作付面積は、2010 年の 1,242ha から 2020 年の 1,513ha に増加しましたが、2030 年には、857ha（2020 年比 57%）に減少すると見込まれます。
- ・ 田の借地面積は、65 歳～74 歳の年齢階層が占める面積が増加しているため、今後、高齢化の進行により借地を縮小して返却される田が急激に増加すると見込まれます。
- ・ 水稲の作業受託経営体は、65 歳～74 歳の年齢階層の経営体が増加しているため、今後、高齢化の進行により作業受託を中止する経営体が急激に増加すると見込まれます。

#### ②小麦作経営

- ・ 2020 年の小麦作経営の経営体数は、個人経営体が 170 経営体（83%）、団体経営体が 34 経営体（17%）ですが、作付面積では、個人経営体が 169ha（19%）、団体経営体が 710ha（81%）となっており、団体経営体が重要な役割を果たしています。
- ・ 小麦作経営の個人経営体の作付面積の分解基軸は、2ha となっています。団体経営体では、10ha～20ha の規模階層のみで経営体数と作付面積が増加していますが、それ以外の規模階層では、いずれも減少しています。
- ・ 小麦作経営の個人経営体数は、2010 年の 197 経営体から 2020 年には、170 経営体に減少し、2030 年には、98 経営体（2020 年比 58%）に減少すると見込まれます。
- ・ 個人経営体の小麦作付面積は、2010 年の 158ha から 2020 年の 169ha に増加しましたが、2030 年には、83ha（2020 年比 49%）に減少すると見込まれます。

### ③りんご作経営

- ・2020年のりんご作経営の経営体数は、個人経営体が205経営体（99%）、団体経営体が3経営体（1%）で、作付面積では、個人経営体が112ha（77%）、団体経営体が33ha（23%）となっています。
- ・りんご作経営の経営体数は、2020年の208経営体から、2030年には、128経営体（2020年比62%）に減少すると見込まれます。
- ・個人経営体のりんご作付面積は、2020年の114haから、2030年には、69ha（2020年比61%）に減少すると見込まれます。
- ・りんご作経営の個人経営体で後継者有りの経営体数は、65歳未満で極端に少なく、すべての年齢階層で後継者の確保率が急激に低下しています。
- ・2010年～2020年にかけてりんご作経営で雇用を入れた経営体数は、37%に、雇用実人数は、29%に減少しています。

### ④ぶどう作経営

- ・ぶどう作経営の経営体数は、2020年の142経営体から、2030年には、102経営体（2020年比72%）に減少すると見込まれます。
- ・ぶどう作付面積は、2020年の224haから、2030年には、130ha（2020年比58%）に減少すると見込まれます。
- ・ぶどう作経営で後継者有りの経営体は、79歳未満のすべての階層で減少し、64歳以下の年齢階層で後継者の確保率が低くなっています。
- ・2010年～2020年にかけてぶどう作経営で雇用を入れた経営体数は、40%に、雇用実人数は、48%に減少しています。

### ⑤きゅうり作経営

- ・きゅうり作経営の経営体数は、2020年の107経営体から、2030年には、64経営体（2020年比60%）に減少すると見込まれます。
- ・きゅうり作付面積は、2020年の15.7haから、2030年には、9.1ha（2020年比58%）に減少すると見込まれます。
- ・きゅうり作経営で後継者有りの経営体は、すべての年齢階層で減少し、64歳以下の年齢階層で後継者の確保率が低くなっています。
- ・2010年～2020年にかけてきゅうり作経営で雇用を入れた経営体数は、24%に、雇用実人数は、24%に減少しています。

## ⑥ トマト作経営

- ・ トマト作経営の経営体数は、2020年の42経営体から、2030年には、25経営体（2020年比60%）に減少すると見込まれます。
- ・ トマト作付面積は、2020年の4.1haから、2030年には、2.3ha（2020年比56%）に減少すると見込まれます。
- ・ トマト作経営で後継者有りの経営体は、すべての年齢階層で減少し、後継者確保率もすべての階層で低下しています。
- ・ 2010年～2020年にかけてトマト作経営で雇用を入れた経営体数は、19%に、雇用実人数は、58%に減少しています。

## ⑦ 肉用牛経営

- ・ 肉用牛の飼養経営体数は、2010年の167経営体から2020年には109経営体に減少し、2030年には、59経営体（2020年比54%）に減少すると見込まれます。
- ・ 肉用牛の飼養頭数は、2010年の1,795頭から2020年の2,018頭に増加しましたが、2030年には、1,447頭ha（2020年比72%）に減少すると見込まれます。

## (2) 作物別今後の見通し

### ①作物別試算値

作物別に 2010 年～2020 年までの推移と 2025 年～2035 年までの見通しを試算すると、今後すべての作物で個人経営体の経営体数と作付面積が減少する見通しとなります。2020 年～2030 年にかけて個人経営体で減少する作付面積は、水稲 656ha、小麦 86ha、りんご 45ha、ぶどう 94ha と試算されます。(表 1)

2010 年～2020 年の期間と 2020 年～2030 年の期間の増減率を比較すると、今後の 2020 年～2030 年の期間では、2010 年～2020 年の期間を大きく上回るペースで減少すると見込まれます。

水稲作経営の経営体数は、2010 年～2020 年の期間に 9 ポイント減少したのに対し、2020 年～2030 年の期間では、40 ポイント減少する試算結果となり、水稲の作付面積は、2010 年～2020 年の期間に 18 ポイント増加しましたが、2020 年～2030 年の期間では 43 ポイント減少すると試算されます。(表 2)

今回試算した水稲と小麦の減少面積は、個人経営体の面積の合計であり、団体経営体（法人、非法人の集落営農）の作付面積の増減は含まれていません。団体経営体の作付面積は、水稲では 1,578ha で町全体の作付面積の 51%を占めており、小麦では 710ha で町全体の 81%を占めています。(表 3)

このため、水稲と小麦を作付けしている団体経営体の今後の作付動向により、町全体の水稲と小麦の作付面積が大きく影響を受けることに注意が必要です。

表 1 作物別の経営体数及び作付面積の推移と今後の見通し試算値（実数）

		実績値			見通し試算値			期間増減数	
		2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2010 年～ 2020 年	2020 年～ 2030 年
水稲	個人経営体数	1,026	1,047	942	782	566	430	▲ 84	▲ 376
	作付面積(ha)	1,242	1,386	1,513	1,203	857	632	270	▲ 656
小麦	個人経営体数	197	162	170	138	98	68	▲ 27	▲ 72
	作付面積(ha)	158	144	169	129	83	51	11	▲ 86
りんご	経営体数		243	208	176	128	98		▲ 80
	作付面積(ha)		114	114	96	69	52		▲ 45
ぶどう	経営体数		169	142	125	102	70		▲ 40
	作付面積(ha)		233	224	173	130	90		▲ 94
きゅうり	経営体数		162	107	88	64	54		▲ 43
	作付面積(ha)		19.8	15.7	12.9	9.1	7.8		▲ 7
トマト	経営体数		86	42	36	25	20		▲ 17
	作付面積(ha)		5.7	4.1	3.4	2.3	1.7		▲ 2
肉用牛	経営体数	167	133	109	82	59	45	▲ 24	▲ 50
	飼養頭数	1,795	1,424	2,018	1,771	1,447	1,359	594	▲ 571

※水稲と小麦は個人経営体の数値であり、団体経営体の数値は含まれていない。

※出典『本報告書 4.作物別経営体数及び作付面積の推移と今後の見通しの作物別分析結果から作成』

表 2 作物別の個人経営体の経営体数及び付面積の推移と今後の見通し変化率（2020年＝100%）

		実績値			見通し試算値			期間増減%ポイント	
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2010年～ 2020年	2020年～ 2030年
水稲	経営体数	109%	111%	100%	83%	60%	46%	▲ 9	▲ 40
	作付面積	82%	92%	100%	80%	57%	42%	18	▲ 43
小麦	経営体数	116%	95%	100%	81%	58%	40%	▲ 16	▲ 42
	作付面積	94%	85%	100%	76%	49%	30%	6	▲ 51
りんご	経営体数		117%	100%	85%	62%	47%		▲ 38
	作付面積		100%	100%	84%	61%	46%		▲ 39
ぶどう	経営体数		119%	100%	88%	72%	49%		▲ 28
	作付面積		104%	100%	77%	58%	40%		▲ 42
きゅうり	経営体数		151%	100%	82%	60%	50%		▲ 40
	作付面積		126%	100%	82%	58%	50%		▲ 42
トマト	経営体数		205%	100%	86%	60%	48%		▲ 40
	作付面積		138%	100%	83%	56%	41%		▲ 44
肉用牛	経営体数	153%	122%	100%	75%	54%	41%	▲ 53	▲ 46
	飼養頭数	89%	71%	100%	88%	72%	67%	11	▲ 28

※水稲と小麦は個人経営体の数値であり、団体経営体の数値は含まれていない。

※出典『本報告書 4.作物別経営体数及び作付面積の推移と今後の見通しの作物別分析結果から作成』

表 3 経営形態別経営体数と作付面積

	作付面積 (ha)		構成比 (%)	
	個人経営体	団体経営体	個人経営体	団体経営体
水稲	1,513	1,578	49%	51%
小麦	169	710	19%	81%
りんご	112	33	77%	23%

※出典『本報告書 4.作物別経営体数及び作付面積の推移と今後の見通しの作物別分析結果から作成』

## ②作物別グラフ

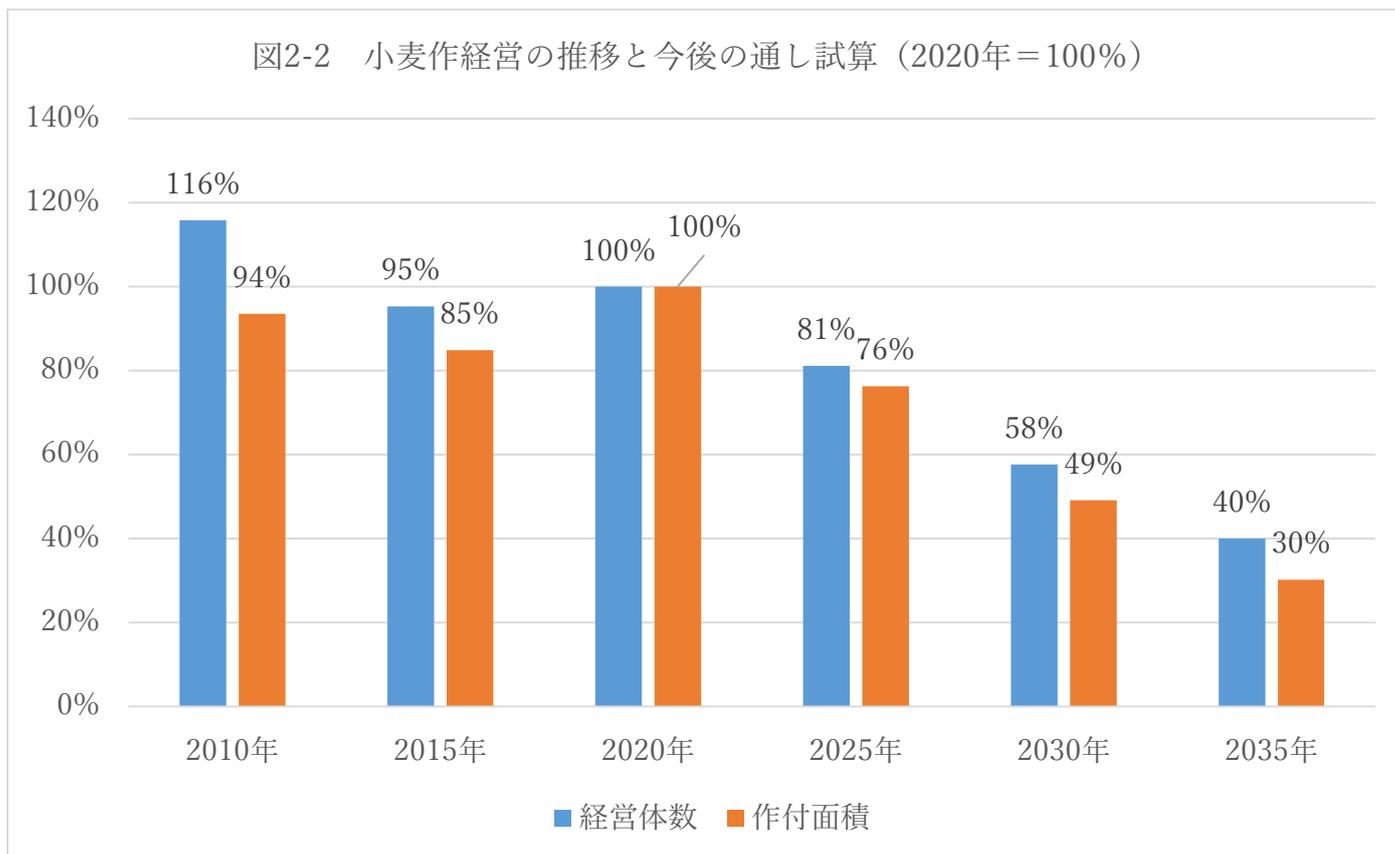
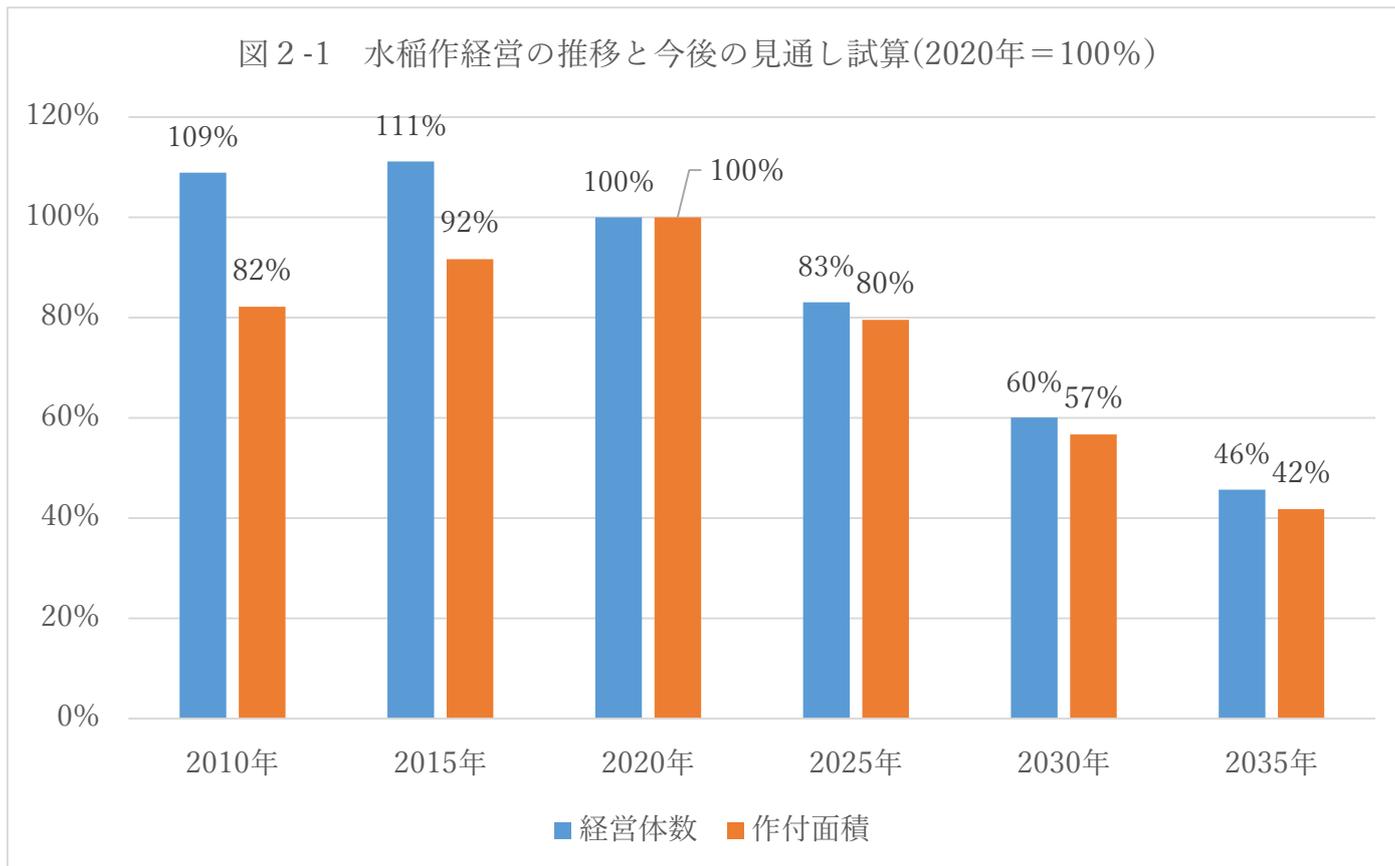


図2-3 りんご作経営の推移と今後の見通し試算（2020年＝100%）

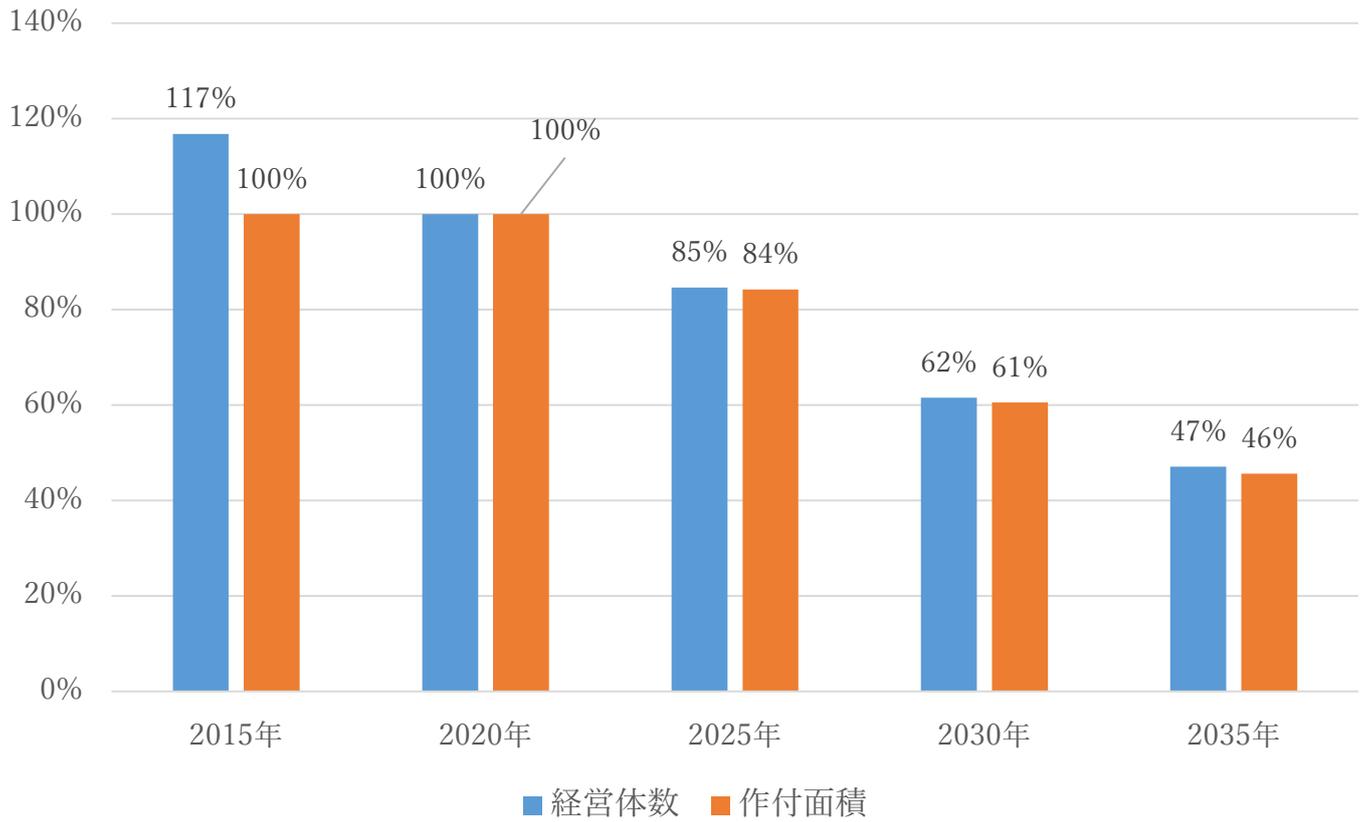


図2-4 ぶどう作経営の推移と今後の見通し試算（2020年＝100%）

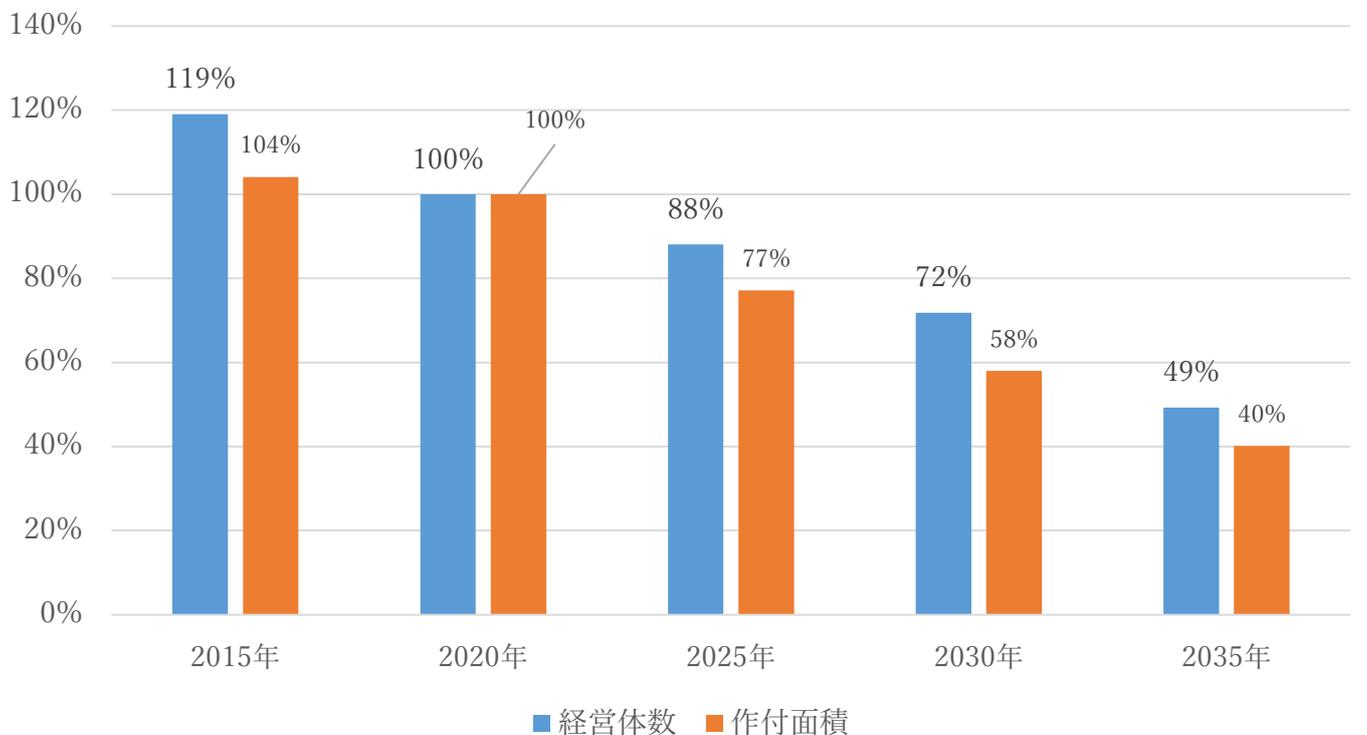


図2-5 きゅうり作経営の推移と今後の見通し試算（2020年＝100%）

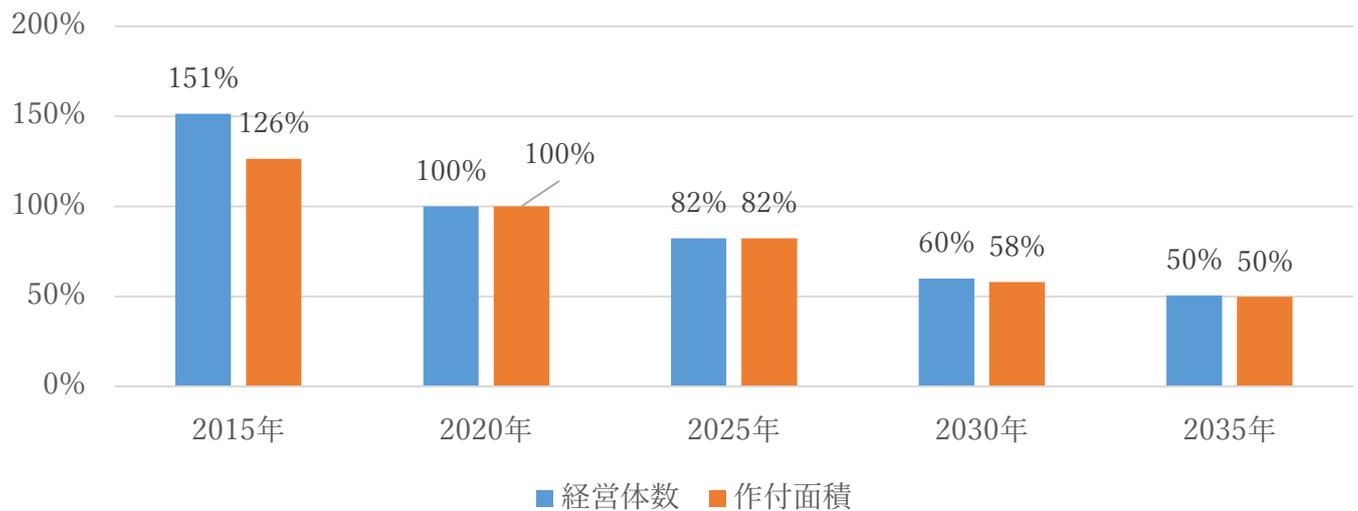


図2-6 トマト作経営の推移と今後の見通し試算（2020年＝100%）

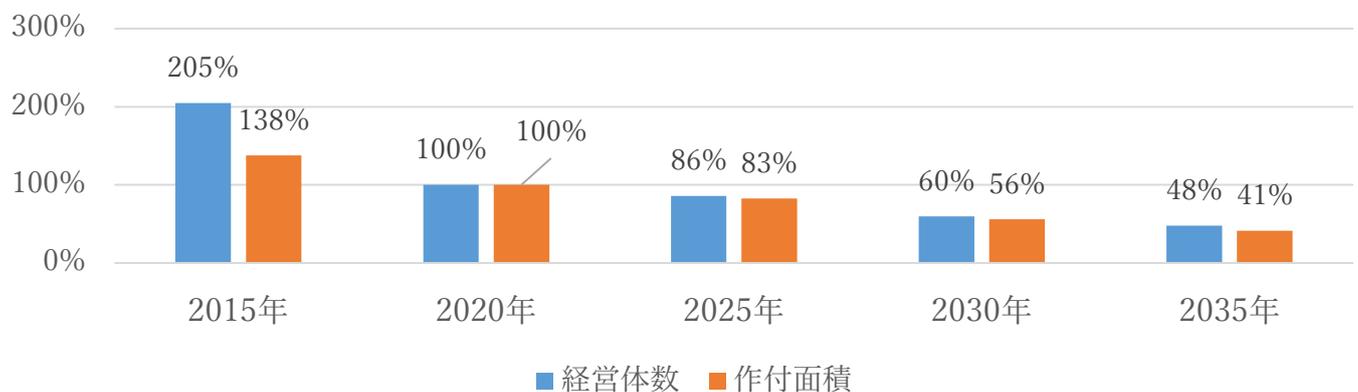
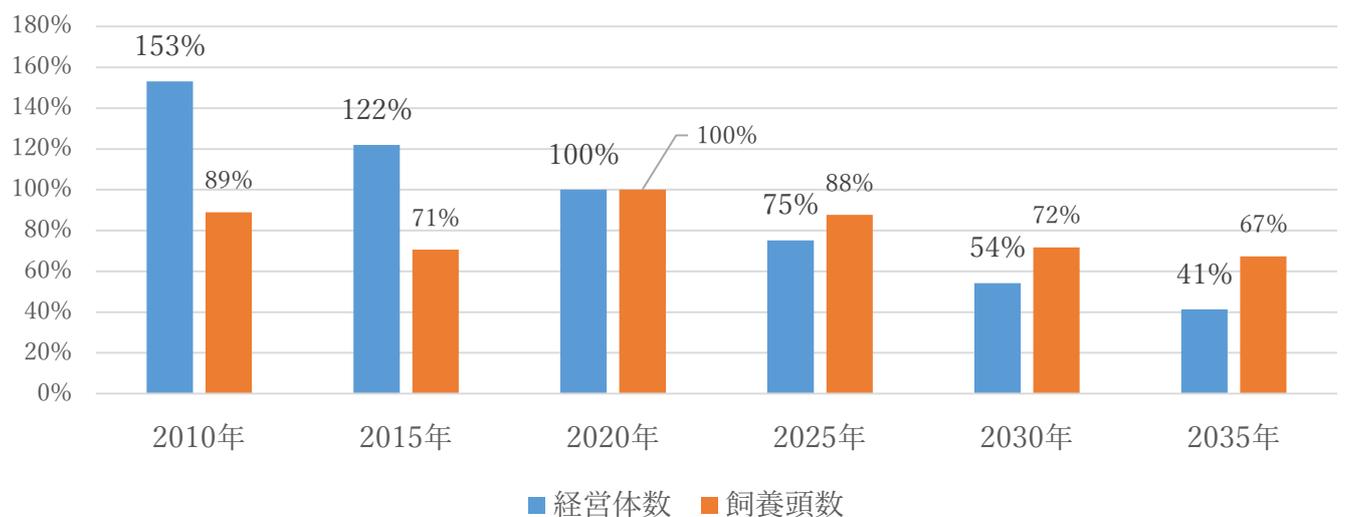


図2-7 肉用牛経営の推移と今後の見通し（2020年＝100%）



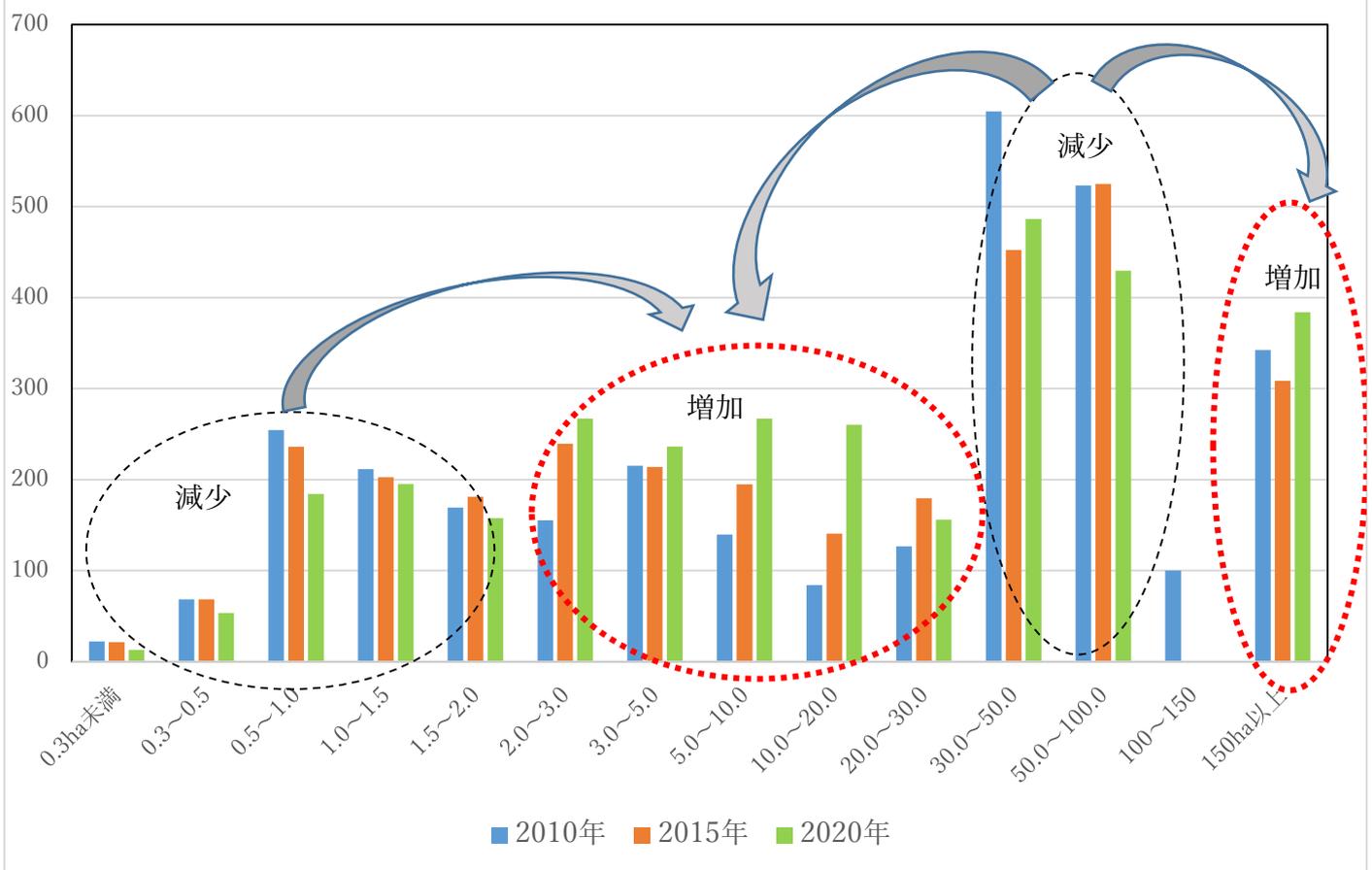
### (3) 水田作経営の見通しと今後の対応方向

#### ①水稲作経営の今後の見通し

水稲作付面積は、作付面積規模 2ha～30ha と 150ha 以上の階層の面積が増加していますが、30ha～100ha の規模階層では作付面積が減少しています。中でも 5ha～20ha の階層では、作付面積が大幅に増加しています。

この理由は、規模の大きい個人経営体と大規模法人では作付面積が増加しているものの、作付面積規模 30ha～100ha に属している非法人の集落営農が作付面積を減少させているためではないかと推察されます。

図2-1 水稲作付面積の推移と階層間の面積移動 (ha)



非法人の集落営農は、役員報酬がごくわずかで法定福利費が無いため、雇用による後継者が確保されずに構成員の高齢化の進行とともに経営規模縮小に向かっているのではないかと推察されます。

一方、100ha を超える大規模な法人では、役員報酬や法定福利費が確保され、雇用により人材が確保されているためではないかと推察されます。

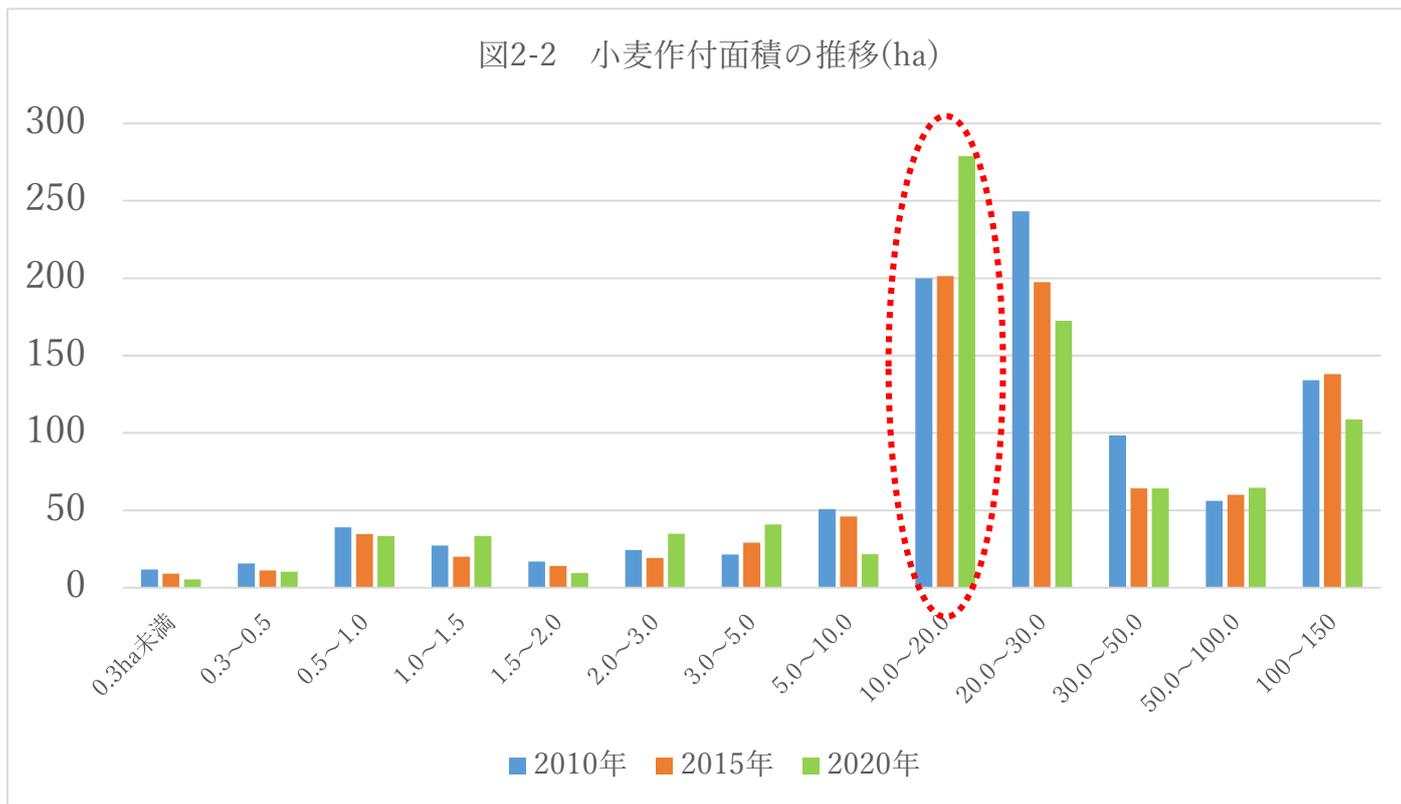
(詳細は、産業政策監調査研究報告第 18 号「財務諸表の分析から見た紫波町の集落営農の展開方向」4 法人と集落営農の特徴 参照)

今後、水稲作経営の高齢化の進行により、2030 年までに個人経営体が作付けを減らすと見込まれる 376ha と現在の借地経営体の高齢化の進行により、2030 年までに返却されると見込まれる 278ha の水田を誰が引き受けるかが大きな課題となると見込まれます。

## ②水田転作の今後の見通し

2022年の紫波町の水田転作物の作付面積は、小麦が731.5ha（55%）と最も多く、次いで小麦の二毛作として作付けされている、そば338.2ha（25%）、牧草152.9ha（11%）、大豆51ha（4%）、野菜44.5ha（3%）となっています。

小麦作経営の作付面積は、個人経営体が169ha（19%）で団体経営体が710ha（81%）と団体経営体が重要な位置づけになっています。小麦の団体経営体で経営体数と作付面積が増加しているのは10ha～20haの規模階層のみで、それ以外の規模階層では、いずれの規模階層も減少しています。



主食用米の最近の5米穀年度の日本の年間平均減少量は、12.4万トンで年間の減少率は、1.7%となっています。主食用米の需要量の年間の減少率がこのままで推移すると仮定した場合、2030年までの8年間では、 $1.7\%/年 \times 8年 = 13.6\%$  が減少すると見込まれます。

この場合、紫波町の水稲作付面積の減少面積は、2022年の水稲作付面積  $2,613ha \times 13.6\% = 355ha$  になると見込まれます。

今後、小麦の作付面積が減少している状況を踏まえながら、増加すると見込まれる355haの転作田に何を栽培するのが大きな課題になると見込まれます。

（詳細は、産業政策監調査研究報告第20号「子実用トウモロコシ産地化の課題と対応方向」（2）食用米の需要量の減少と今後の紫波町の水田転作面積の見込み 参照）

### ③水田作経営の今後の対応方向

#### ア 個人経営体と法人経営体の経営規模拡大

水稲作付面積が2ha～30haの階層と150ha以上の階層で水稲作付面積が増加していることから、地域計画の目標地図の農地の受け手として規模拡大志向がある2ha以上の個人経営体と大規模法人を明確に位置付けて農地の集積を促進し、地域の農地の受け皿になっていただく必要があります。

めざす経営の姿は、紫波町の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」に掲げている営農類型がめやすとなります。経営規模では、個別経営で20ha～30ha、集落型農業法人では、約100haとなります。

表4 紫波町基本構想における水田作経営の営農類型と経営規模

経営形態	営農類型	経営規模
個別経営体	水稲+小麦	23ha（水稲15ha、小麦8ha）
	水稲（作業受託含む）+小麦	13ha（水稲3ha、作業受託15ha、小麦10ha）
	水稲+飼料用米	24ha（水稲15ha、飼料用米9ha）
	水稲+WCS	24ha（水稲15ha、WCS稲9ha）
集落型農業法人	水稲+小麦+大豆+そば	97ha（水稲60ha、小麦15ha、大豆15ha、そば7ha）

出典：紫波町「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」（令和4年3月）別紙1、別紙3

#### イ 非法人の集落営農組織の再編

集落営農組織が属している水稲作付面積30ha～100haの階層の作付が減少していることから、地域計画の作成について地域で話し合う際に、現在、地域にある非法人の集落営農を今後どうしていくかを検討する必要があります。

紫波町では、これまで地域農業の担い手として、集落営農の設立が進められ、現在46組織の集落営農（法人+非法人）が設立されています。集落営農は、5年以内の法人化を目指してきましたが、集落営農が設立されて、十数年経過した現在でも法人化した集落営農は、14経営体で全集落営農数の30%に留まっています。

今後、地域計画の作成を通じて現在地域にある集落営農が法人化して法人として経営していくことが可能なのか、法人化して経営していくことは困難なのかを地域での話し合いをもとに今後の方向を決める必要があると考えられます。今後、法人化を進める集落営農は、経営規模拡大を図りながら、法人化し地域の水田作経営の担い手として水田の受け皿になってもらうことが必要になります。一方、法人化して経営することが困難な場合は、既存の集落営農の組織を母体にして地域の農地を一元的に管理する主体を設立し、地域の農地を地域で維持管理しながら、地域内外の法人や個人経営体にも特定農作業委託に出す方式も検討することが必要と考えられます。

町内の志和地区では、2020年に地域の農地を一元的に管理する主体として一般社団法人里地里山ネット漆立を設立し、農地中間管理事業を活用して集落の農地をすべて農地中間管理機構に貸出し、一般社団法人が集落の農地を一括して借り受けて地域の農地を一元的に管理しています。この仕組みを参考に地域の实情に合わせた農地の管理主体を創設することが必要ではないかと考えられます。

（詳細は、産業政策監調査研究報告第17号「地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設」7.一般社団法人里地里山ネット漆立参照）

図 2-3 水田作経営の今後の方向

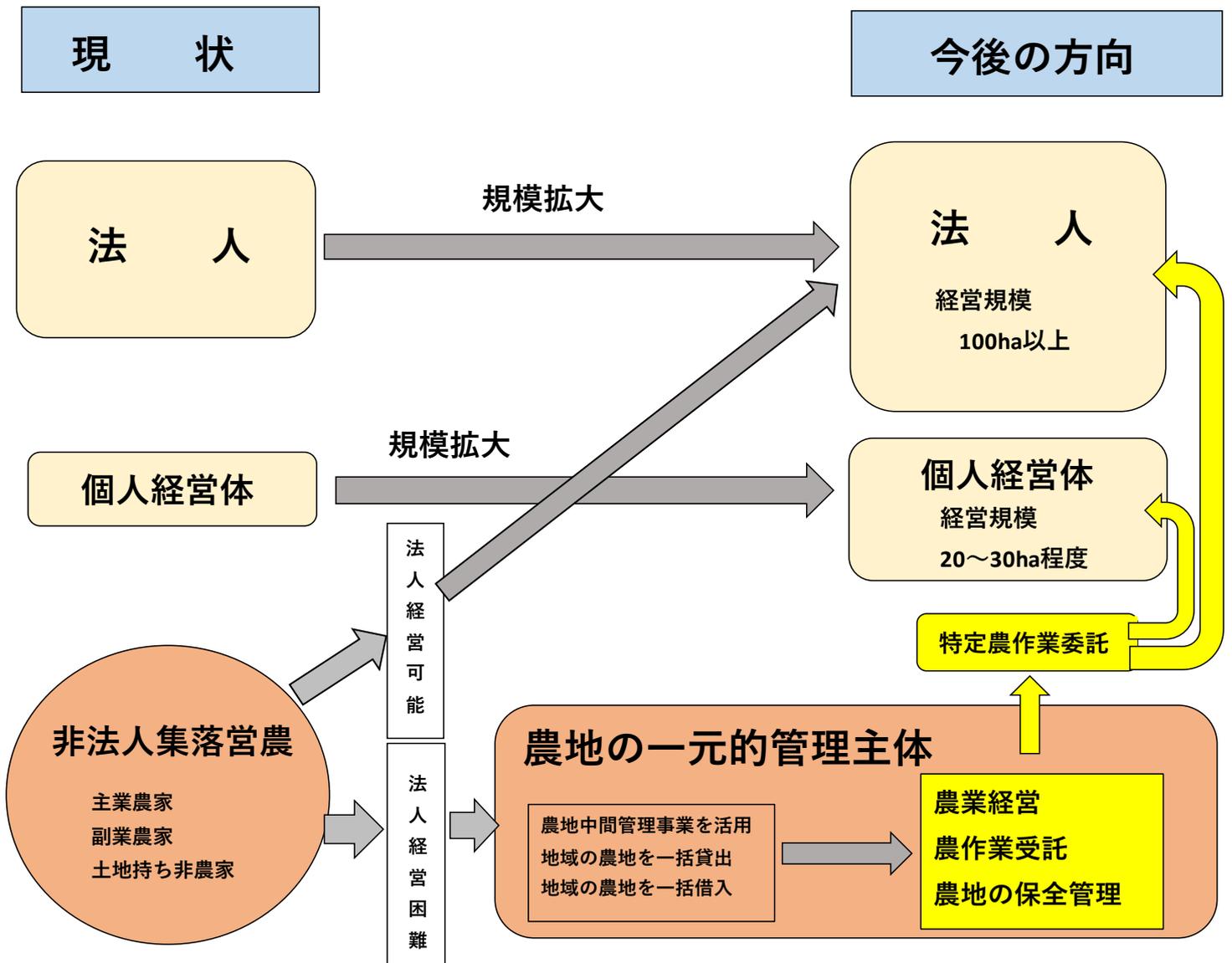
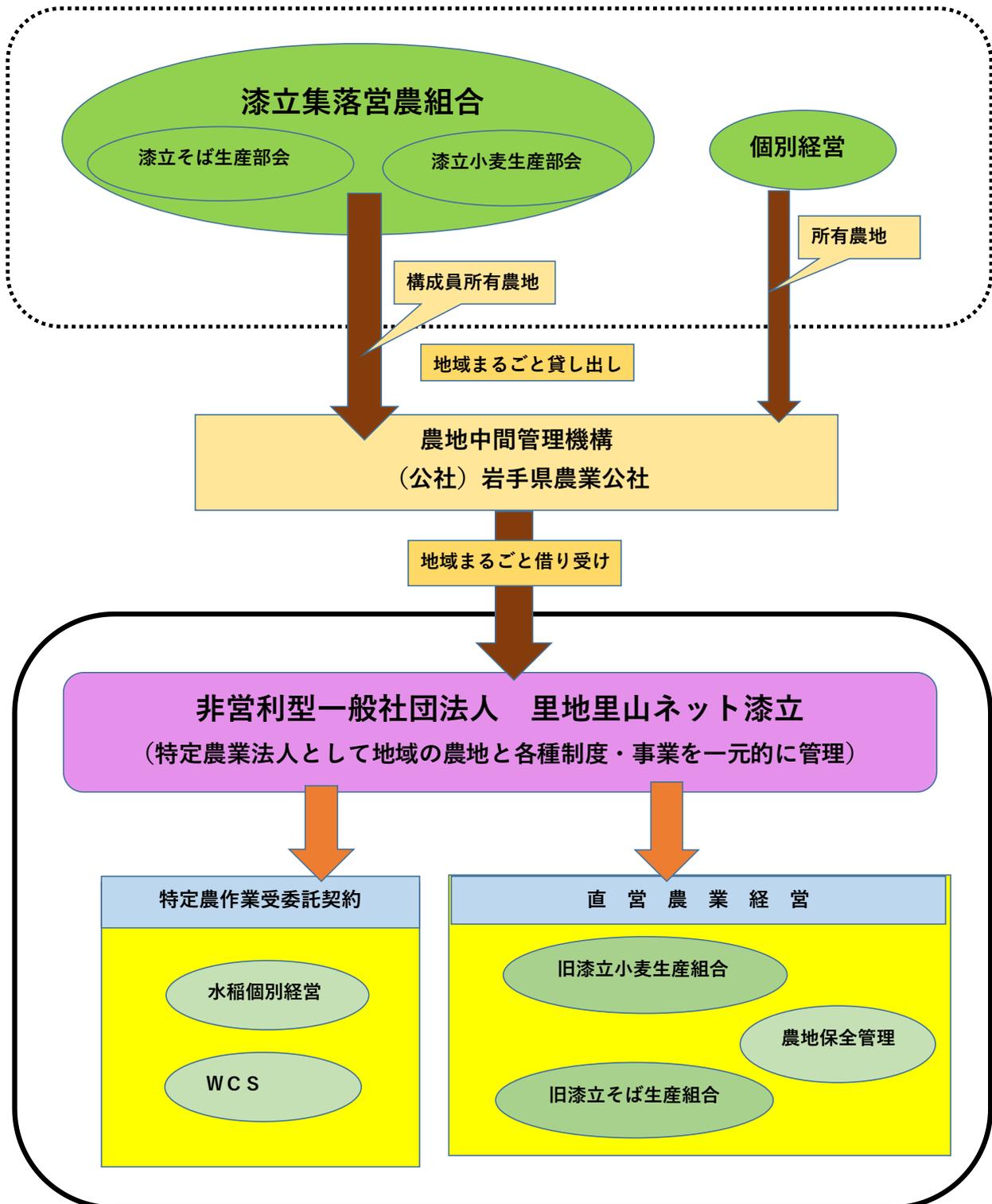


図 2-4 地域の農地を一元的に管理する主体の事例

## (一社) 里地里山ネット漆立の事業の仕組み



## ウ 子実トウモロコシの産地化

水田転作では、減少する小麦の作付面積と転作面積の増加が見込まれる中で、より省力的で労働生産性が高い子実トウモロコシの作付けを拡大し、遊休農地の発生を防止する必要があると考えられます。

紫波町では、2020年～2022年にかけて子実トウモロコシの栽培と肥育牛への給与の現地実証を行ってきました。実現地証の結果、排水対策を徹底すれば子実トウモロコシの単収を確保できることと、機械化一貫体系で省力的に栽培できること、肥育牛に給与しても肥育成績には影響しないことが実証されました。

また、子実トウモロコシの産地化を進め、約300haの子実トウモロコシを栽培すると、町内で畜産経営体が消費している約2,450tのトウモロコシの全量を生産することが可能と試算されました。(図2-6) 耕種農家と畜産農家が連携して子実トウモロコシの産地化に取り組むことにより、畜産経営体の濃厚飼料の町内自給率の向上と堆肥の有効活用による資源循環型農業の確立が進みます。

2022年の現地実証では、子実トウモロコシが7.1ha栽培され、生産された48tのトウモロコシがサイレージとして肥育経営体に供給されました。肥育経営体から排出された250tの堆肥が子実トウモロコシの栽培圃場に還元され資源循環が進みました。(図2-6)

また、転作田で小麦、大豆、子実トウモロコシの輪作体系を確立することにより、小麦、大豆の単収向上も期待できます。

図2-5 紫波町産トウモロコシ100%自給の試算

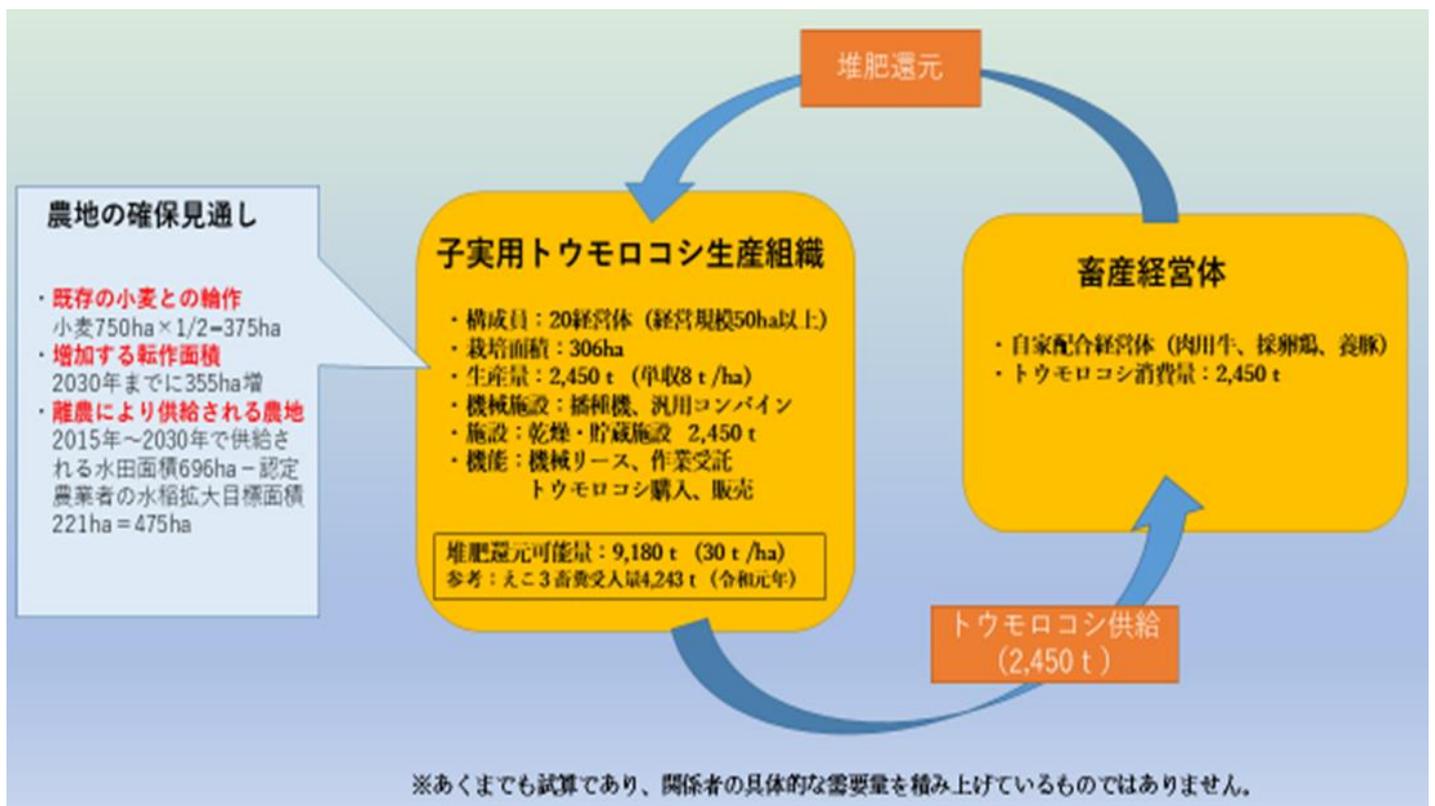
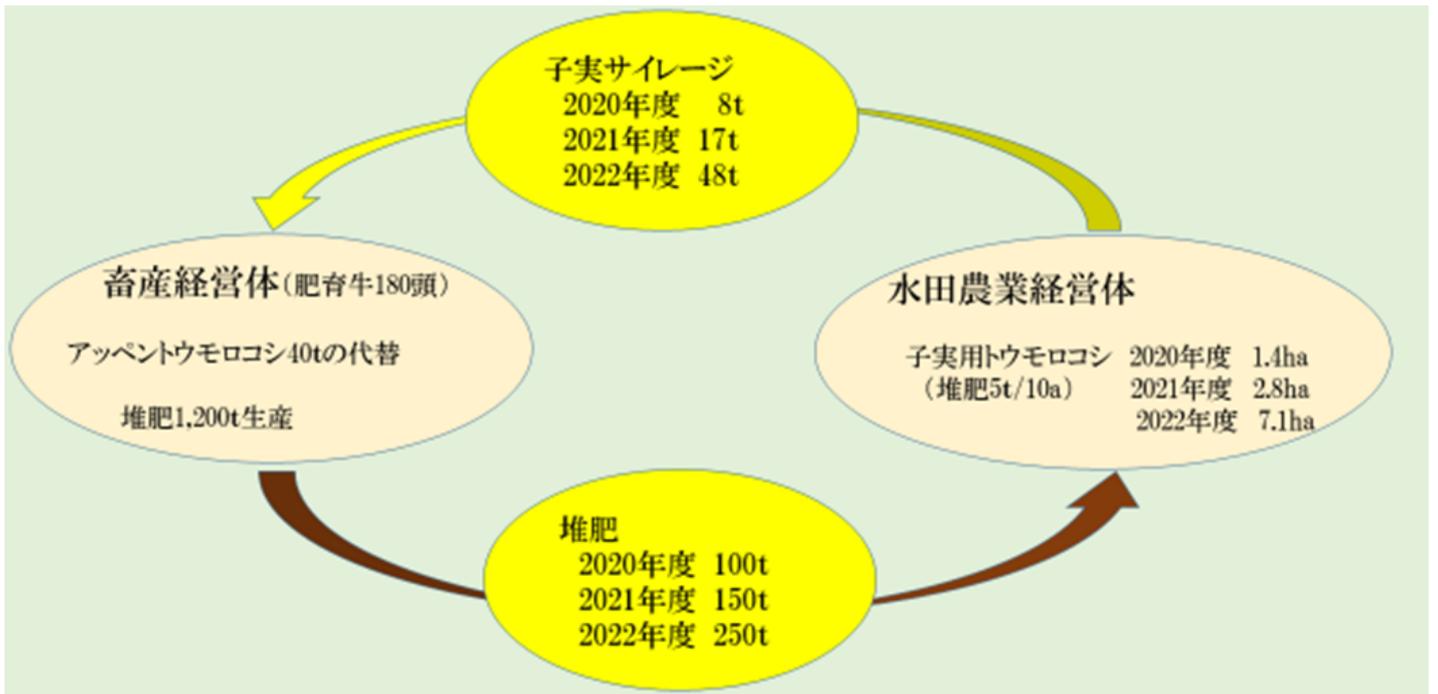


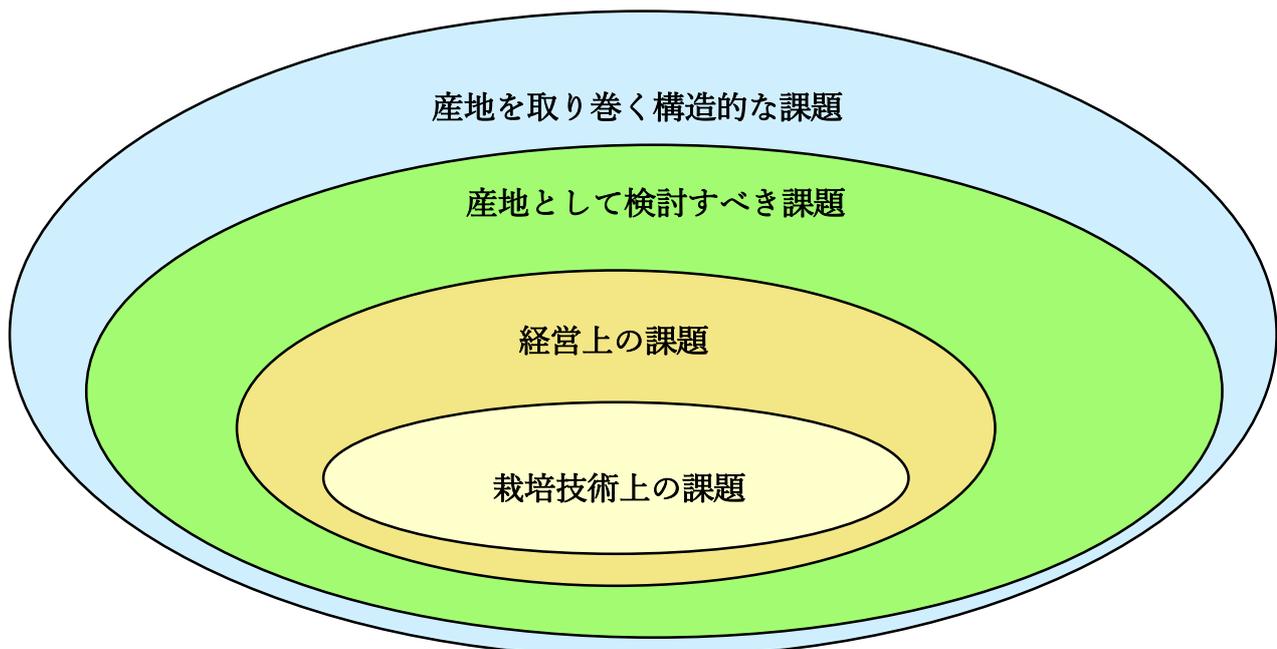
図 2-6 子実トウモロコシ実現地実証における資源循環



ただし、子実トウモロコシを産地化するための課題は、①栽培技術上の課題、②経営上の課題、③産地として検討すべき課題、④産地を取り巻く構造的な課題と多岐にわたるため、耕種農家、畜産農家、関係機関団体が連携しながら、各課題に対応していく必要があります。

子実トウモロコシ産地化のための課題の詳細は、産業政策監調査研究報告第 20 号「子実用トウモロコシ産地化の課題と対応方向」4 産地化のための課題 参照)

図 2-7 子実トウモロコシ産地化のための課題の階層性



出典：産業政策監調査研究報告第 20 号「子実用トウモロコシ産地化の課題と対応方向」4 産地化のための課題

### 3.紫波町の農業生産の現状

- ・紫波町は、平坦地域が多いため、米の産出額が最も多く、果樹では、りんごとぶどう、野菜では、きゅうりとトマト、畜産では、肉用牛の産出額が多くなっています。
- ・作付面積は米が3,091ha、水田転作の小麦が879haと多く、紫波町の地域計画の作成にあたっては、今後、紫波町の水田作経営をどうしていくかが大きな課題となっています。

図3-1 令和3年農業産出額（推計）（億円）

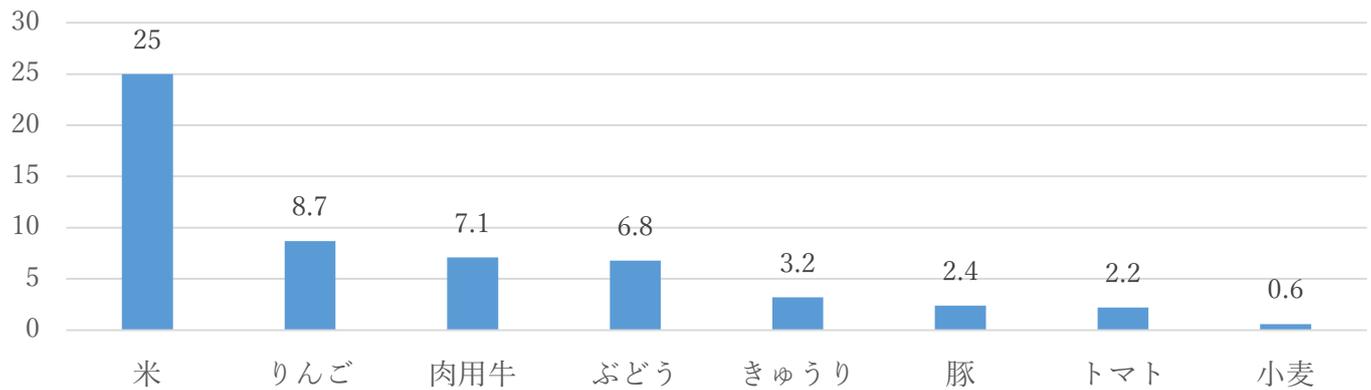


図3-2 紫波町の作付・飼養経営体数

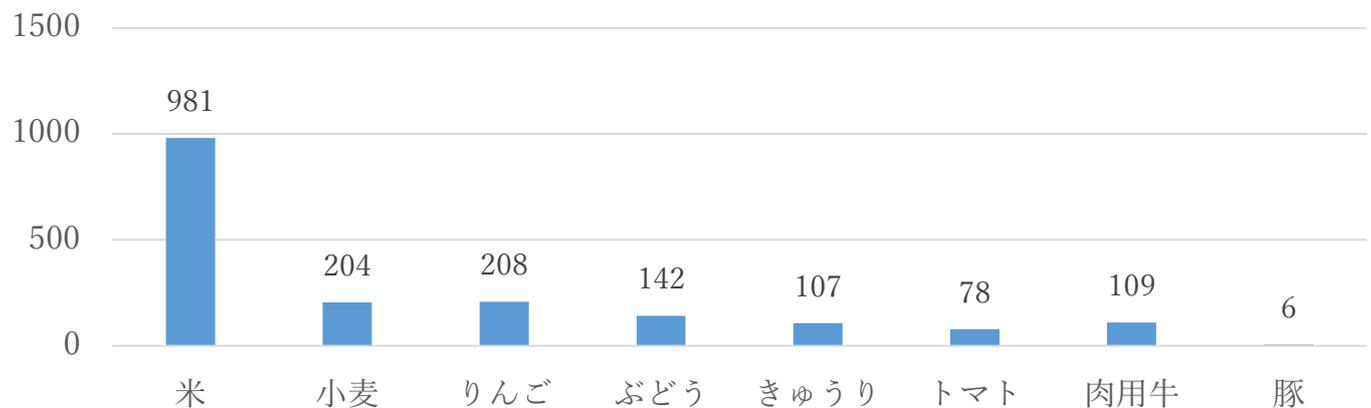
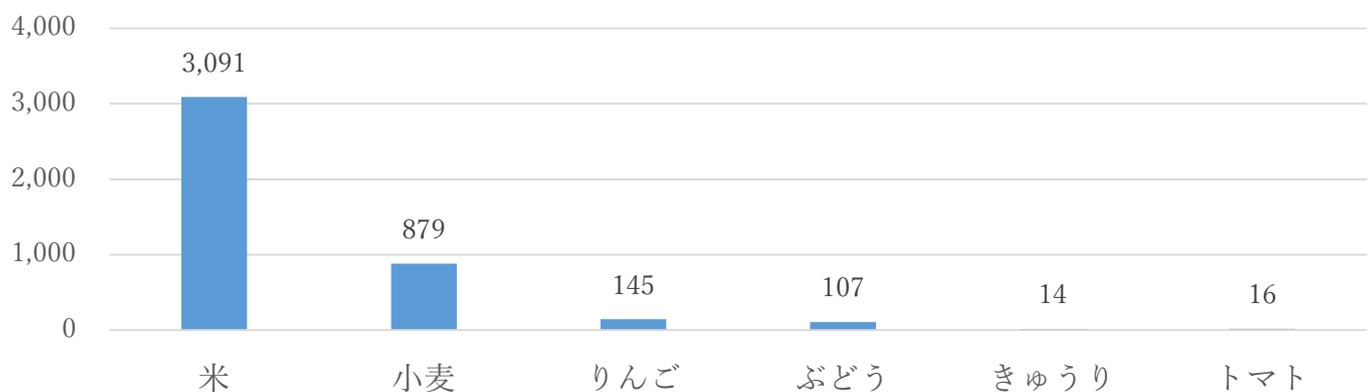


図3-3 紫波町の作物別作付面積（2020年 ha）



#### 4. 作物別経営体数及び作付面積の推移と今後の見通し

##### (1) 水稲作経営の推移と今後の見通し

##### ① 水稲作経営の経営形態別経営体数と作付面積

図4-1-1 水稲作経営経営形態別経営体数（2020年）

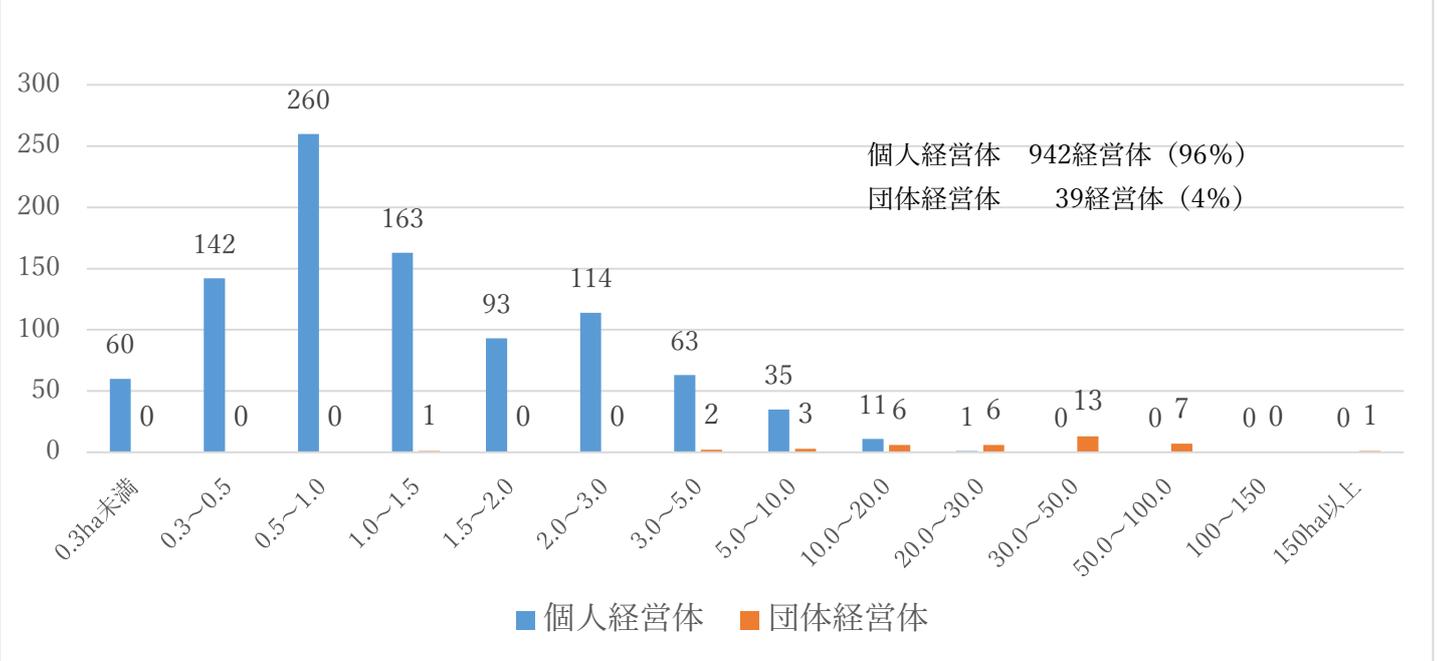
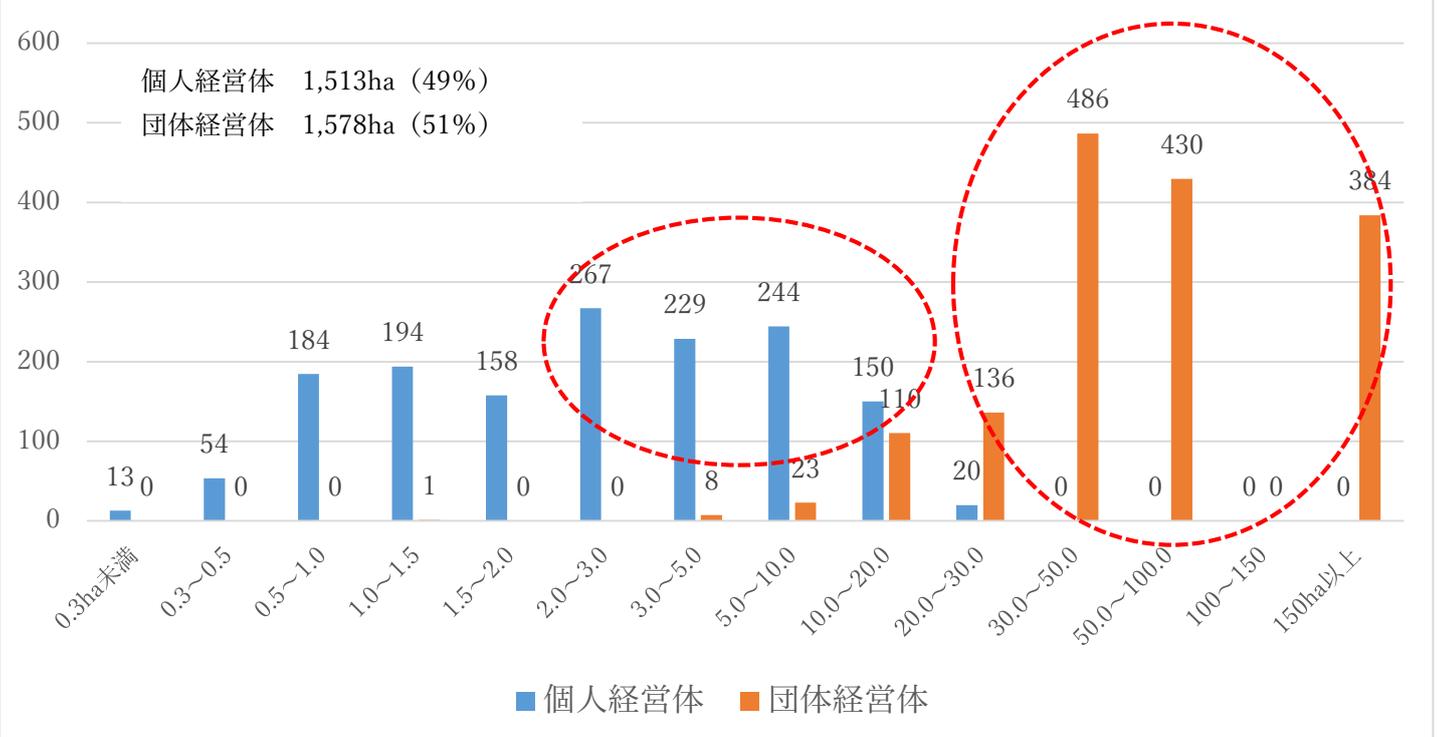


図4-1-2 水稲作経営経営形態別作付面積（2020年）(ha)



②水稲作経営の作付面積規模別の経営体数の推移

図4-1-3 水稲作経営作付面積規模別経営体数の推移 (ha)

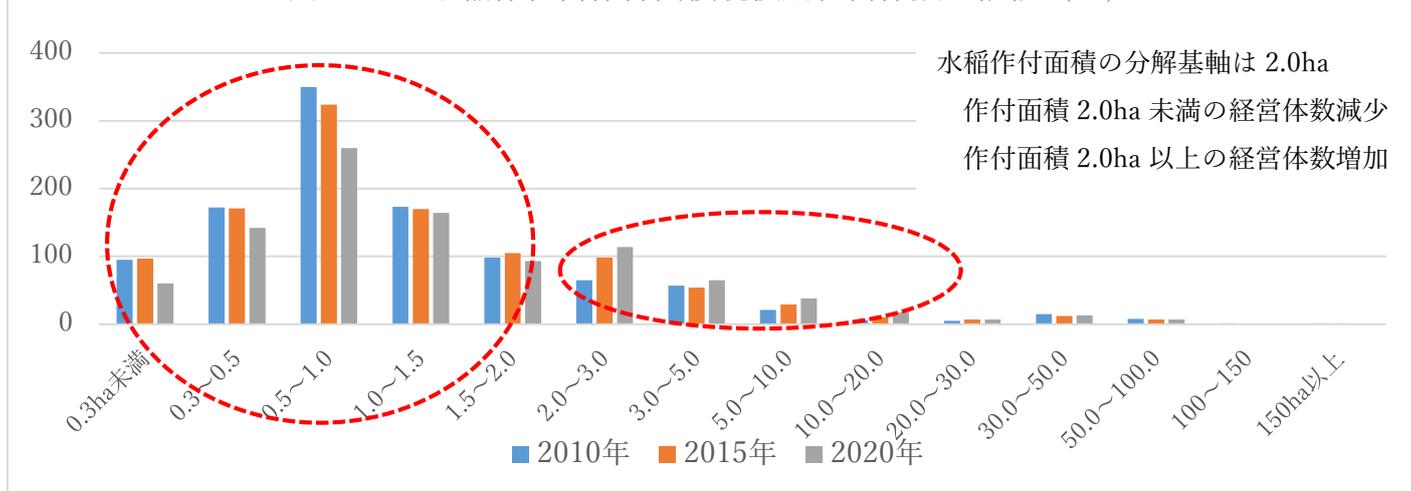


図4-1-4 水稲作経営作付面積規模別経営体数増減

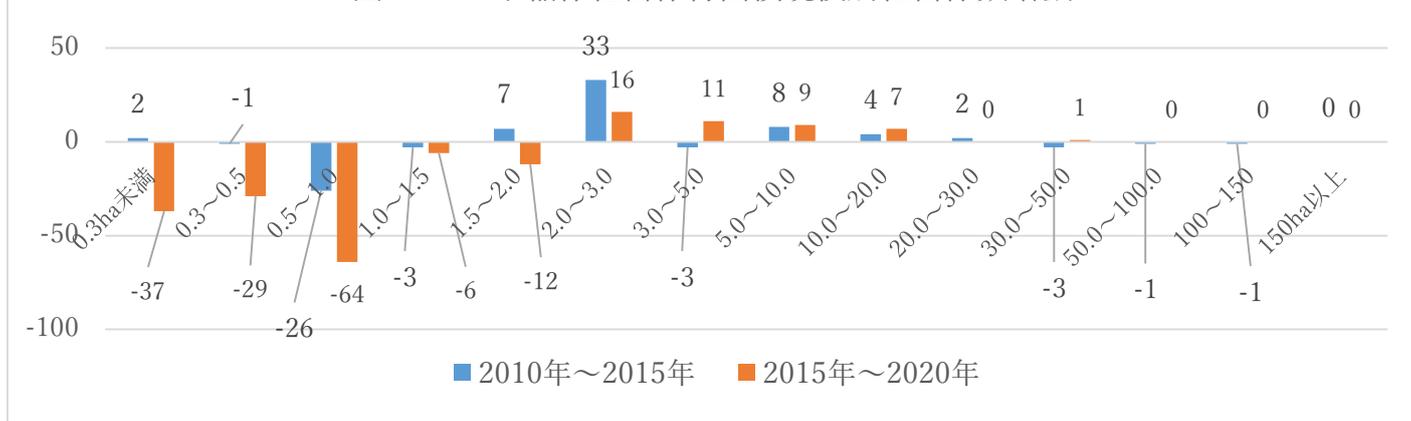


図4-1-5 水稲作経営作付面積規模別面積の推移 (ha)

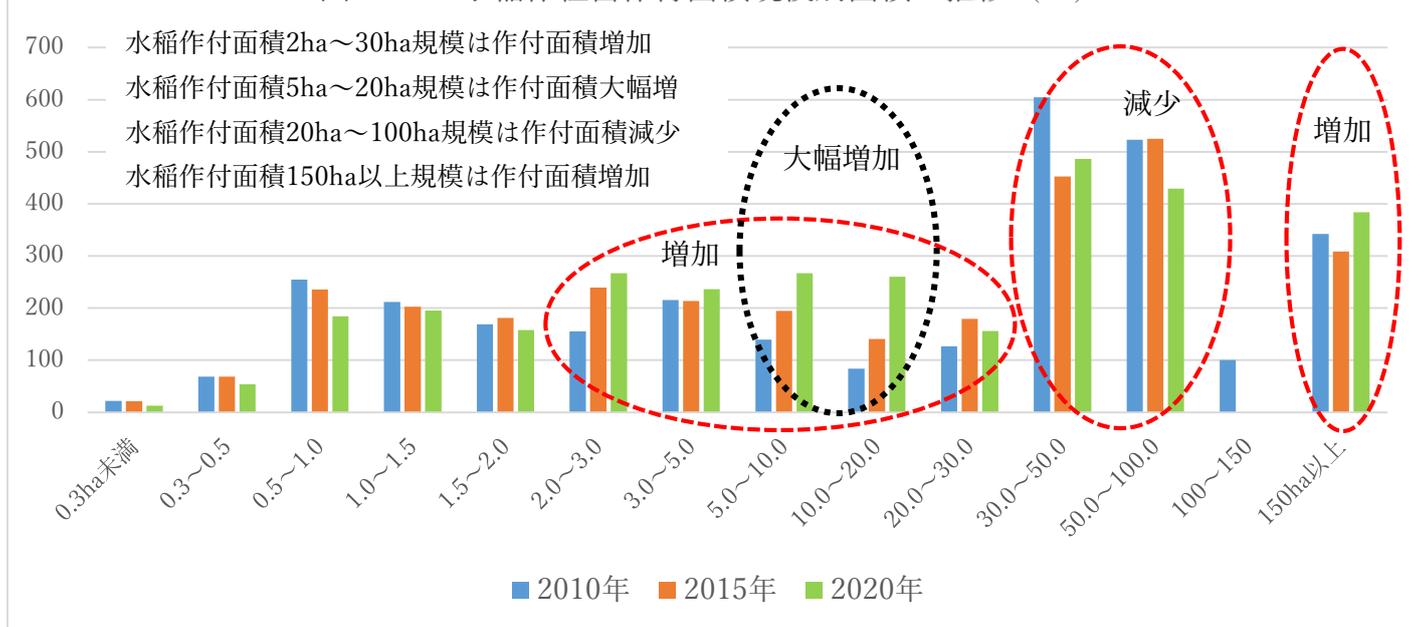


図4-1-6 水稲作経営個人経営体作付面積規模別経営体数の推移

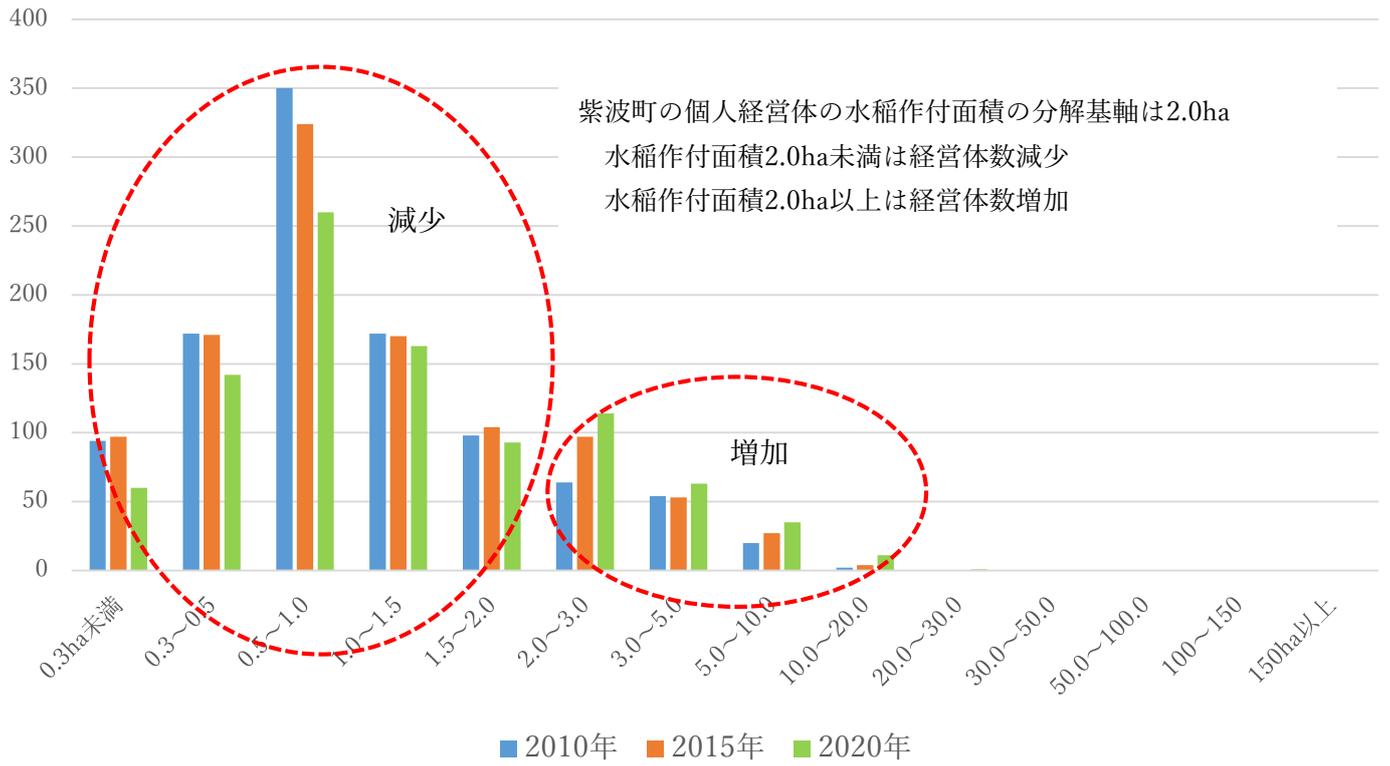


図4-1-7 水稲作経営個人経営体作付面積規模別面積の推移(ha)

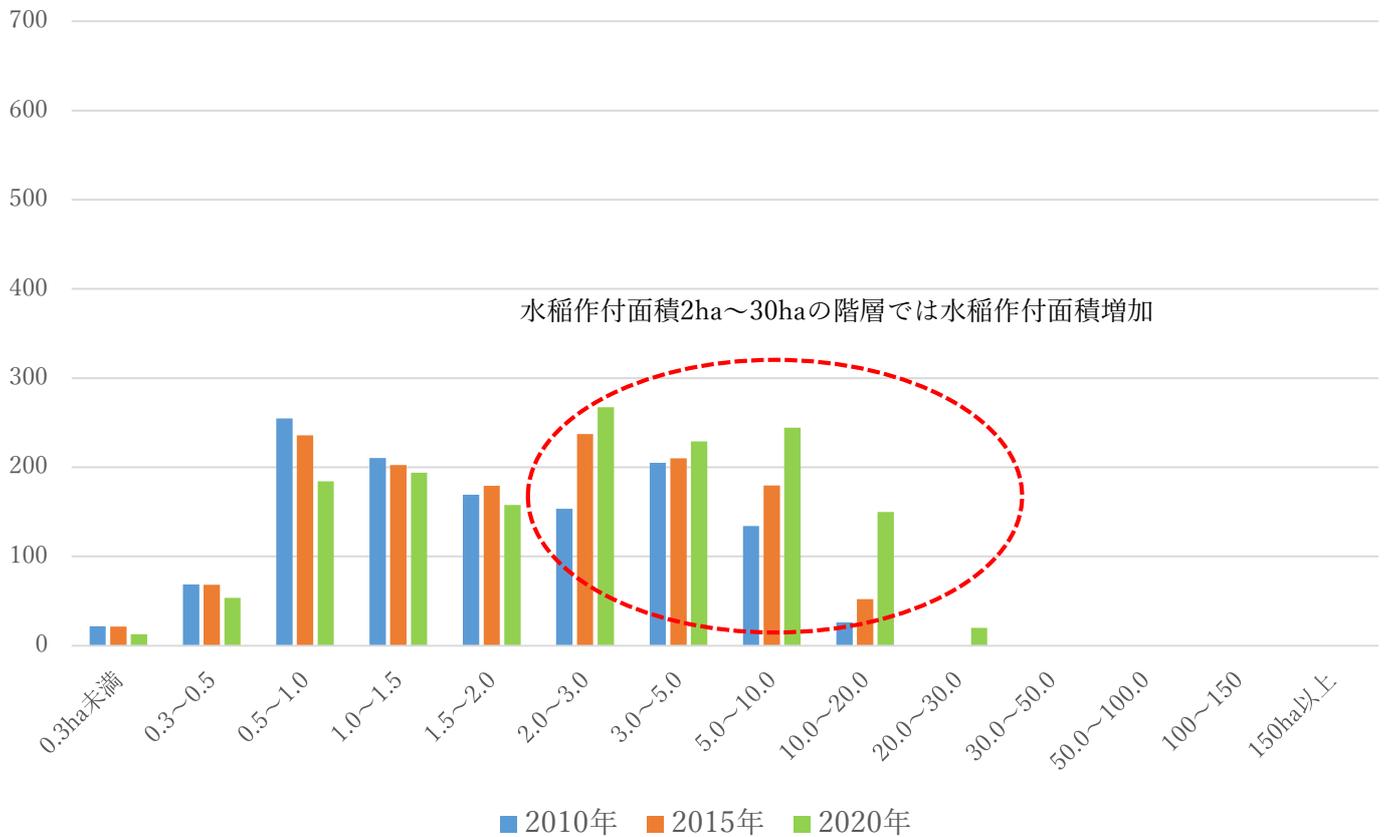


図4-1-8 水稲作経営団体経営体作付面積規模別経営体数の推移

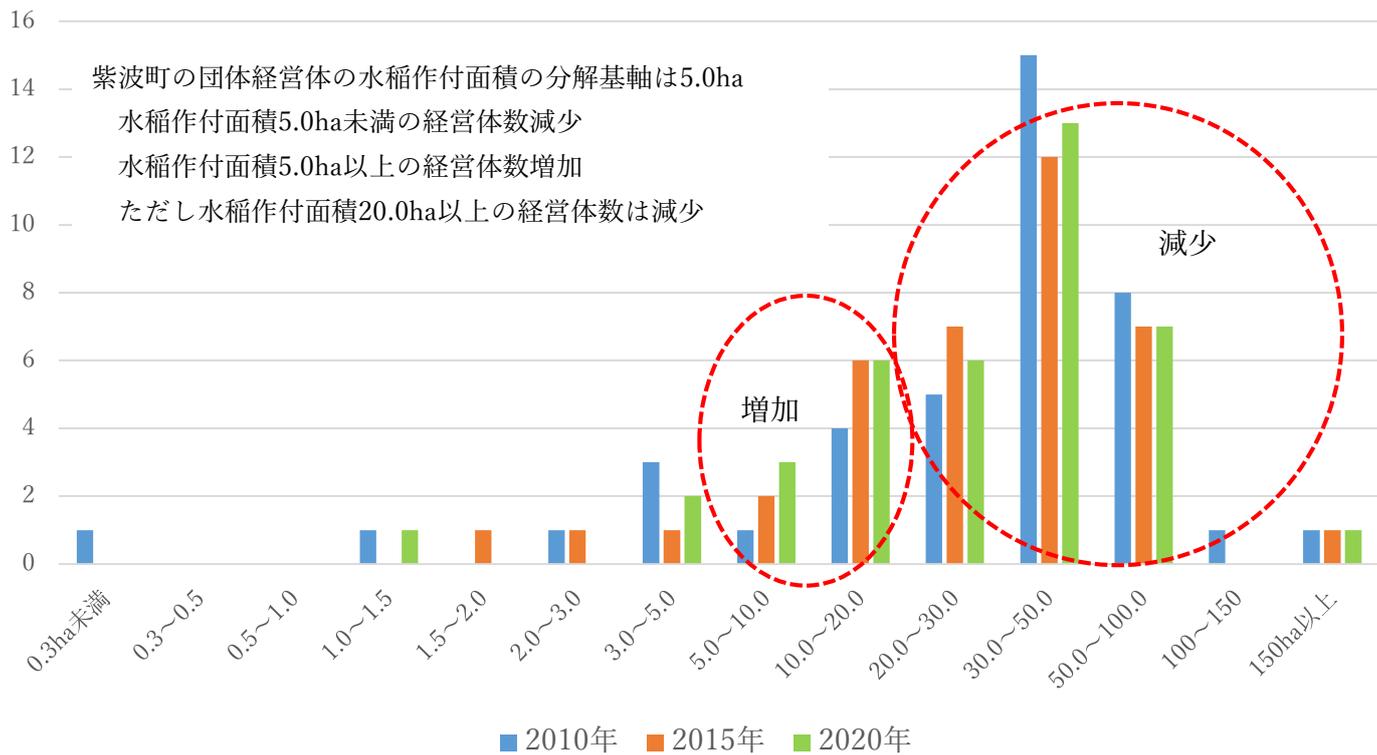
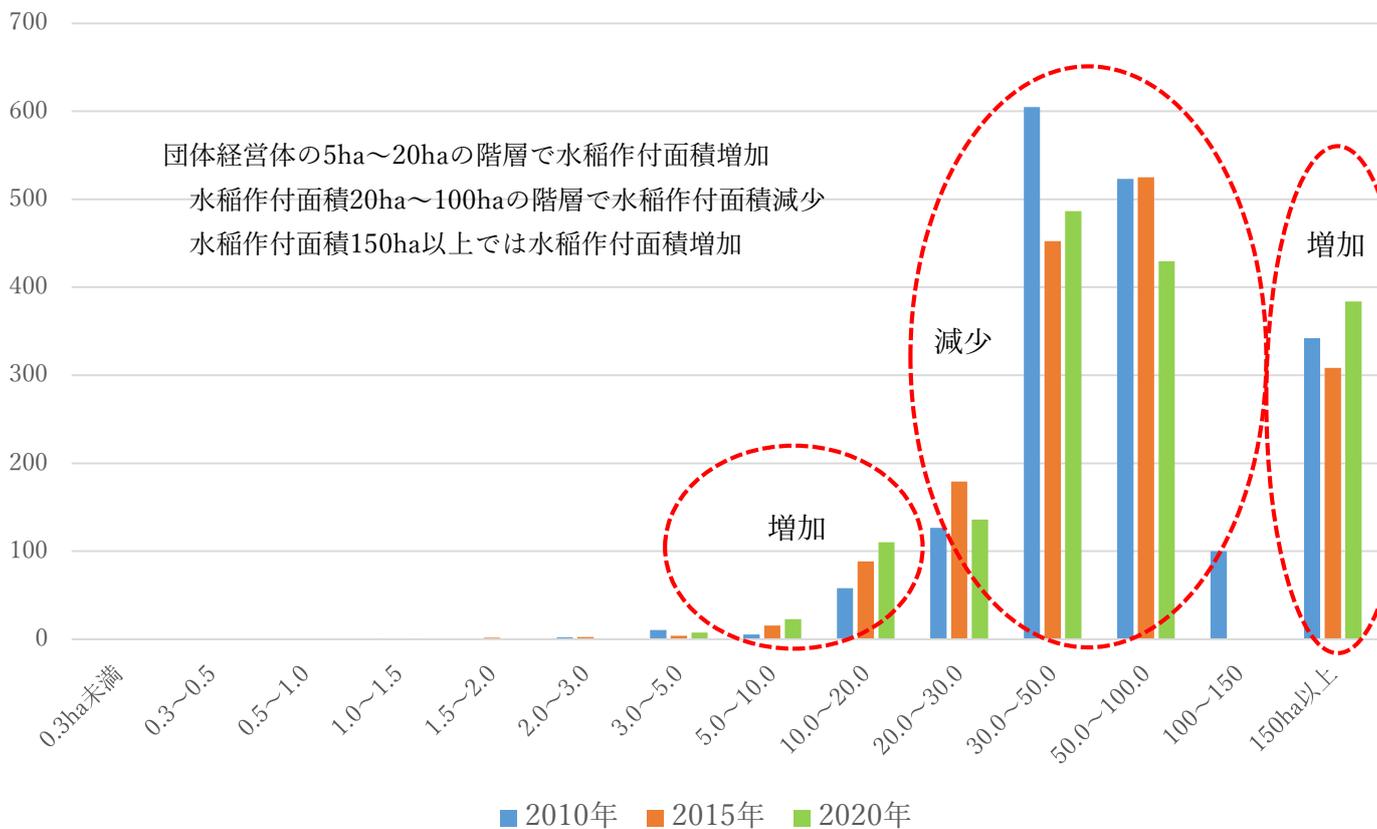


図4-1-9 水稲作経営団体経営体作付面積規模別面積の推移(ha)



### ③水稲作経営個人経営体の後継者の推移

図4-1-10 水稲作経営個人経営体後継者有り経営体数の推移

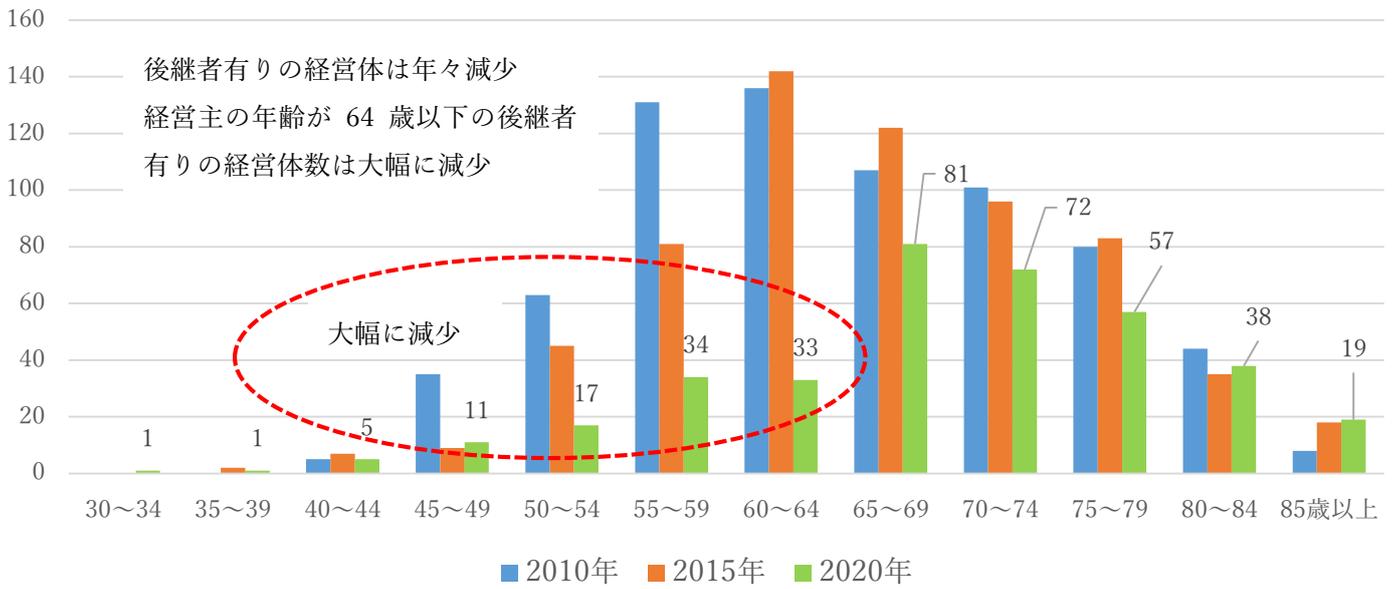
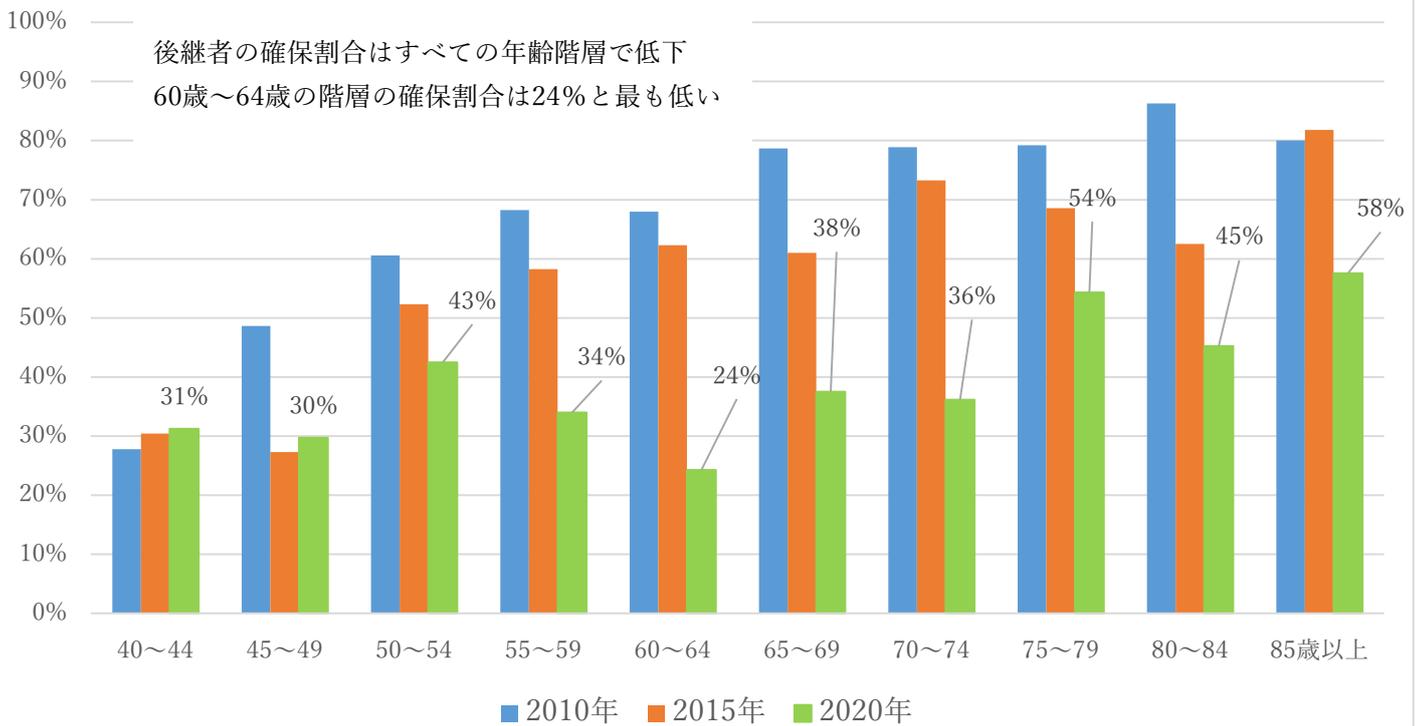
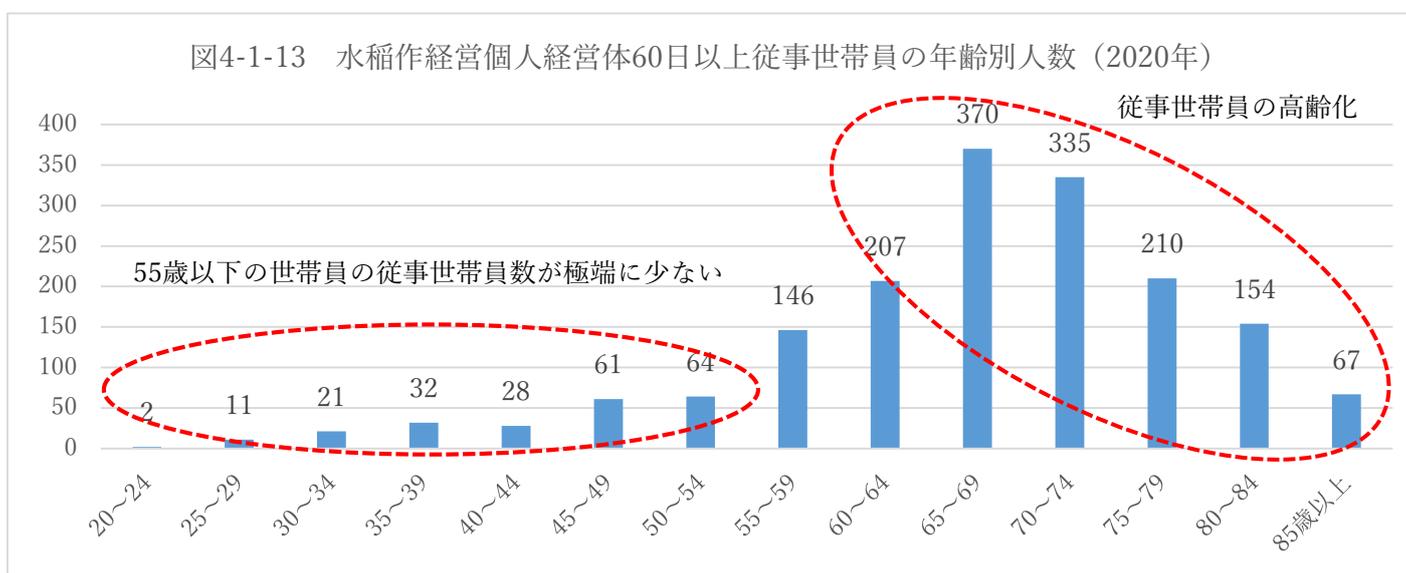
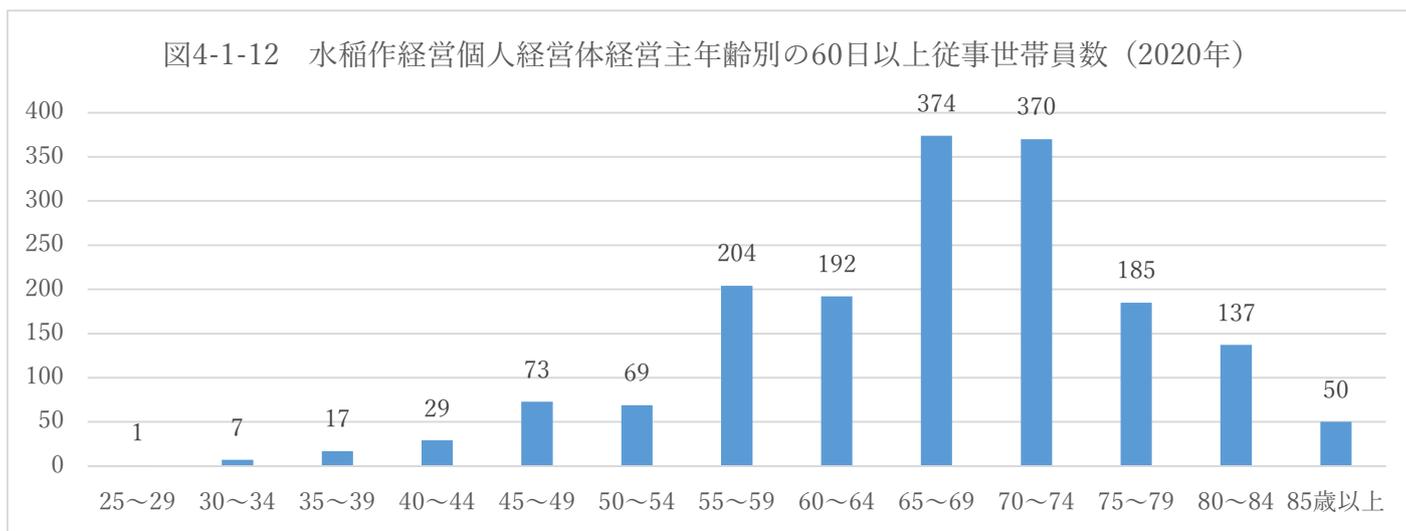


図4-1-11 水稲作経営個人経営体後継者確保割合の推移



※ 後継者確保割合 = 後継者有り経営体数 ÷ 経営体数

#### ④水稲作経営個人経営体の世帯員の従事状況



#### ⑤水稲作経営個人経営体の雇用状況の推移

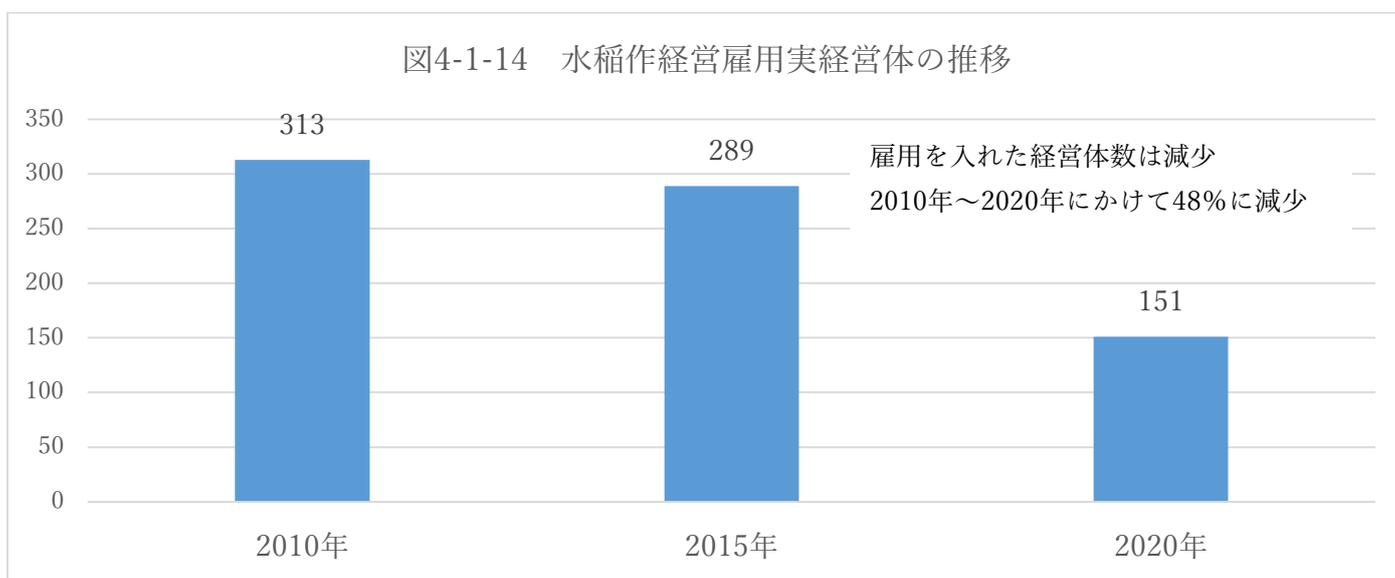
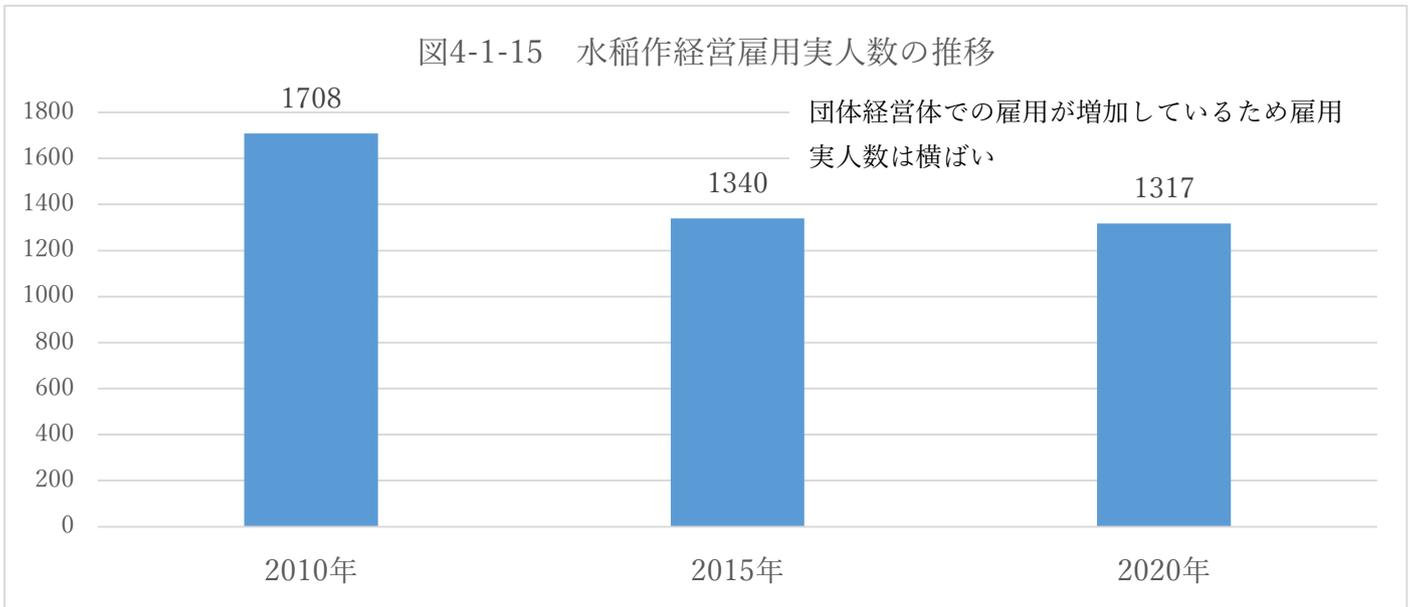
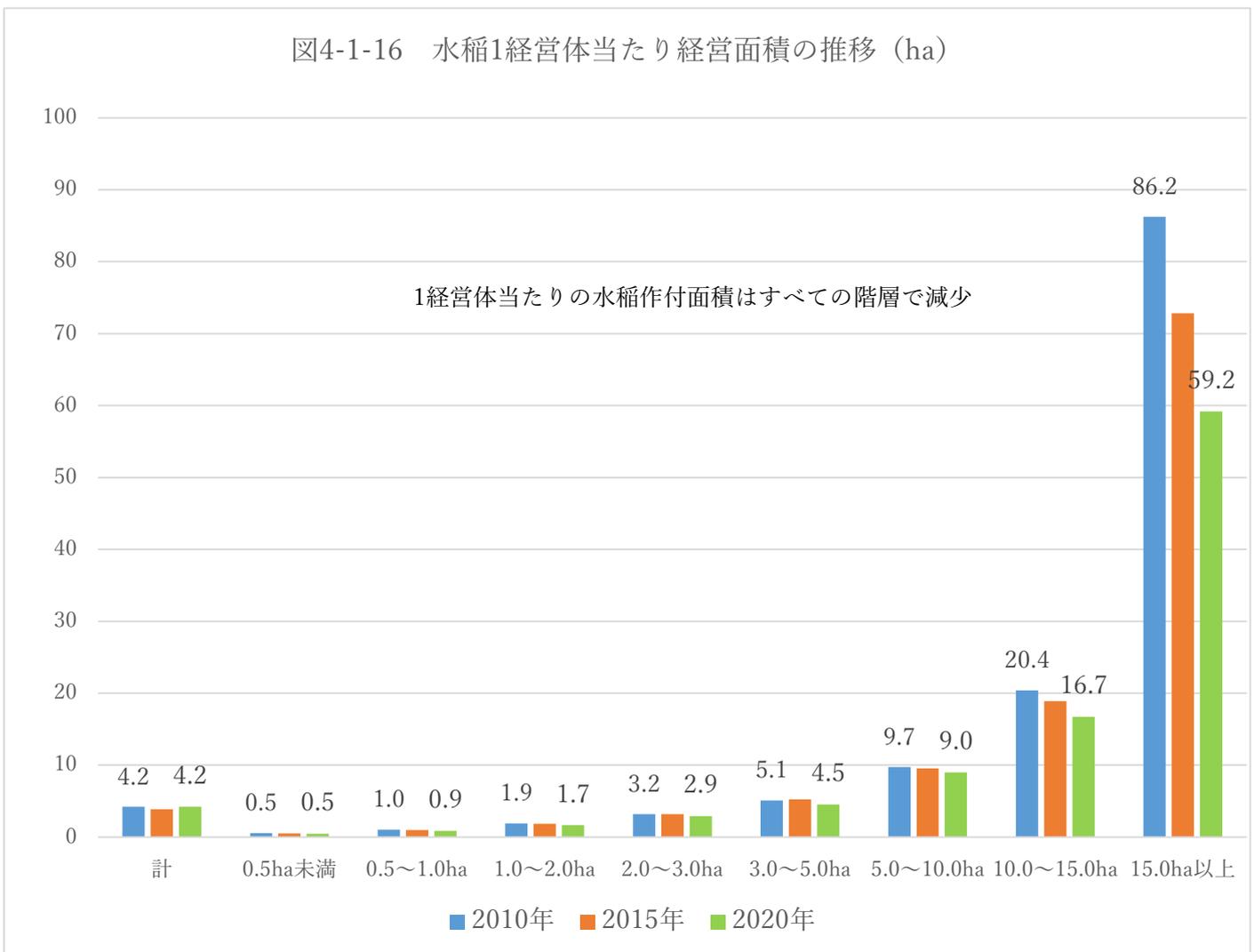


図4-1-15 水稲作経営雇用実人数の推移

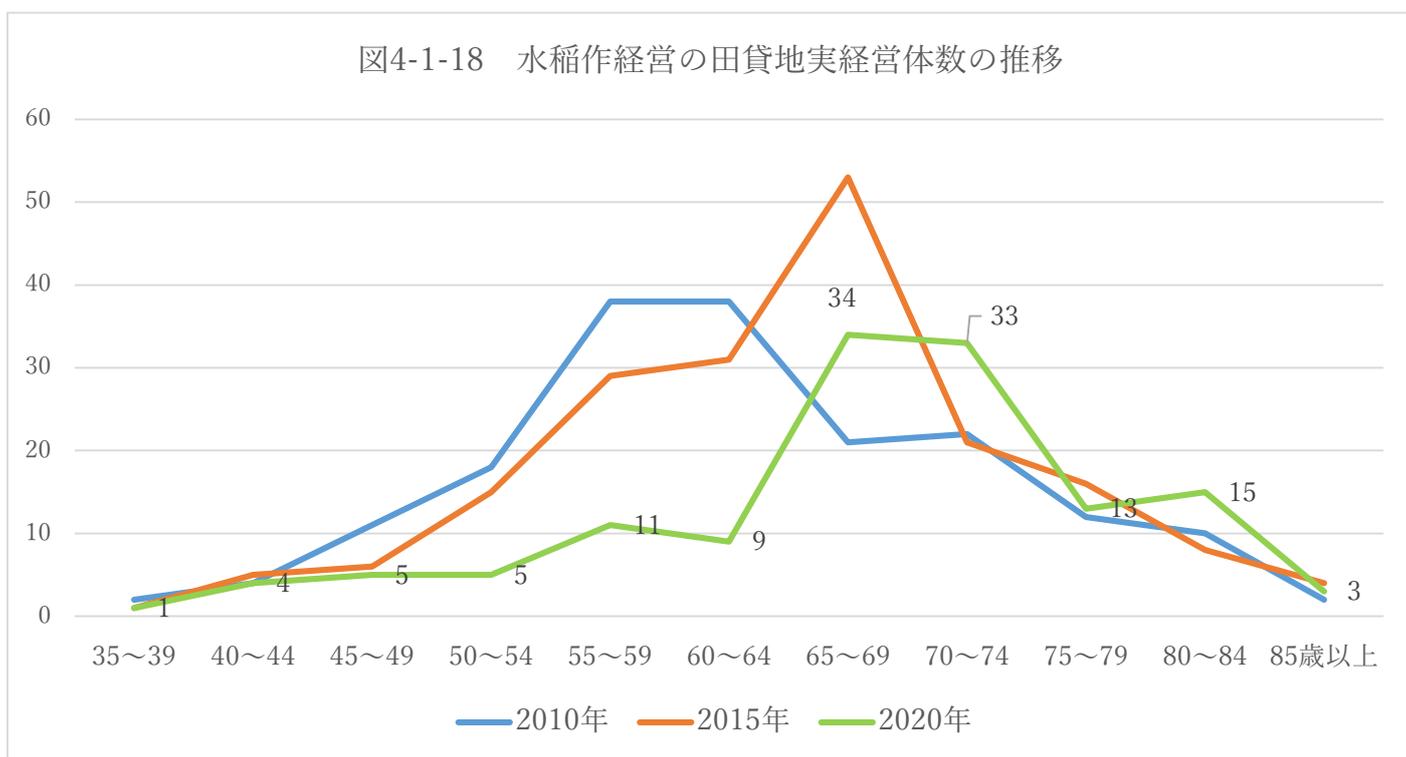
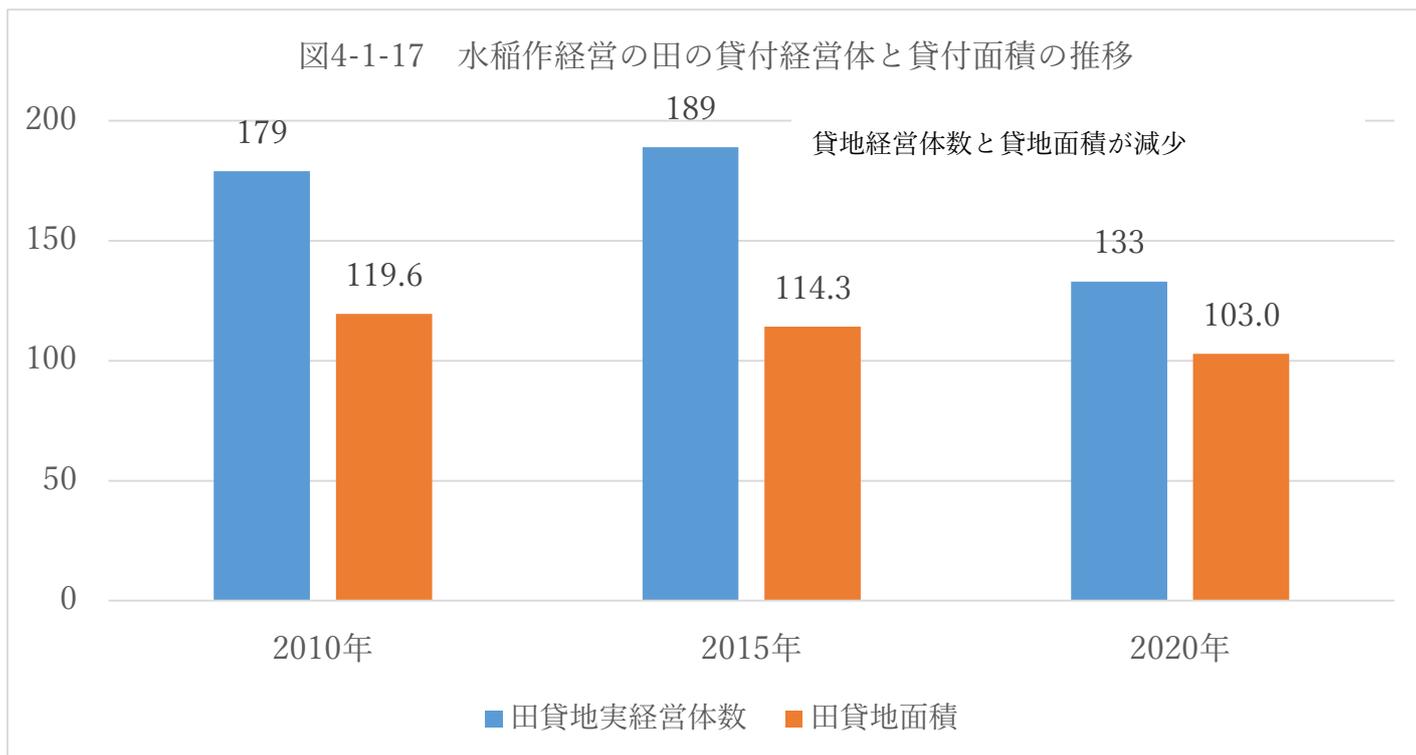


⑥水稲1経営体当たり作付面積の推移

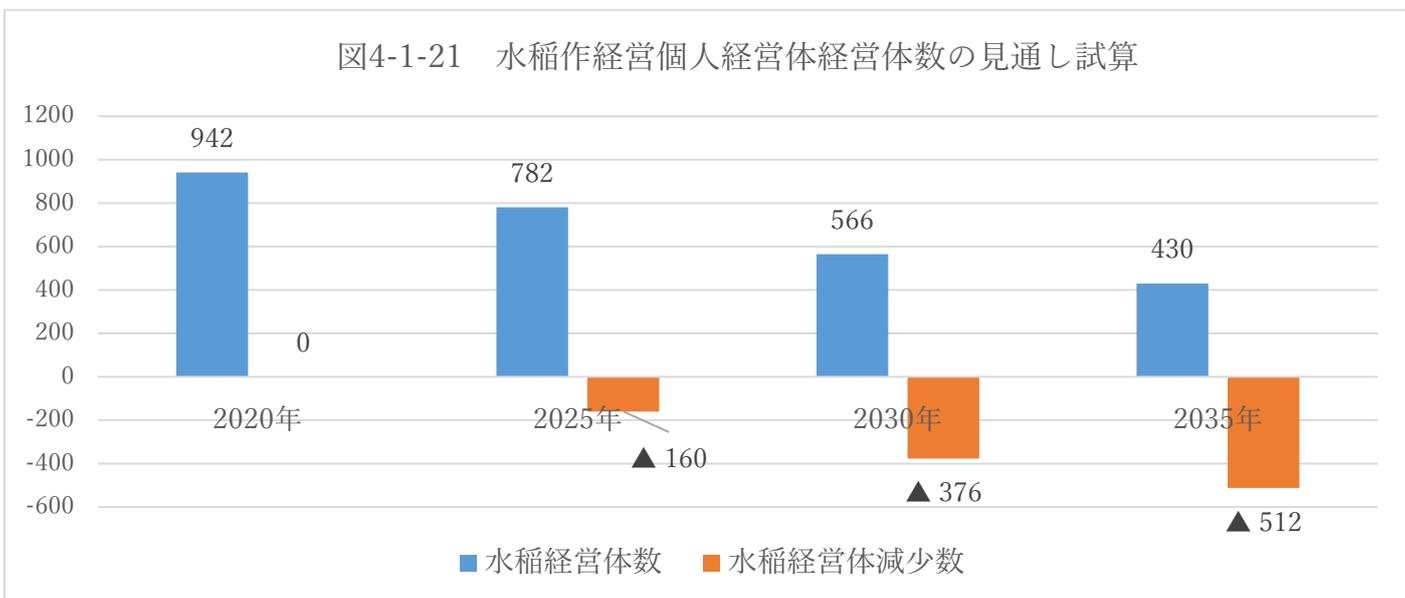
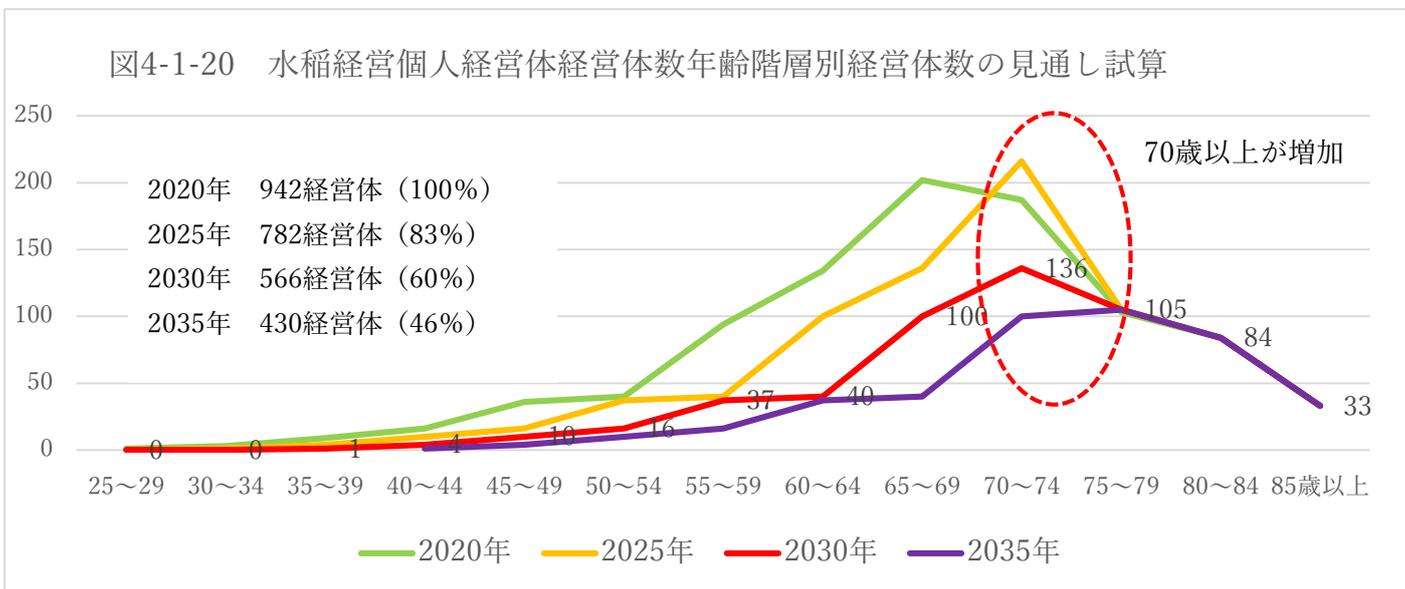
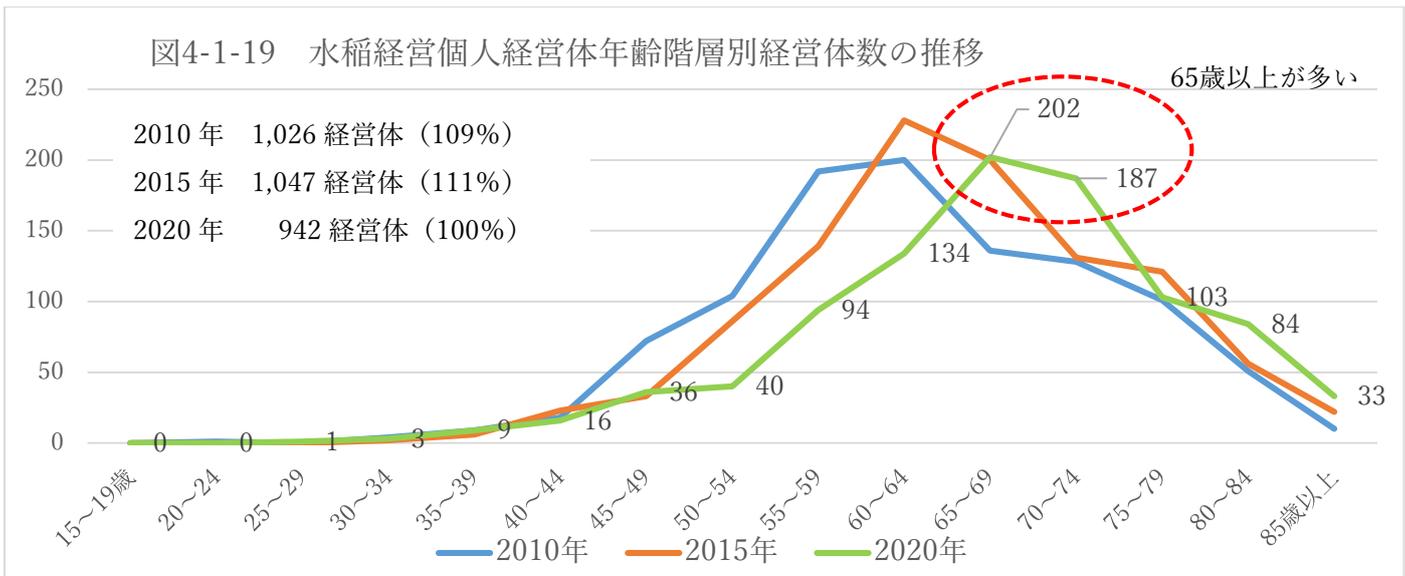
図4-1-16 水稲1経営体当たり経営面積の推移 (ha)



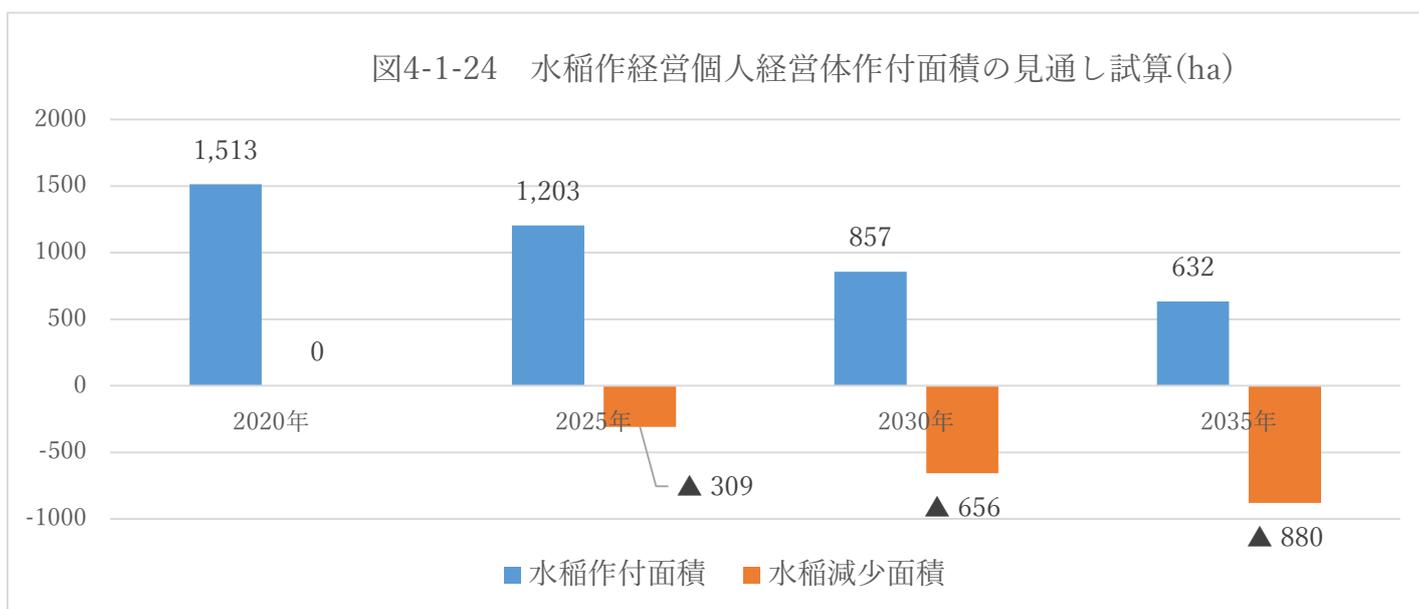
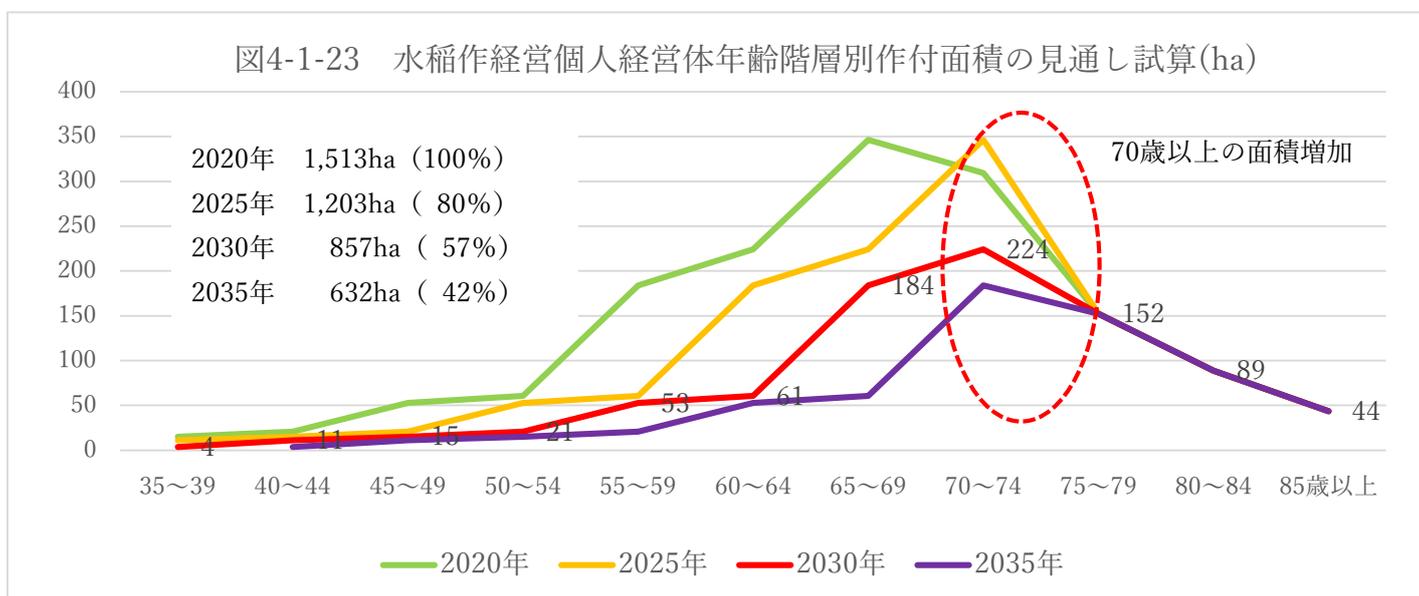
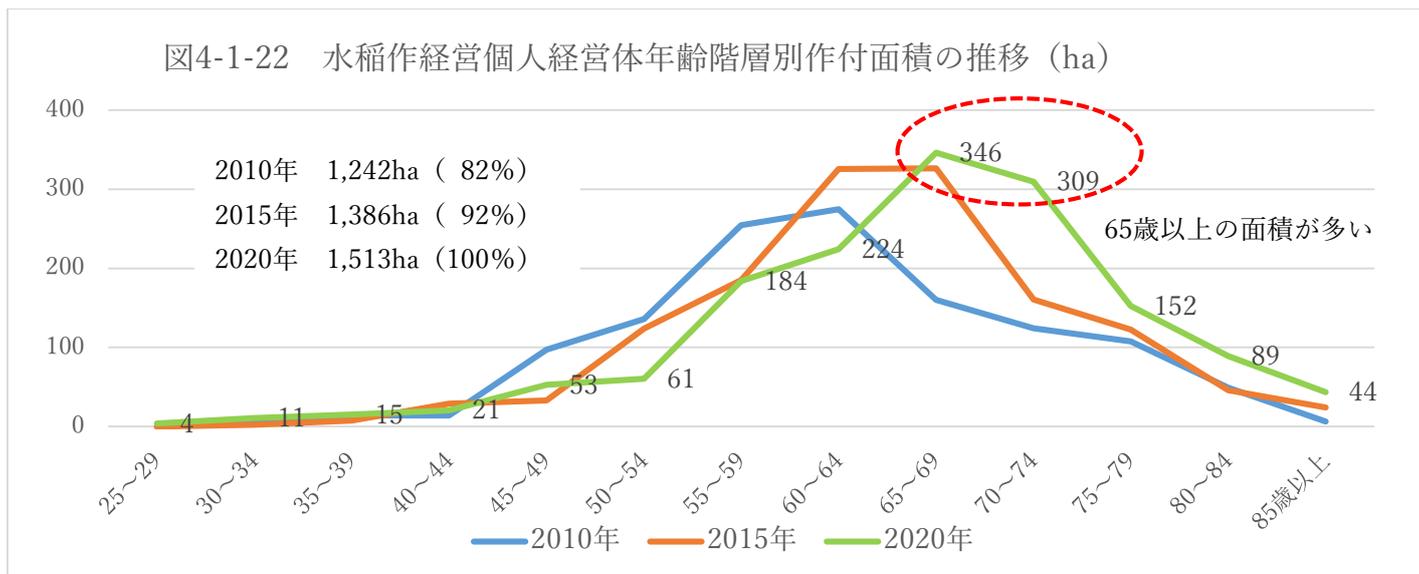
⑦水稲作経営の田の貸付状況の推移



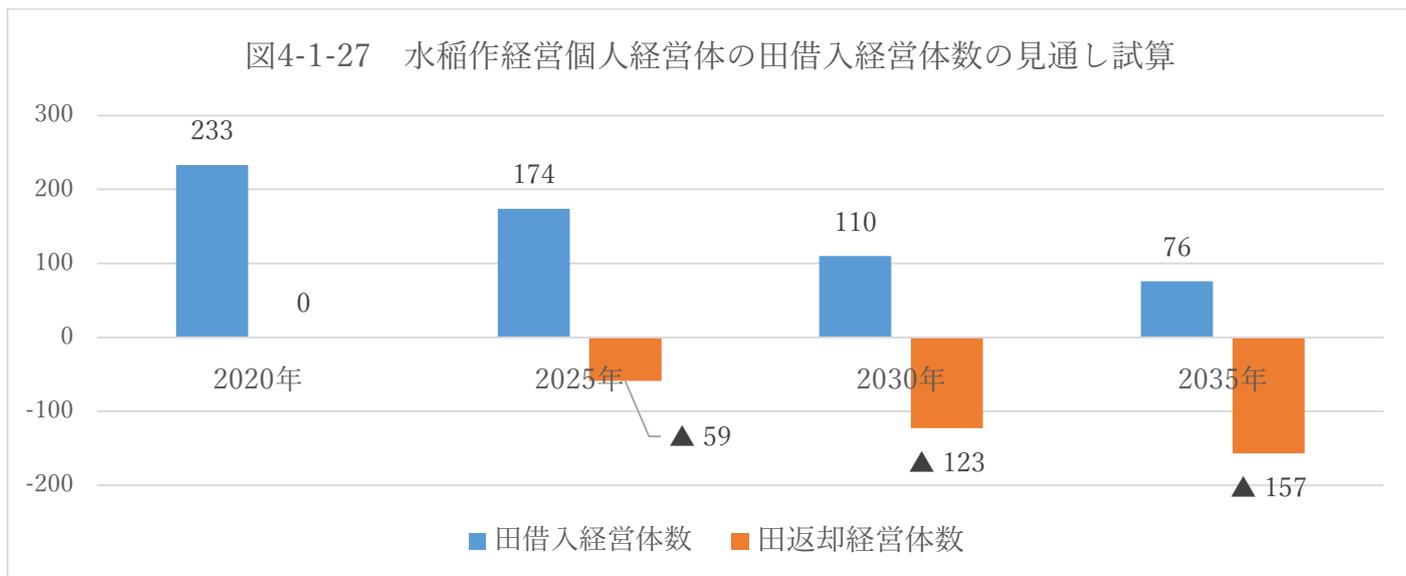
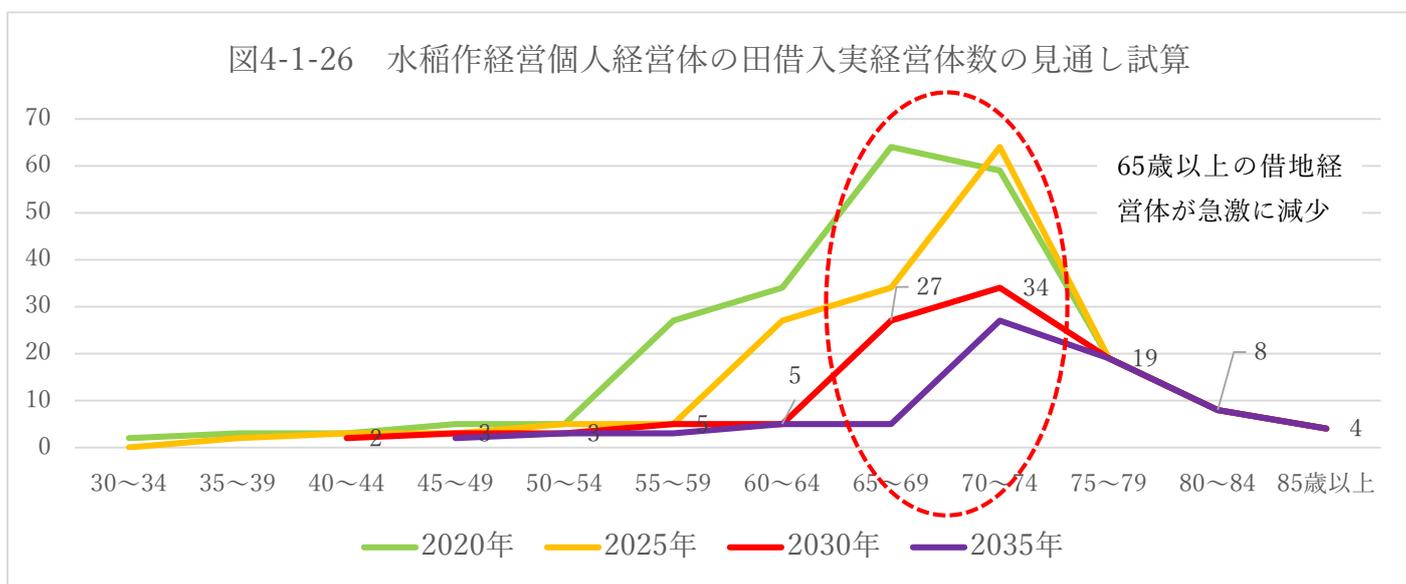
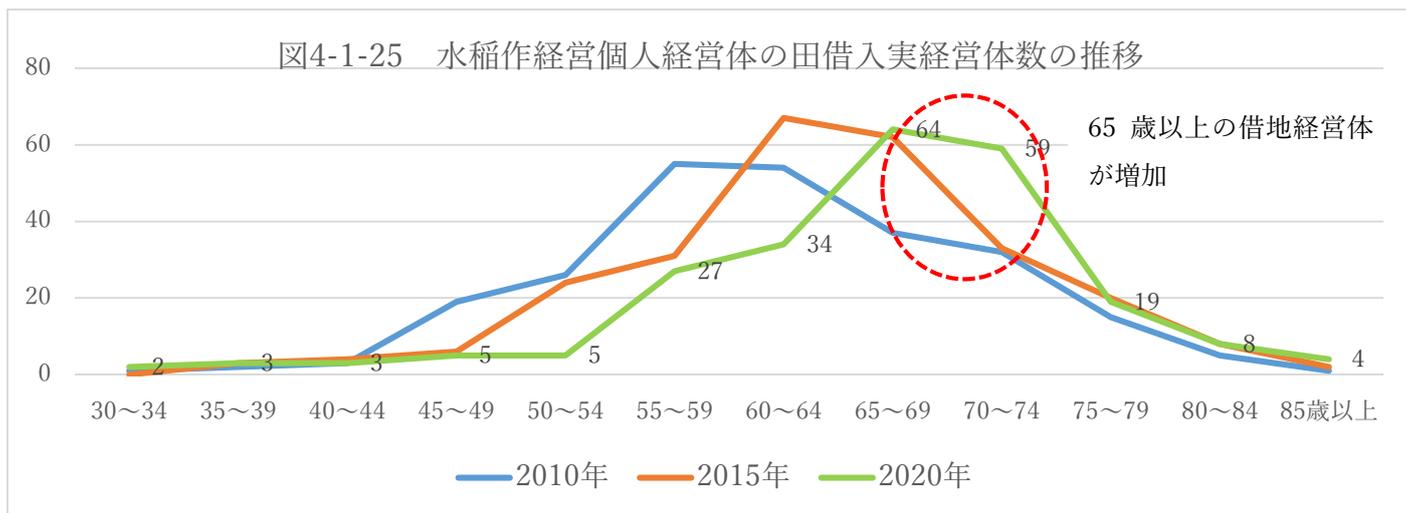
⑧水稲作経営個人経営体の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し



⑨水稲作経営個人経営体の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し



⑩水稲作経営個人経営体の田の借入経営体の推移と今後の見通し



⑪水稲作経営個人経営体の田の借入面積の推移と今後の見通し

図4-1-28 水稲作経営個人経営の田借入面積の推移(ha)

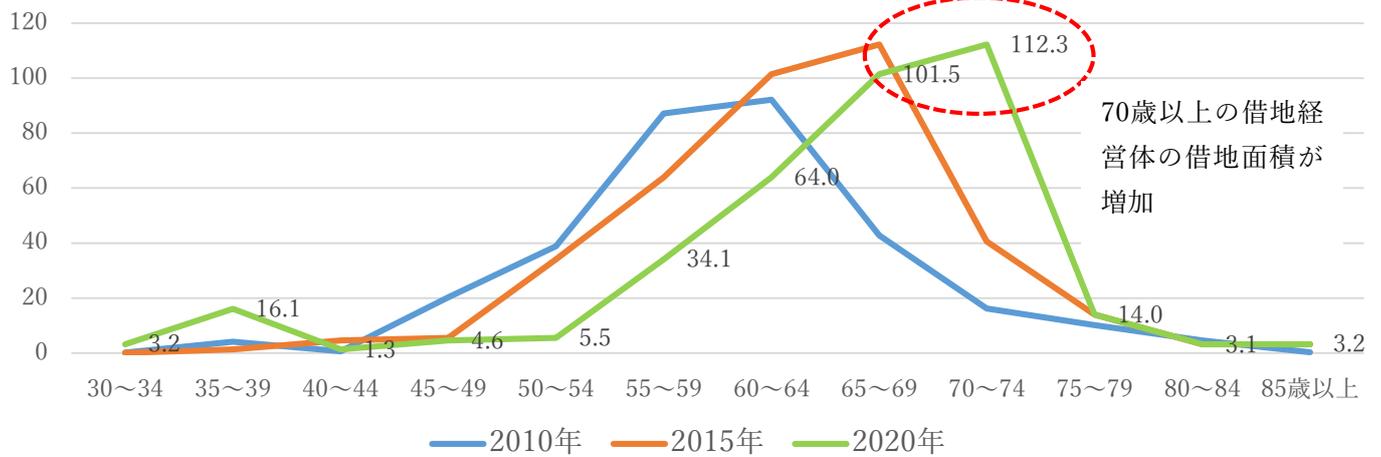


図4-1-29 水稲作経営個人経営の田借入面積の見通し試算(ha)

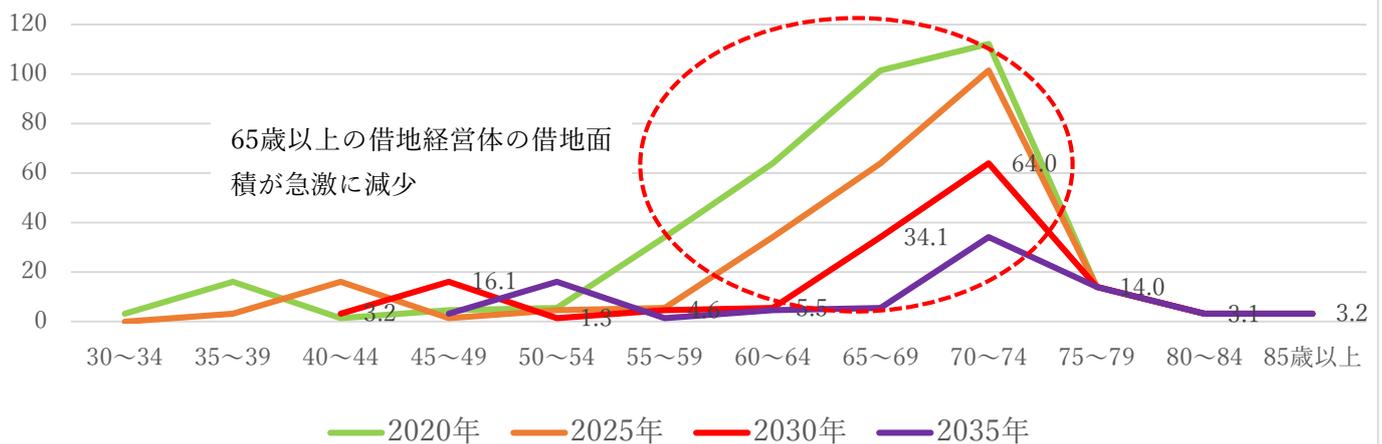
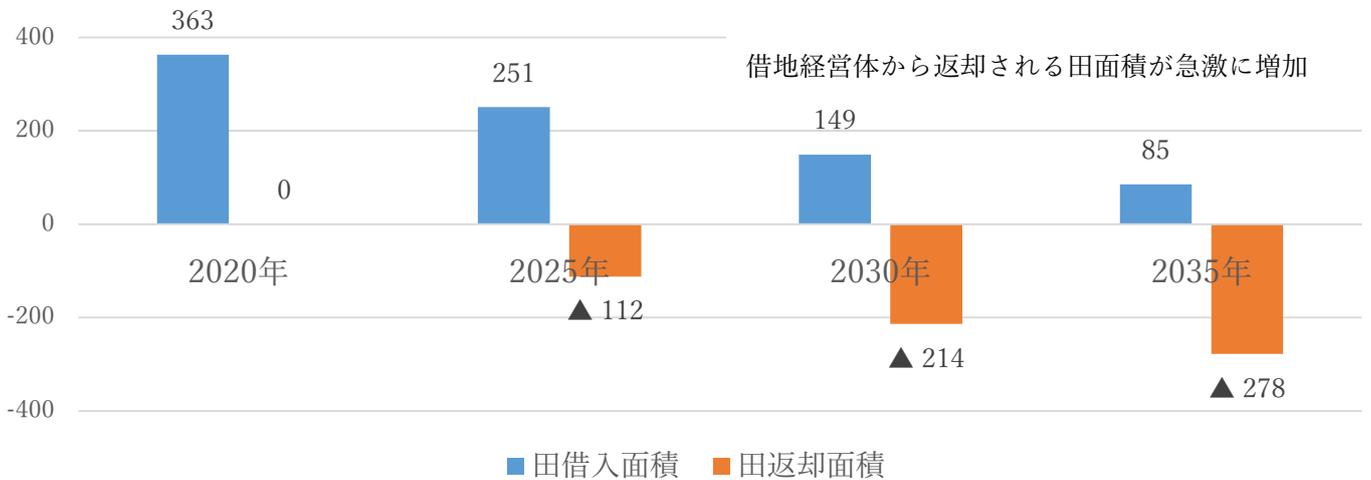


図4-1-30 水稲作経営の田借入面積と返却面積見通し試算 (ha)



⑫水稲作経営の作業受託経営体数の推移と今後の見通し

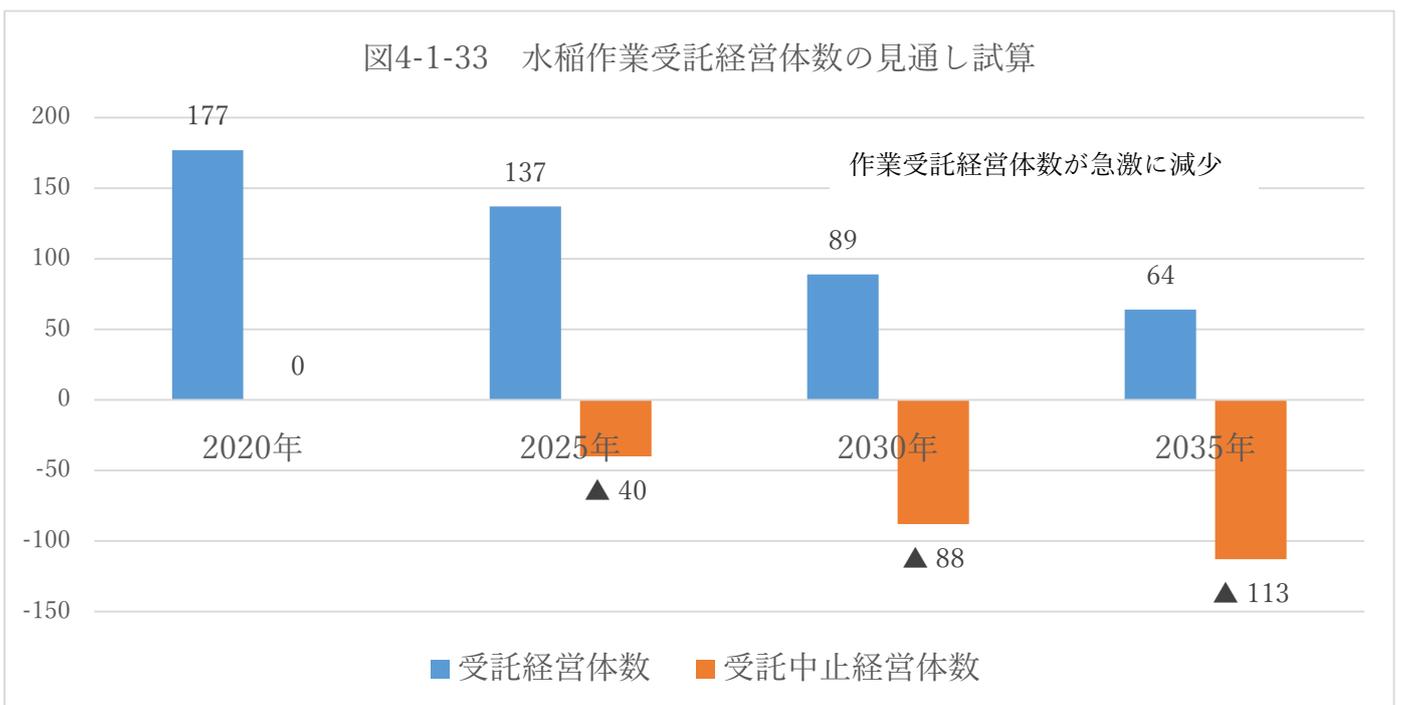
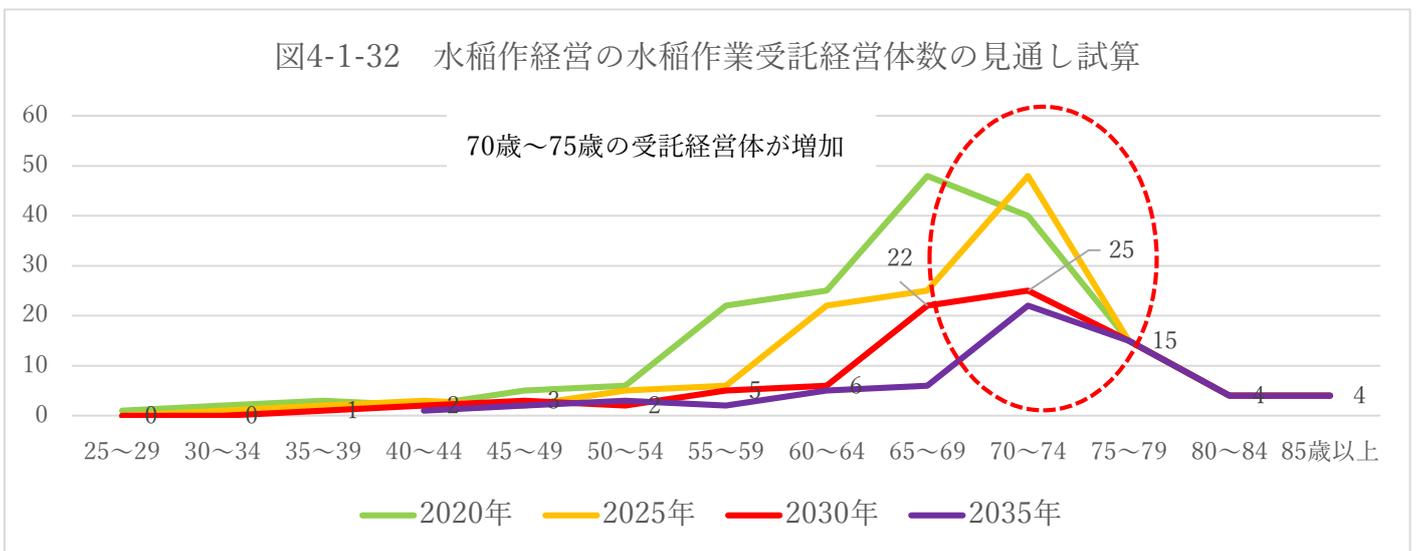
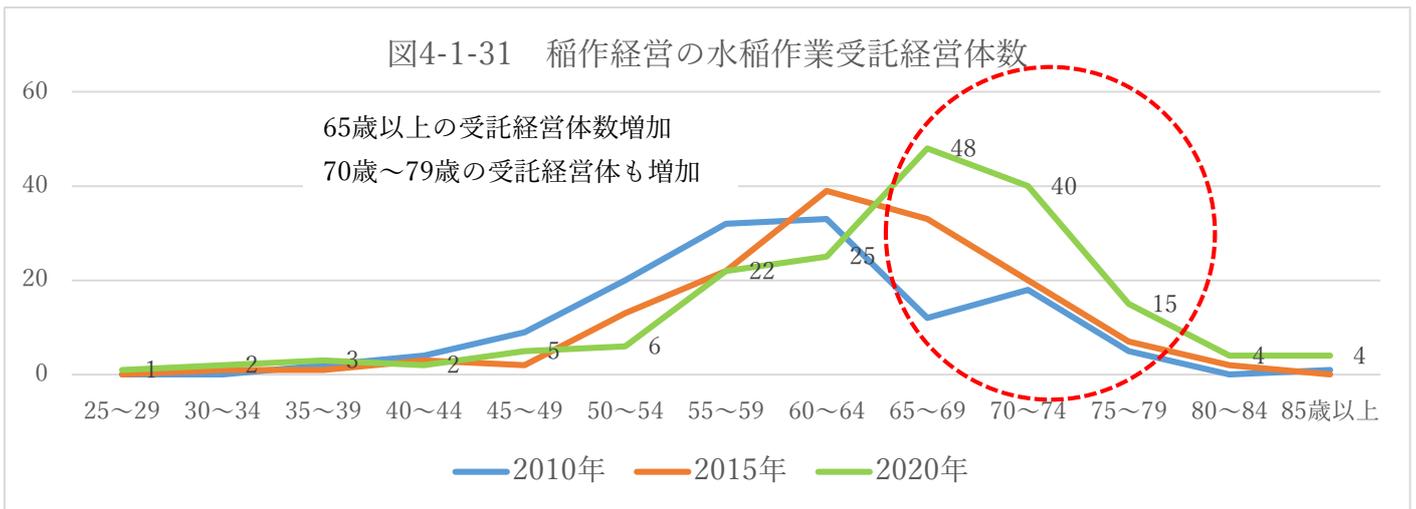
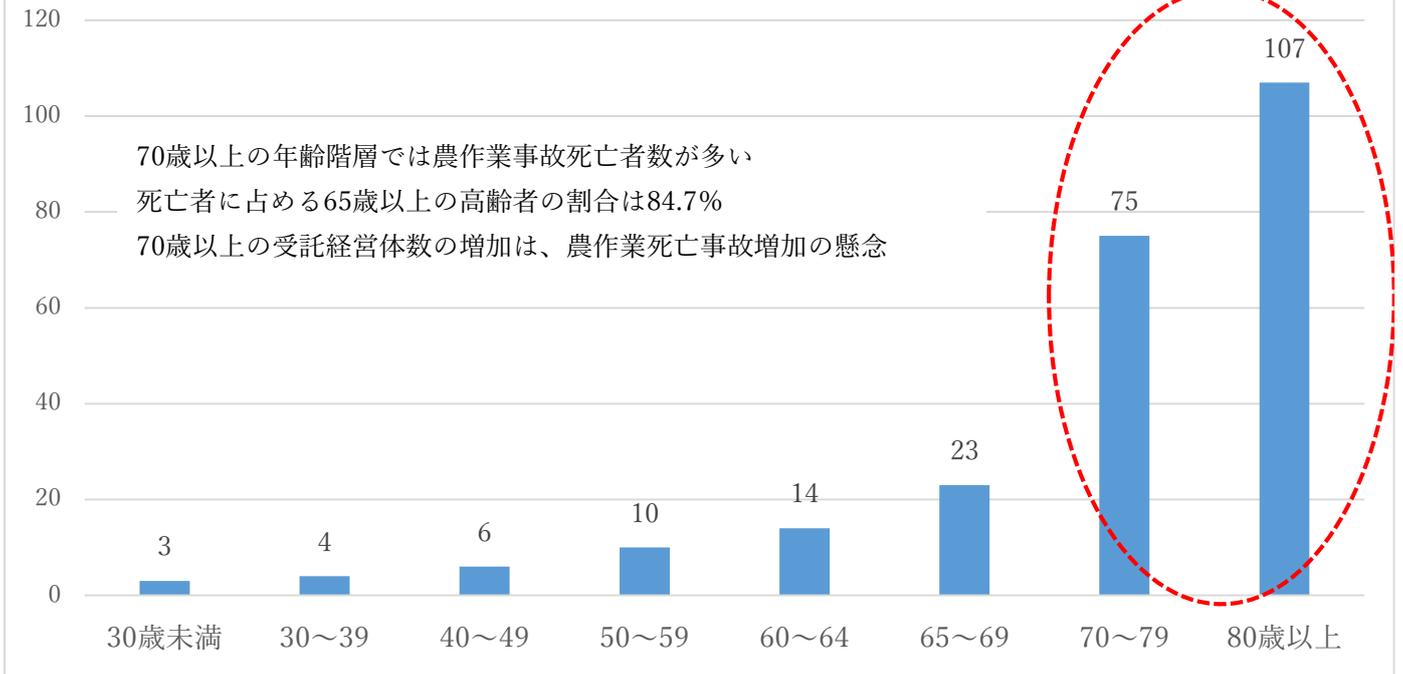


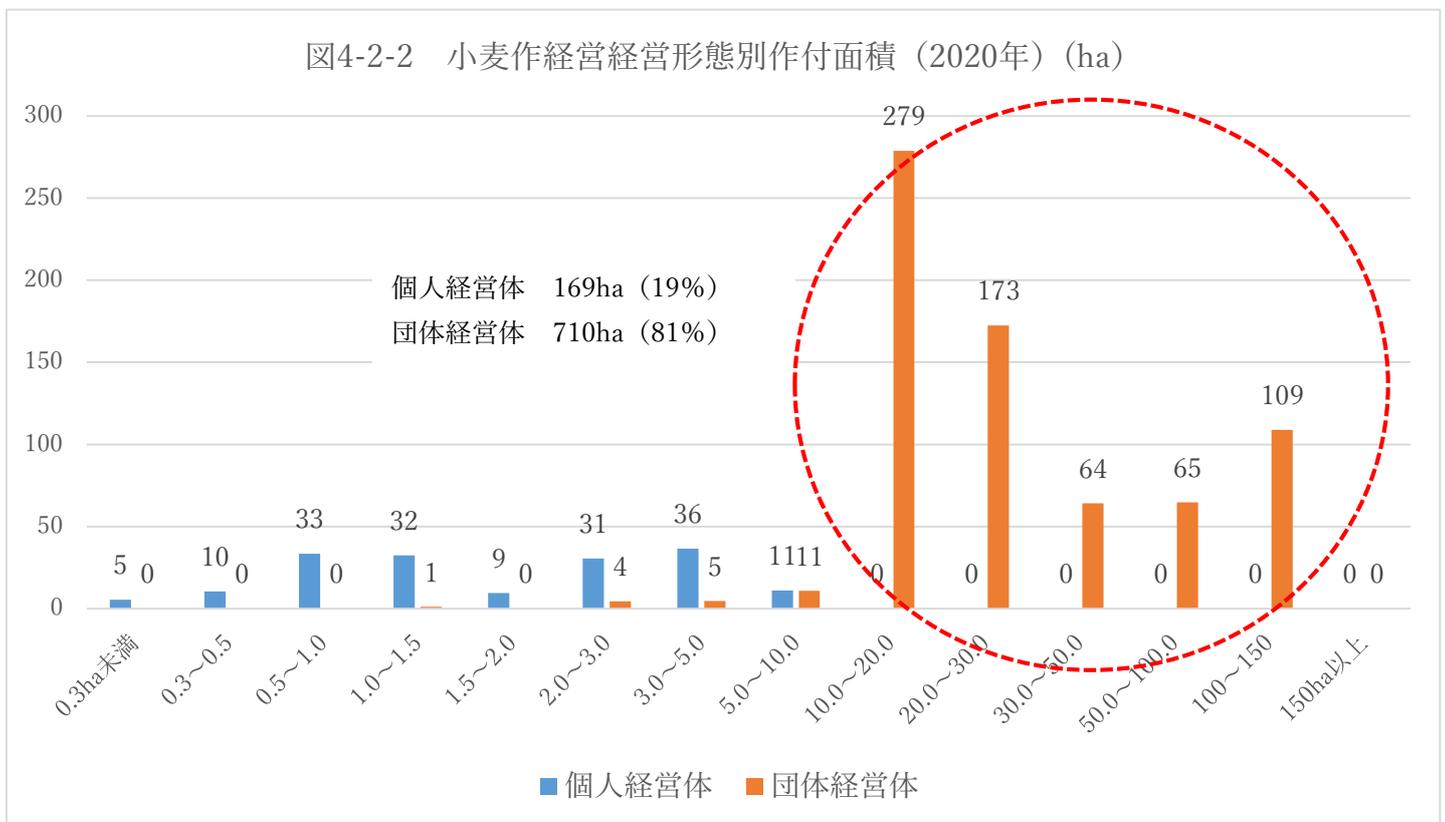
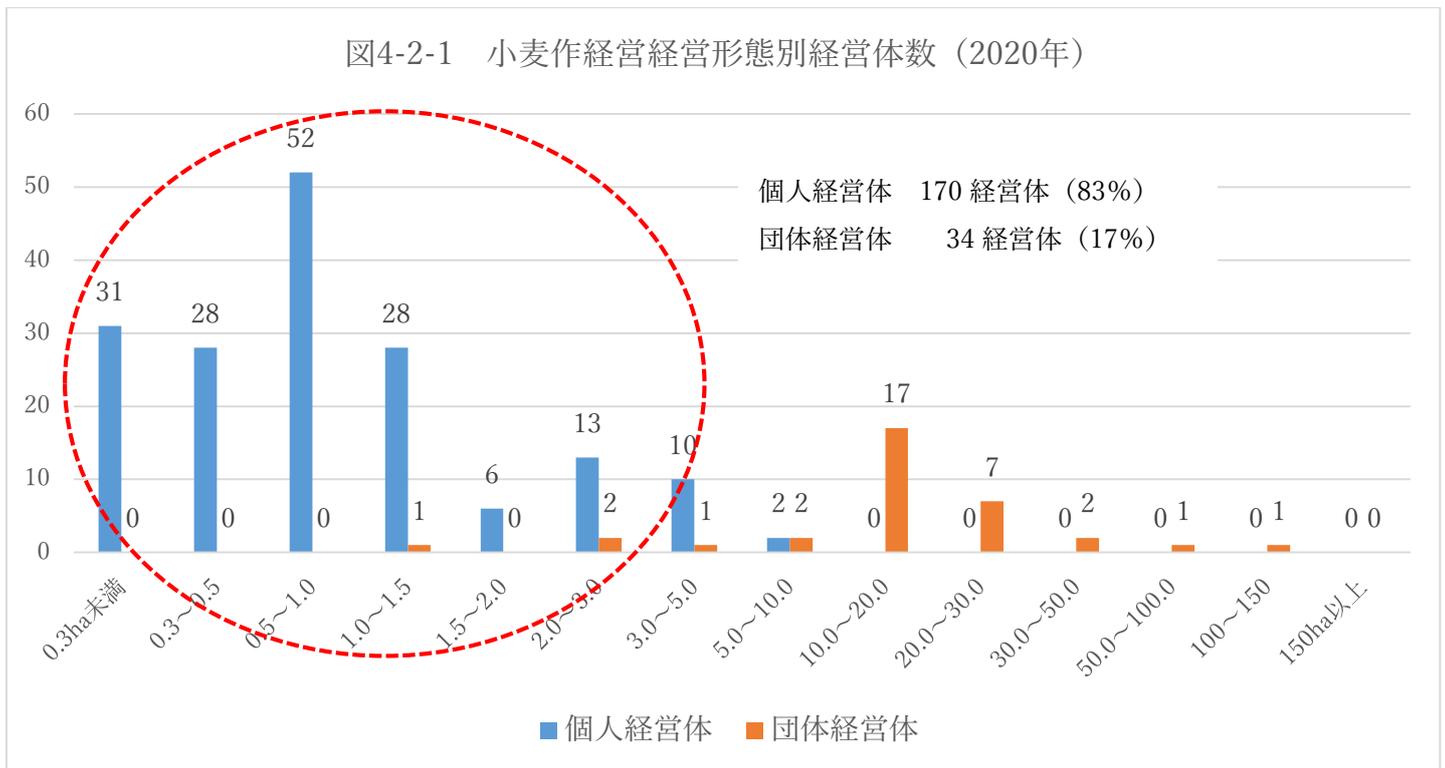
図4-1-34 令和3年に発生した農作業事故の死亡者数



出典：農林水産省

## (2) 小麦作経営の推移と今後の見通し

### ①小麦作経営の経営形態別経営体数と作付面積



②小麦作経営の面積規模別経営体数と作付面積の推移

図4-2-3 小麦作経営個人経営体面積規模別経営体数の推移

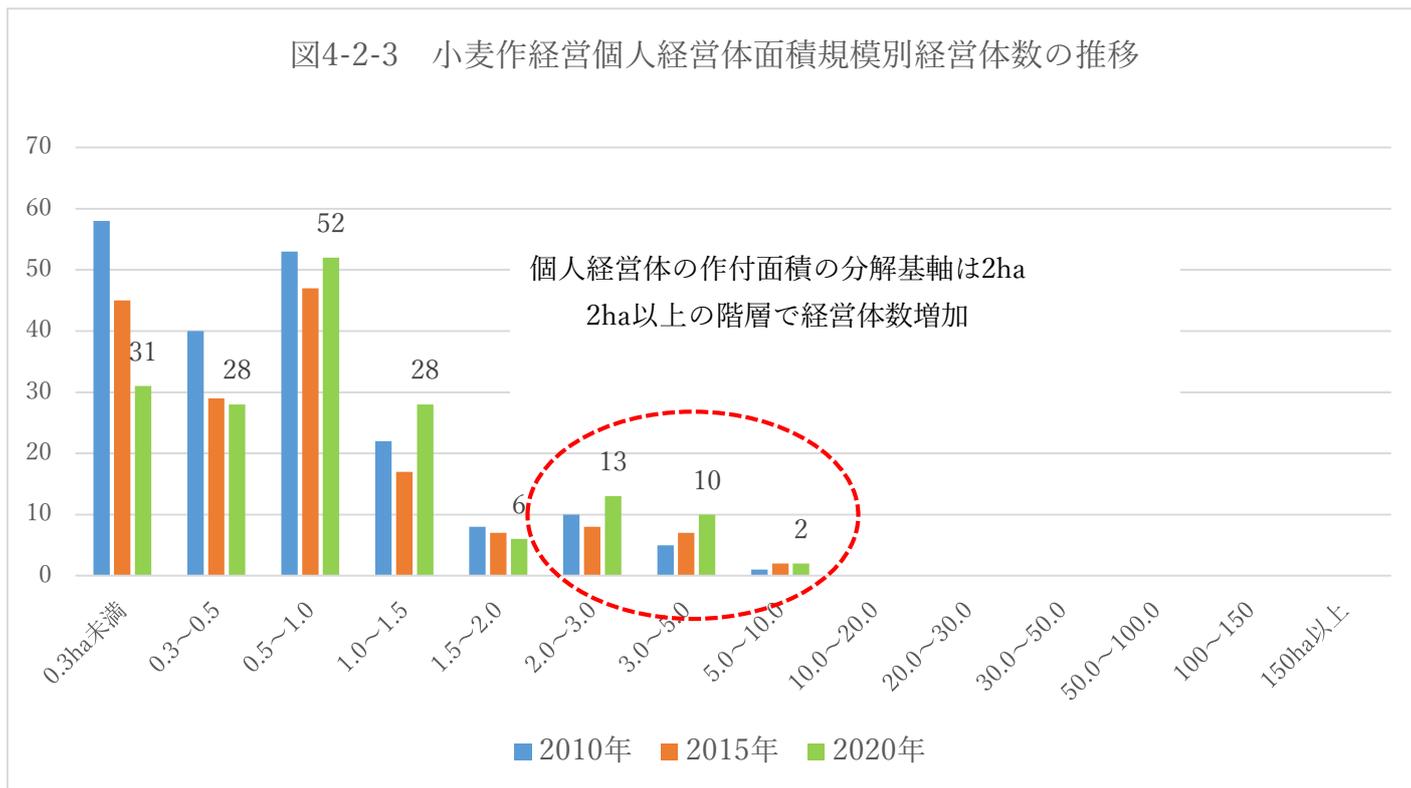


図4-2-4 小麦作経営個人経営体面積規模別作付面積の推移(ha)

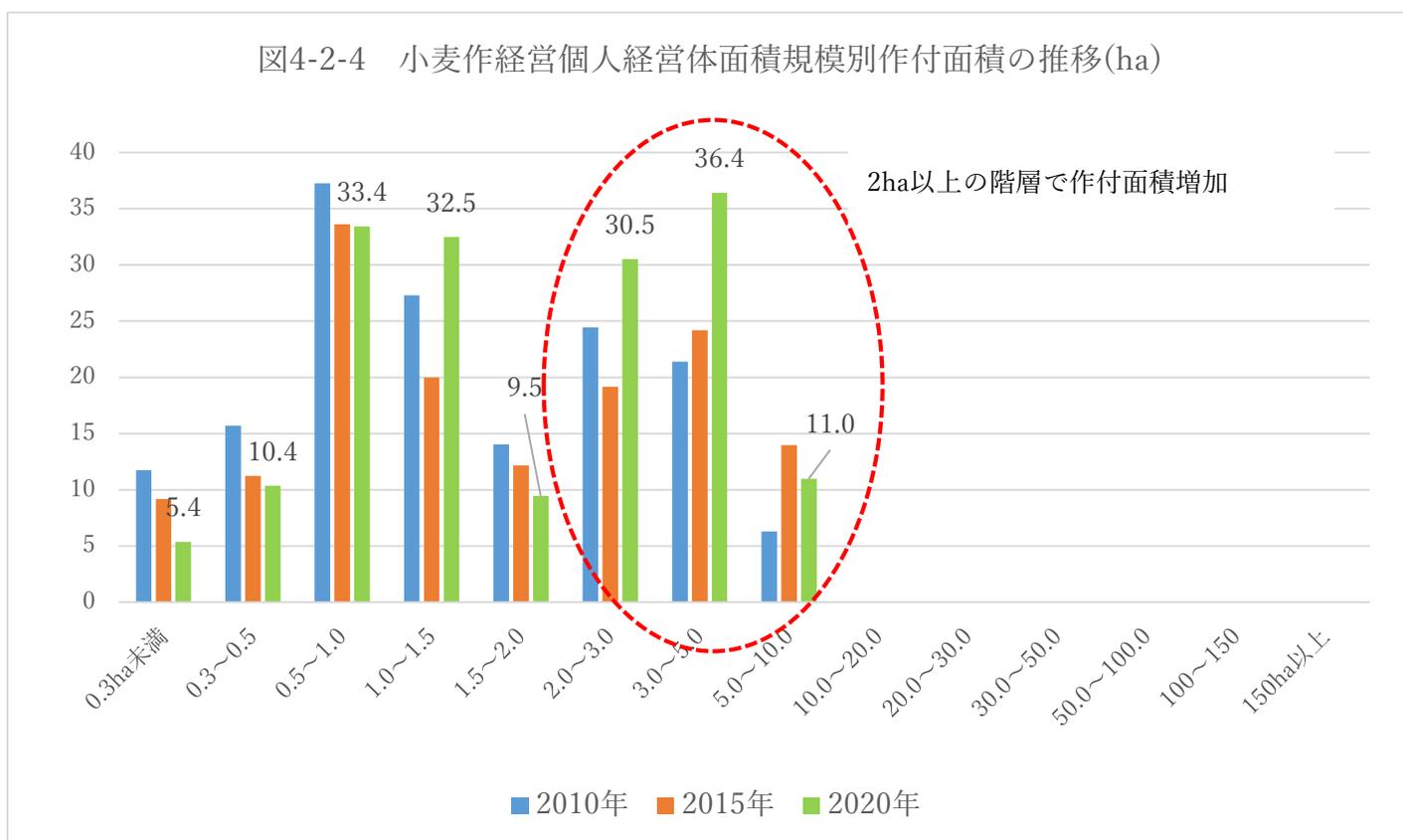


図4-2-5 小麦作経営団体経営体面積規模別経営体数の推移

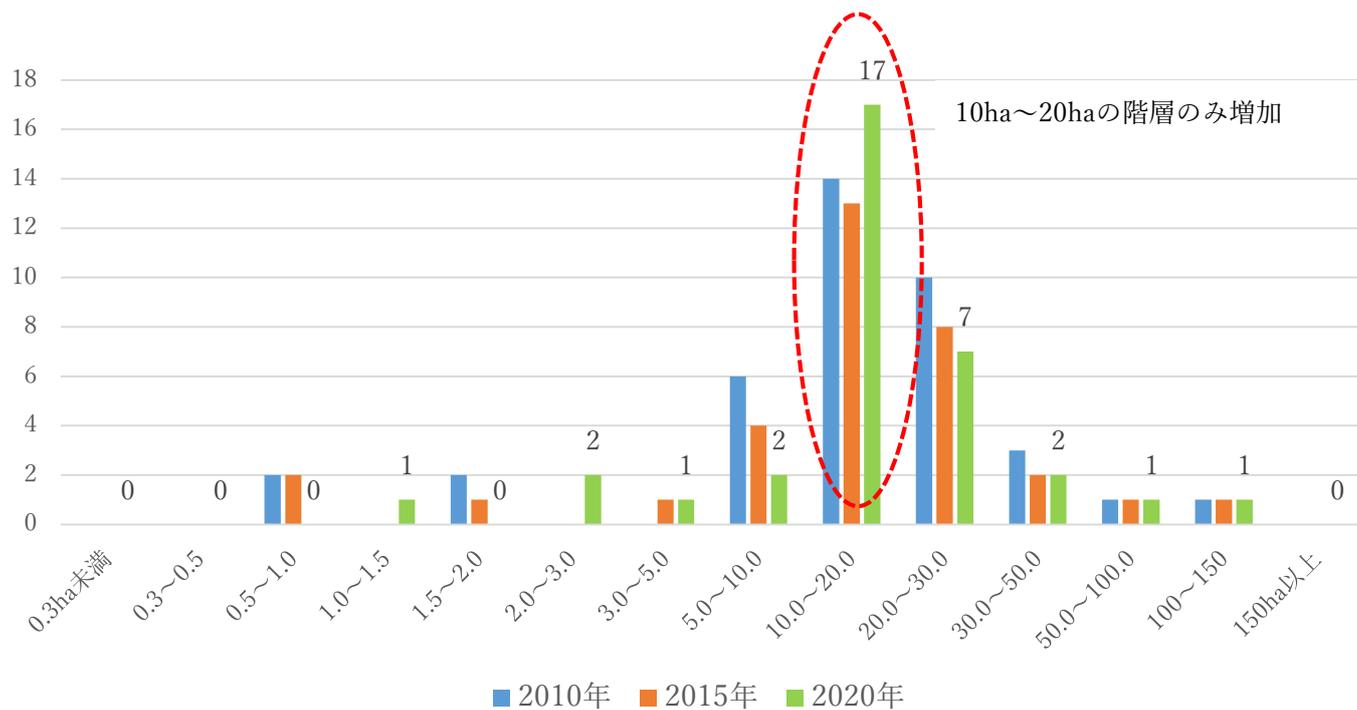
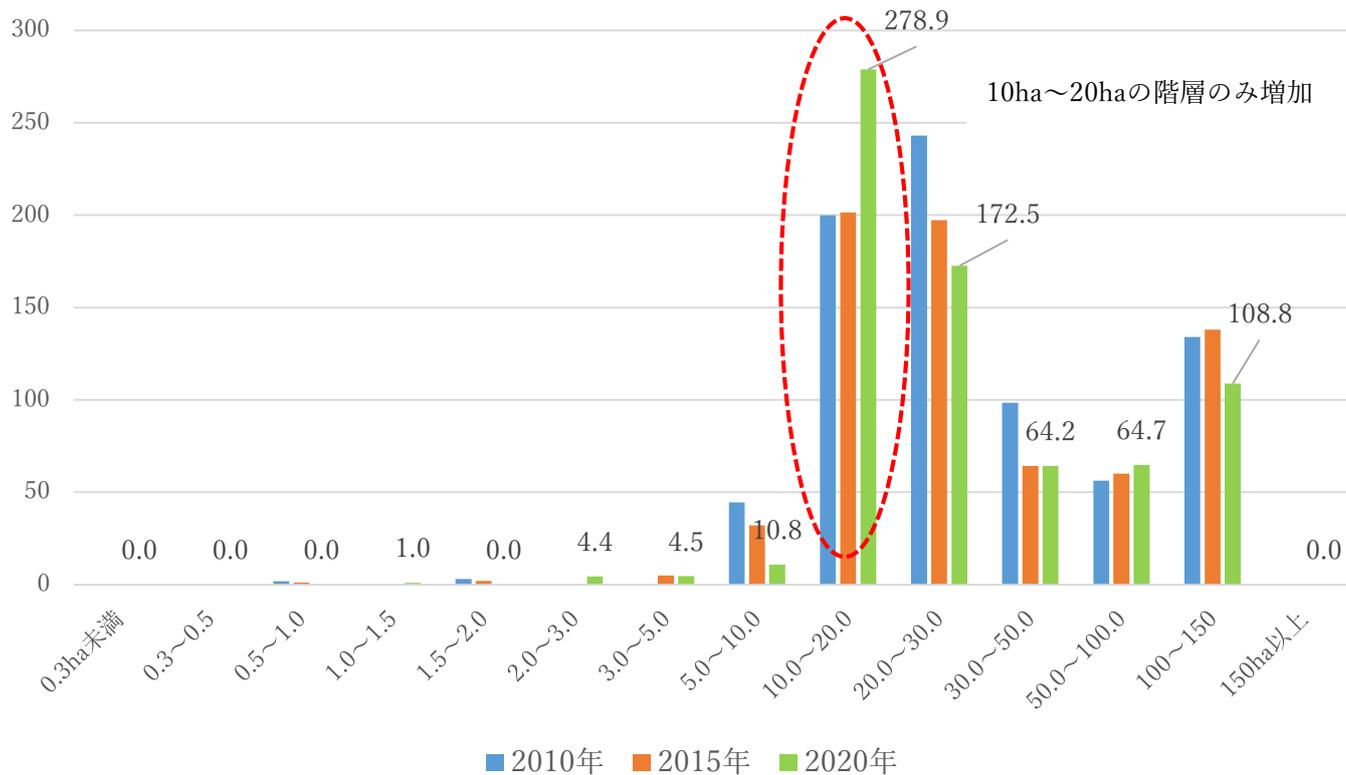


図4-2-6 小麦作経営団体経営体面積規模別作付面積の推移(ha)



③小麦作経営個人経営体の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し

図4-2-7 小麦作経営個人経営体年齢階層別経営体数の推移

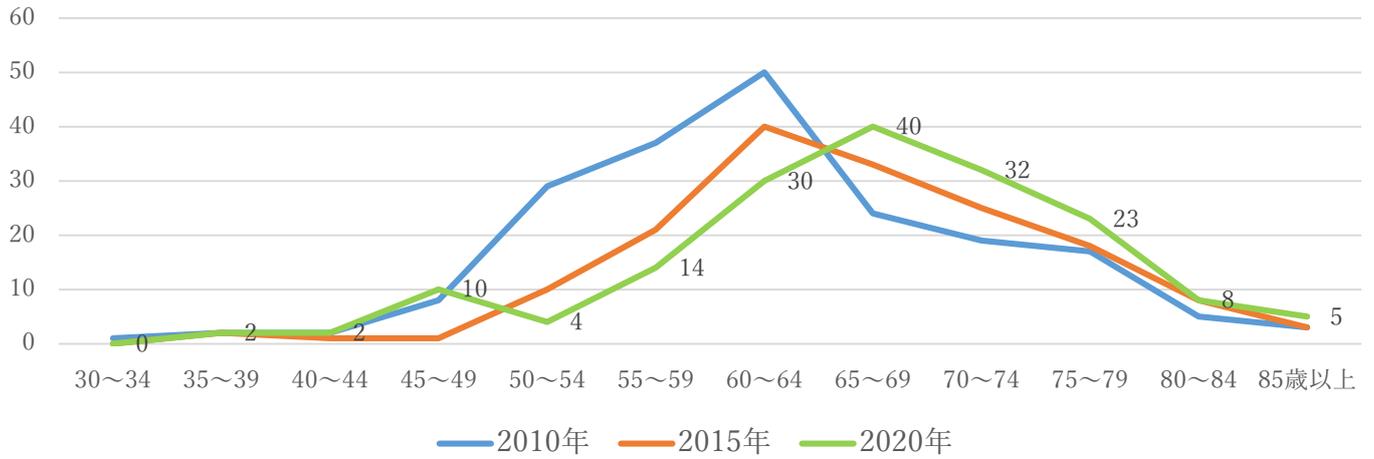


図4-2-8 小麦作経営個人経営体年齢階層別経営体数の見通し試算

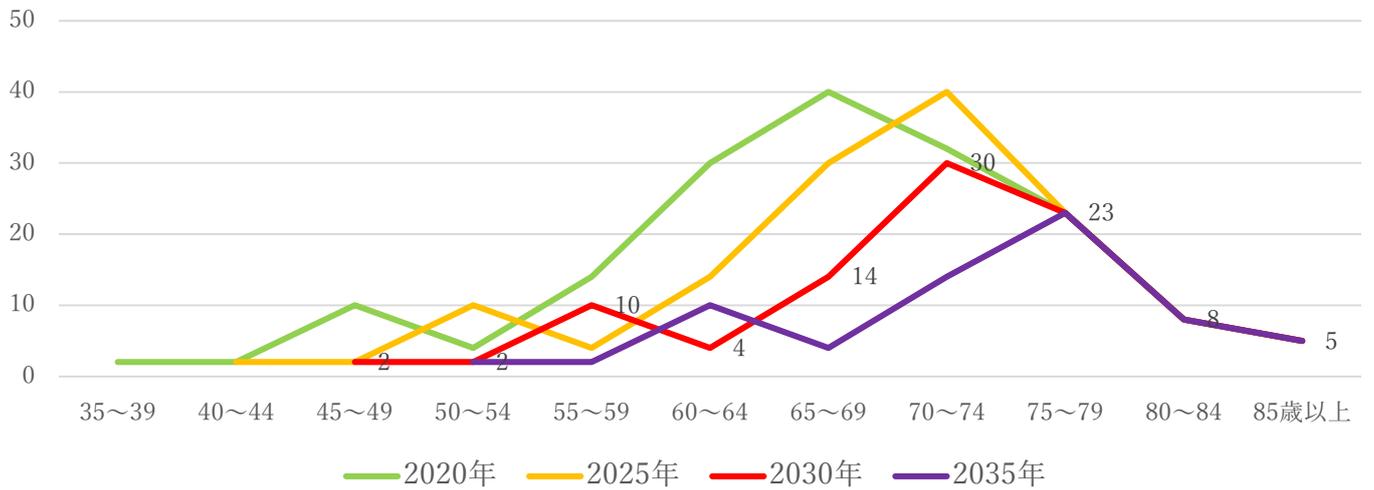
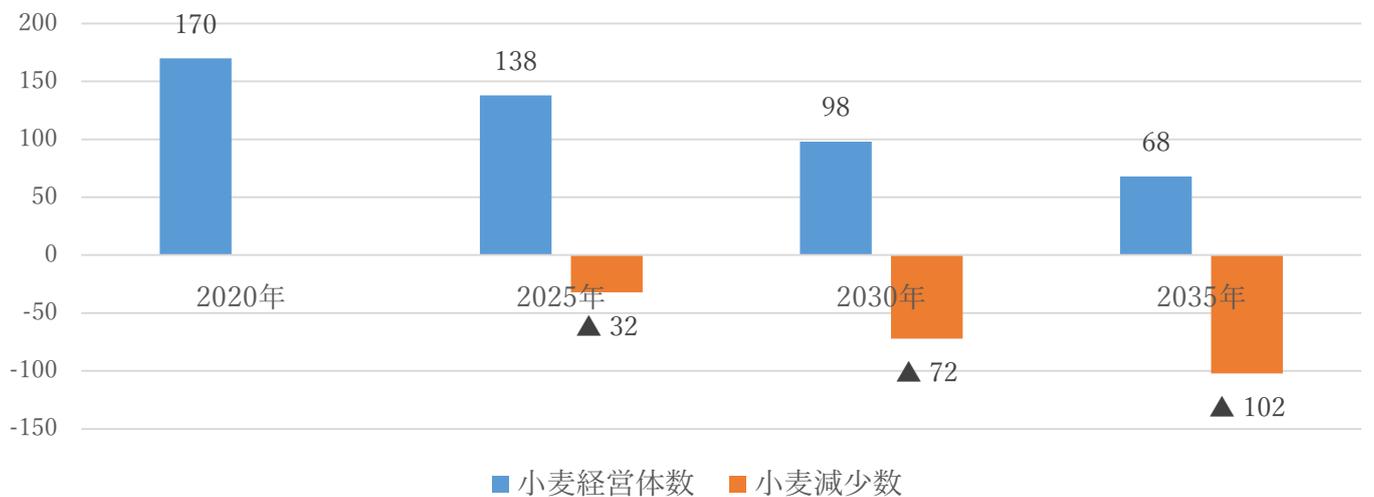


図4-2-9 小麦作経営個人経営体経営体数の見通し試算



④小麦作経営個人経営体の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し

図4-2-10 水稲作経営個人経営体年齢別作付面積の推移(ha)



図4-2-11 小麦作経営個人別経営体作付面積の見通し試算(ha)

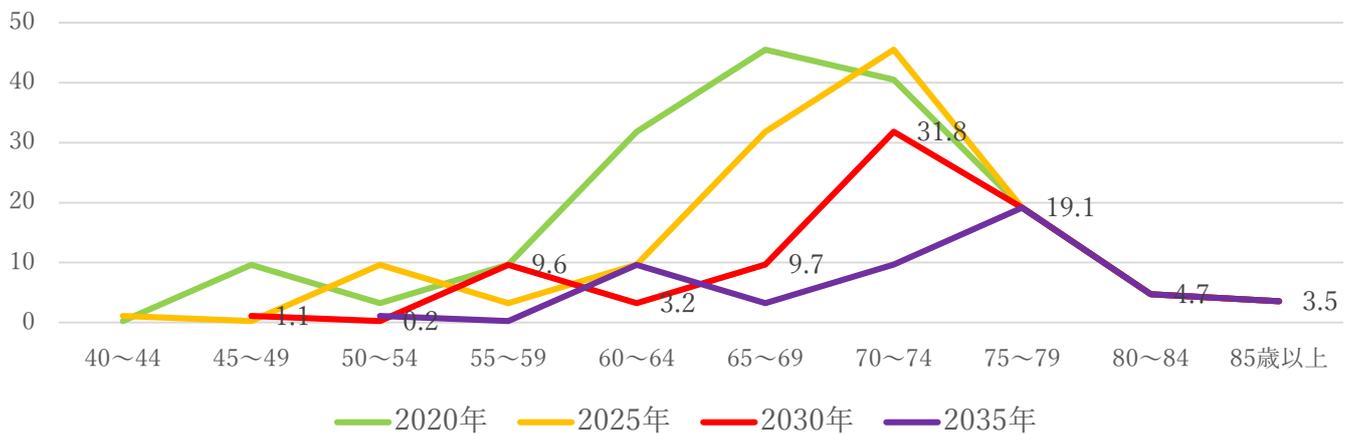
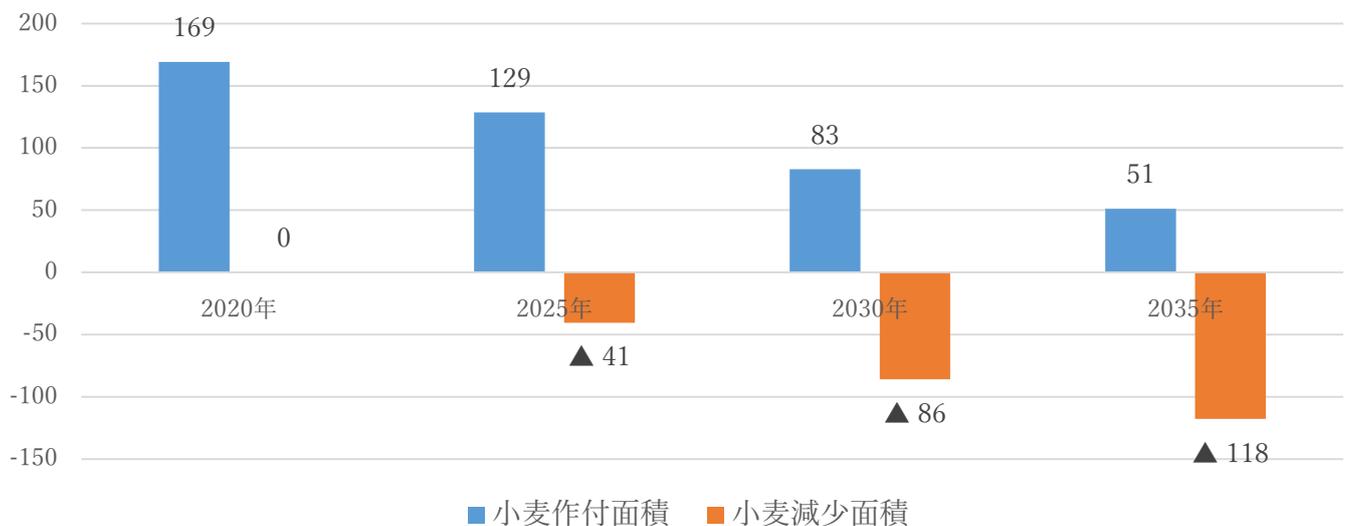
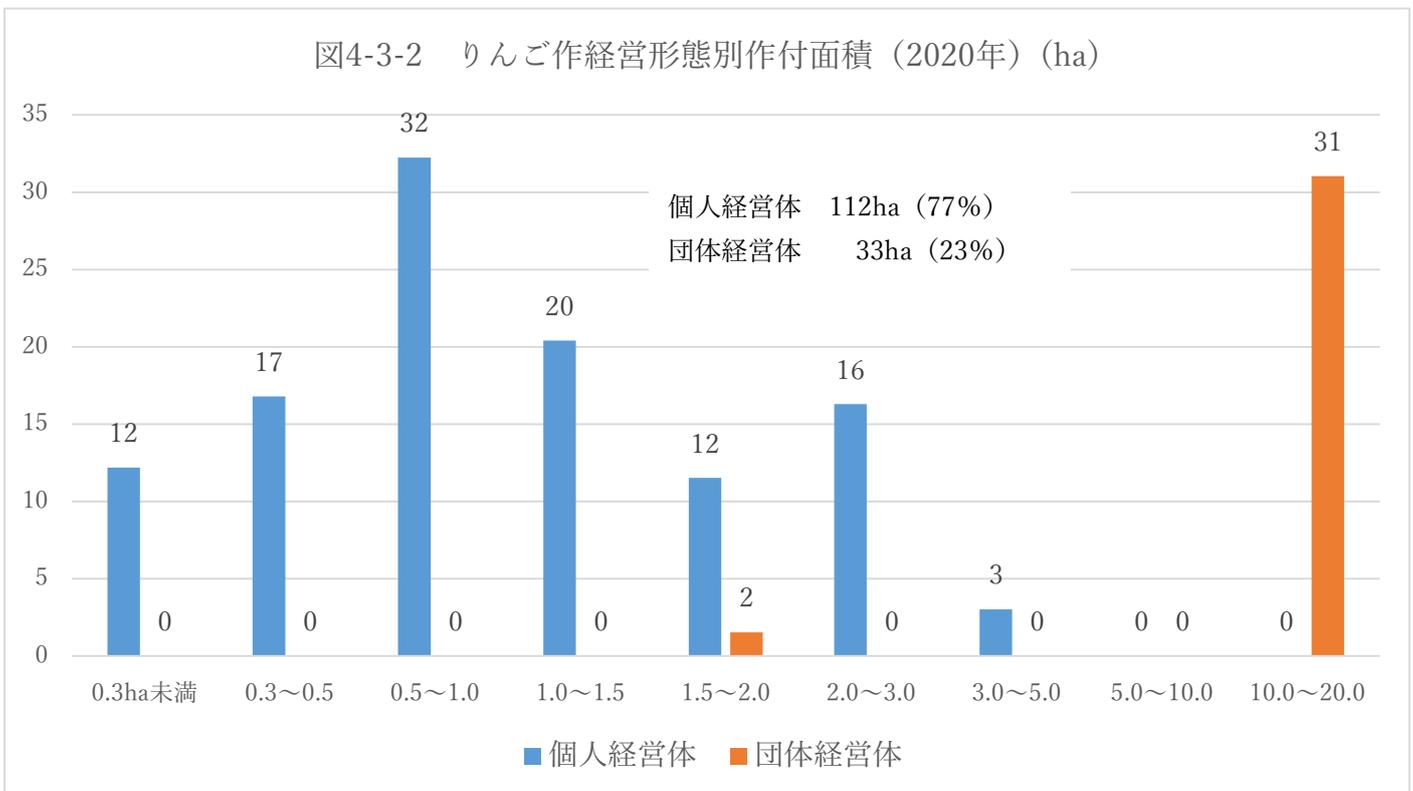
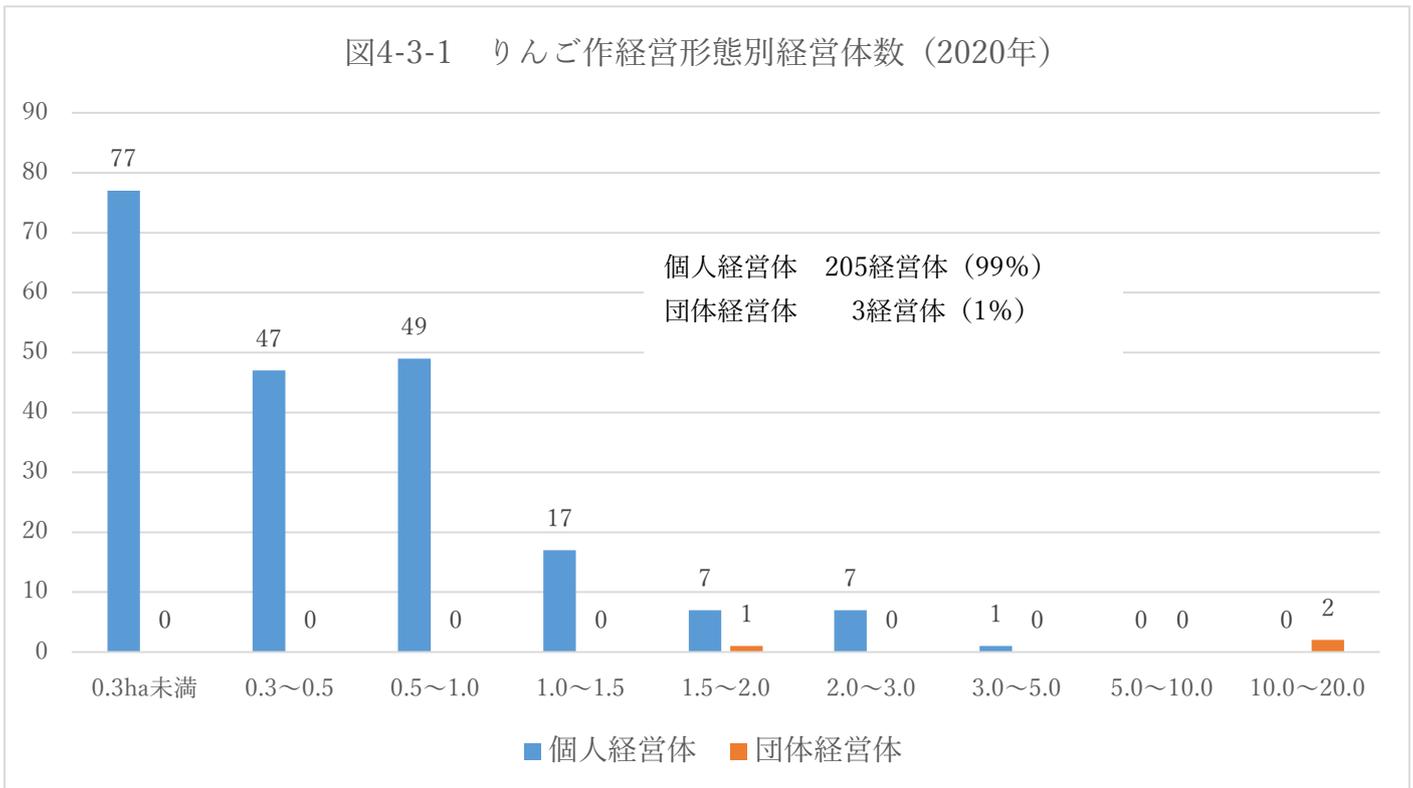


図4-2-12 小麦作経営個人経営体作付面積の見通し試算(ha)



### (3) りんご作経営の推移と今後の見通し

#### ① りんご作経営の経営形態別経営体数と作付面積



②りんご作経営個人経営体の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し

図4-3-3 りんご作経営個人経営体年齢階層別経営体数の推移

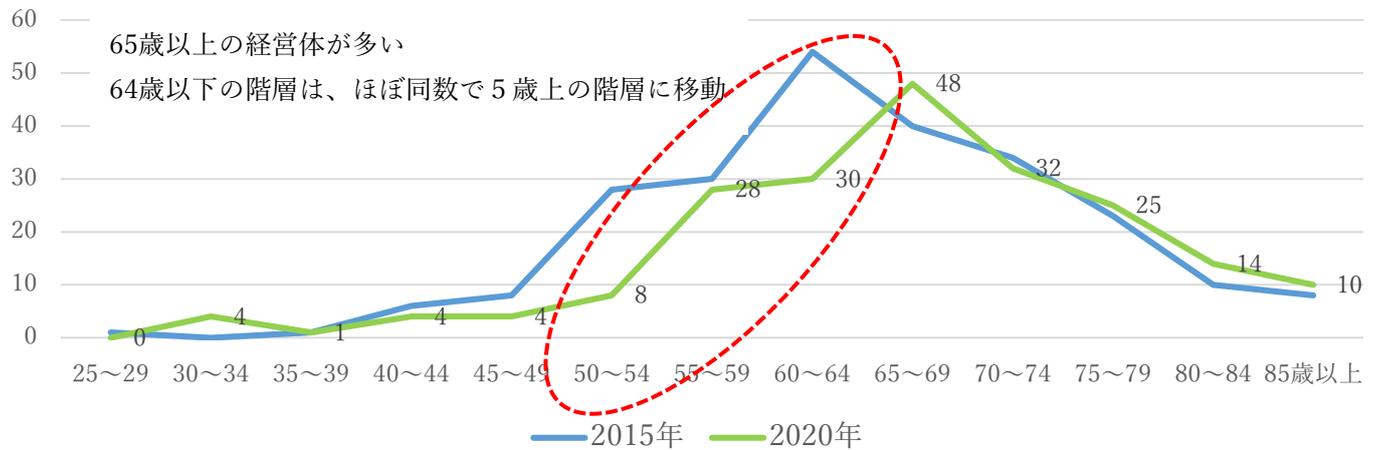


図4-3-4 りんご作経営個人経営体年齢階層別経営体数の見通し試算

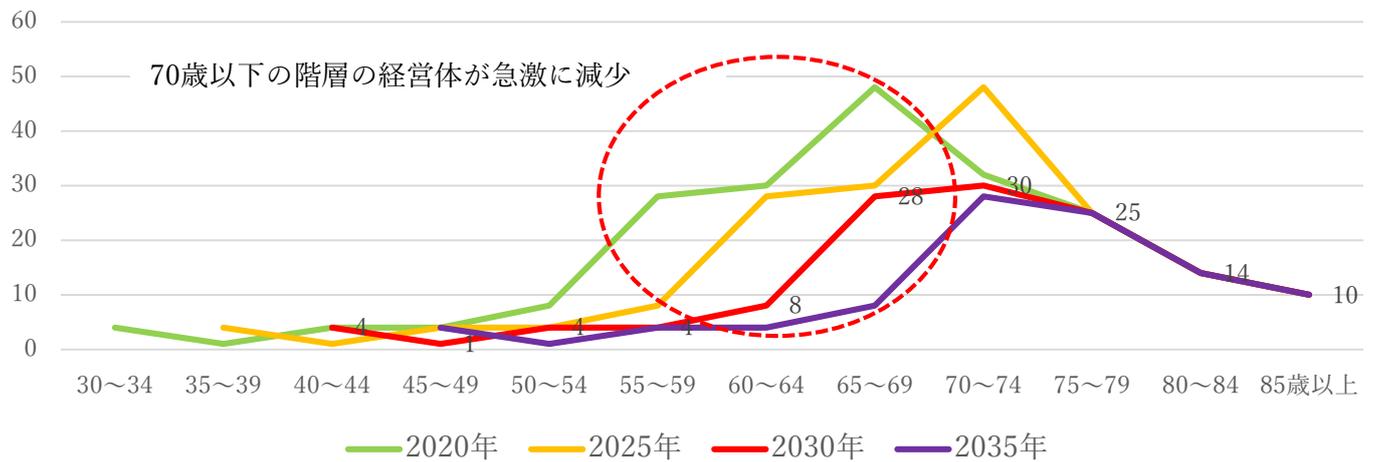
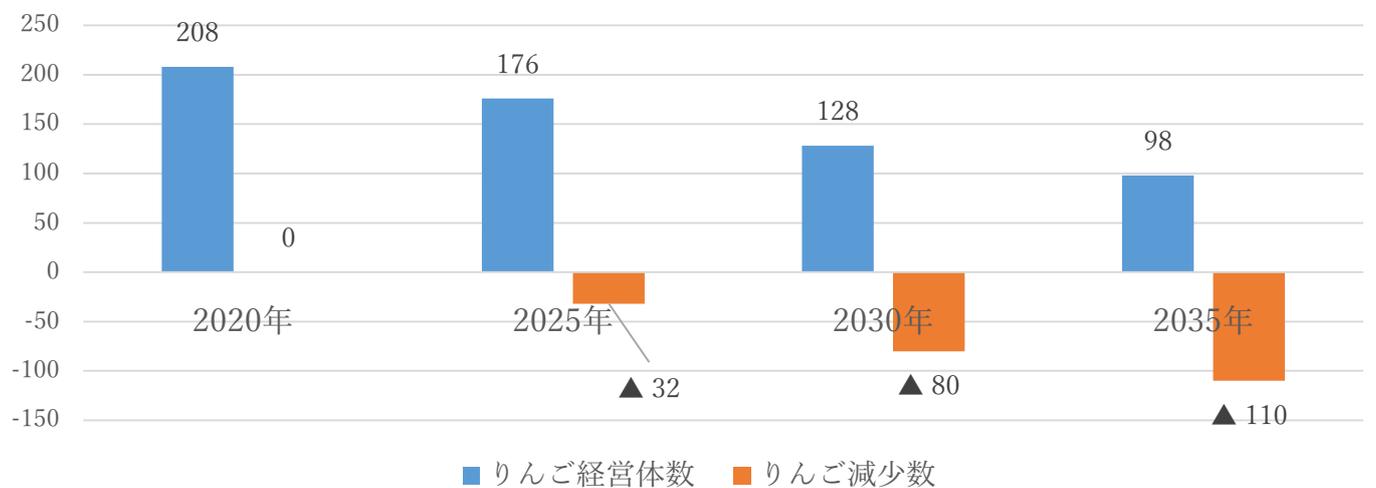
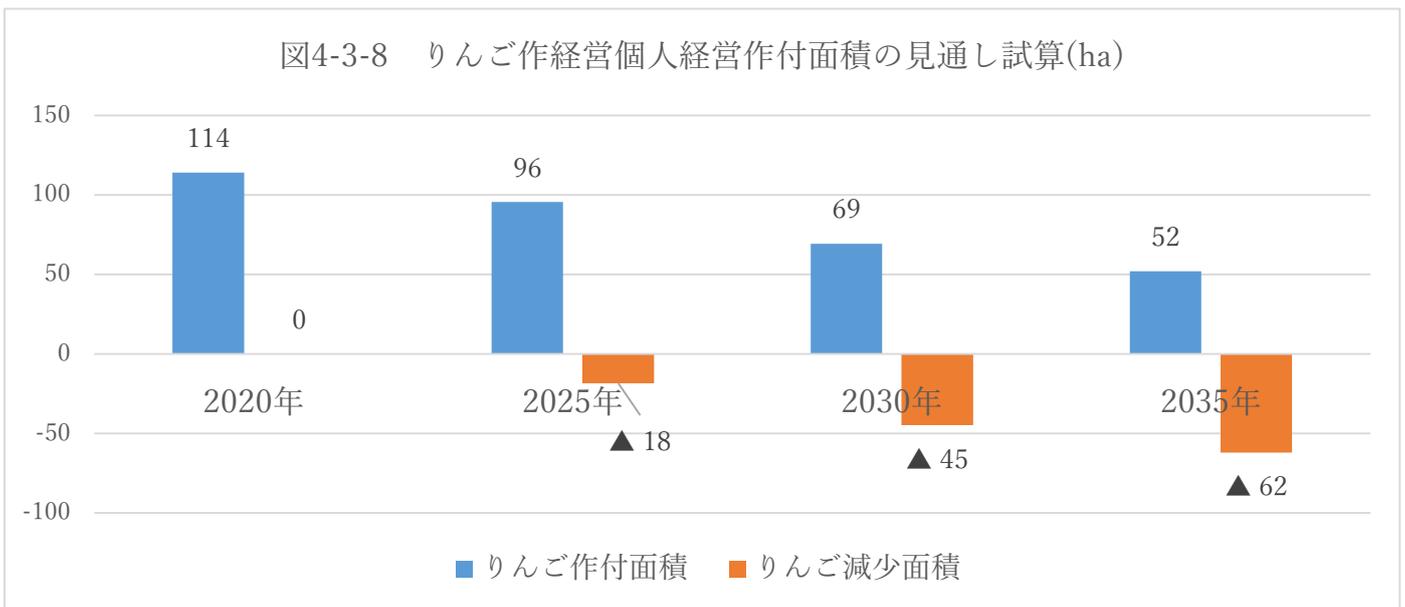
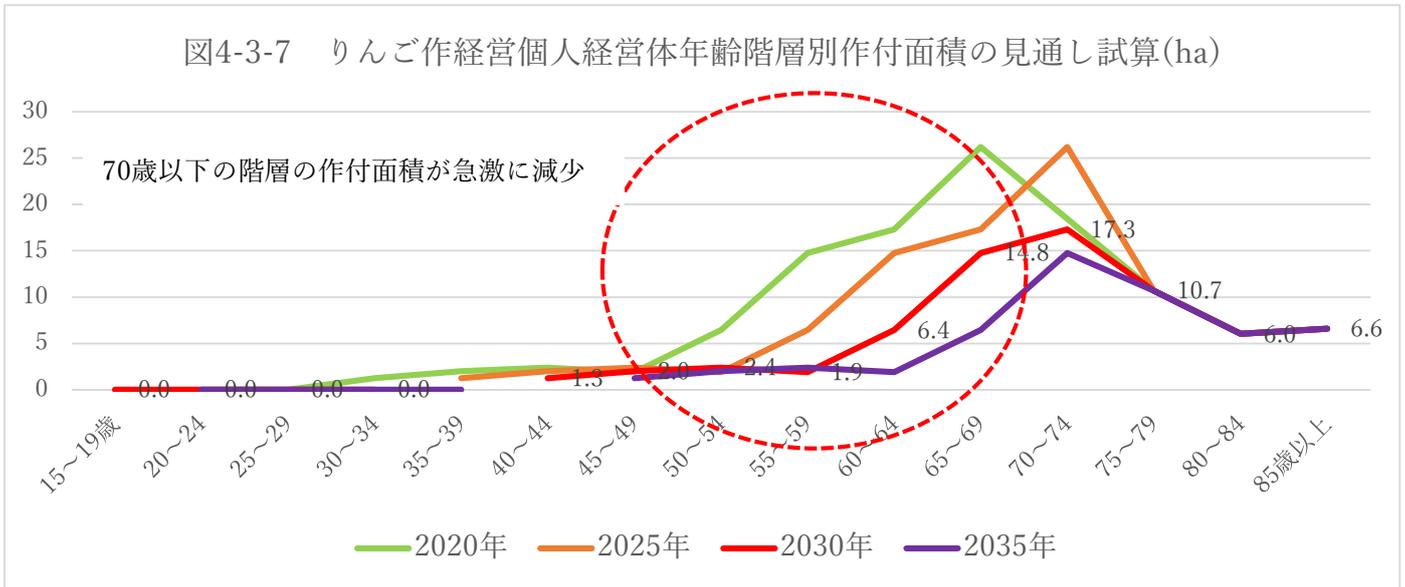
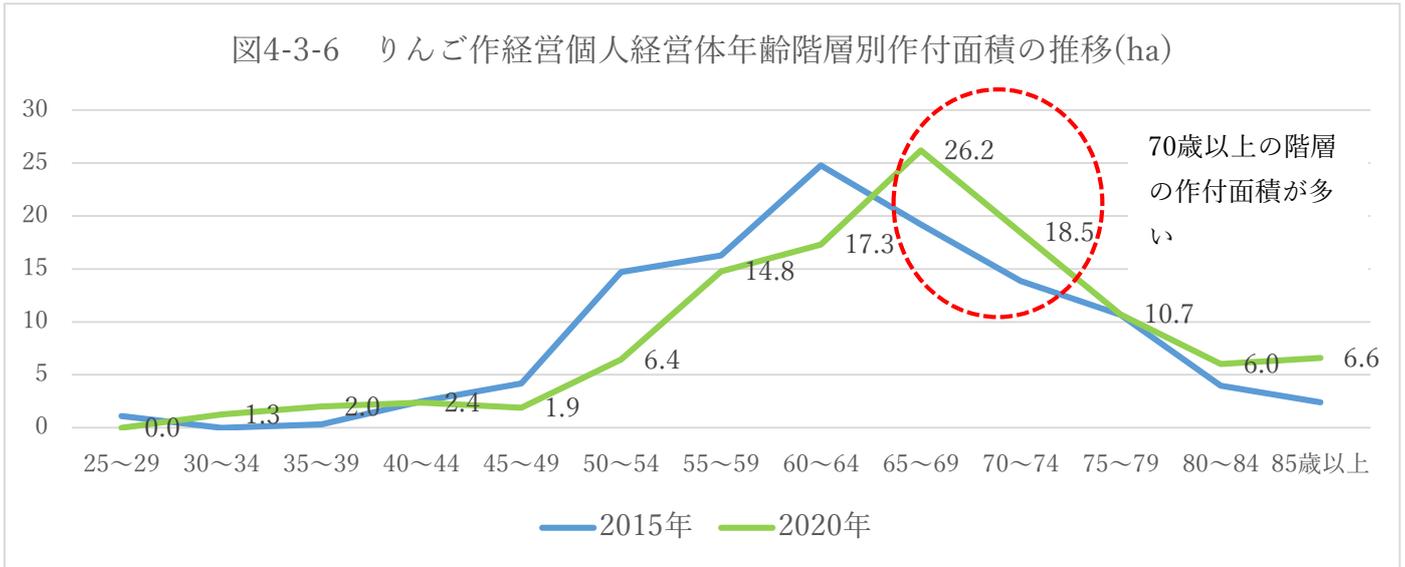


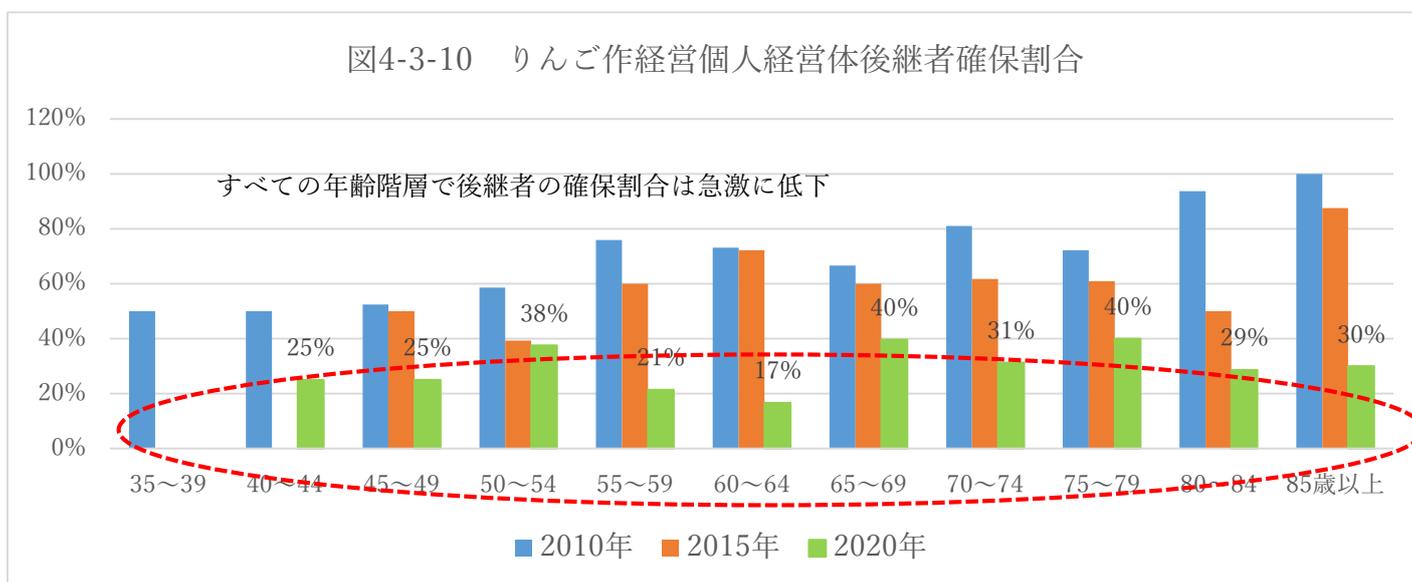
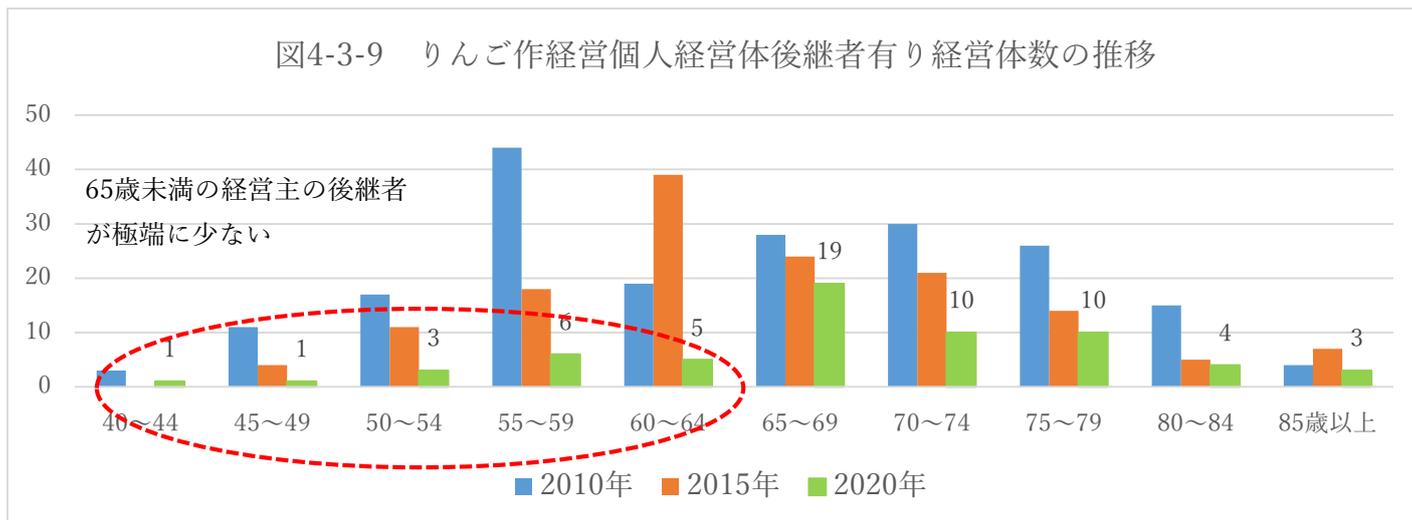
図4-3-5 りんご作経営個人経営経営体数の見通し試算



③りんご作経営個人経営体の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し



#### ④りんご作経営個人経営体の後継者の推移



#### ⑤りんご作経営の雇用状況の推移

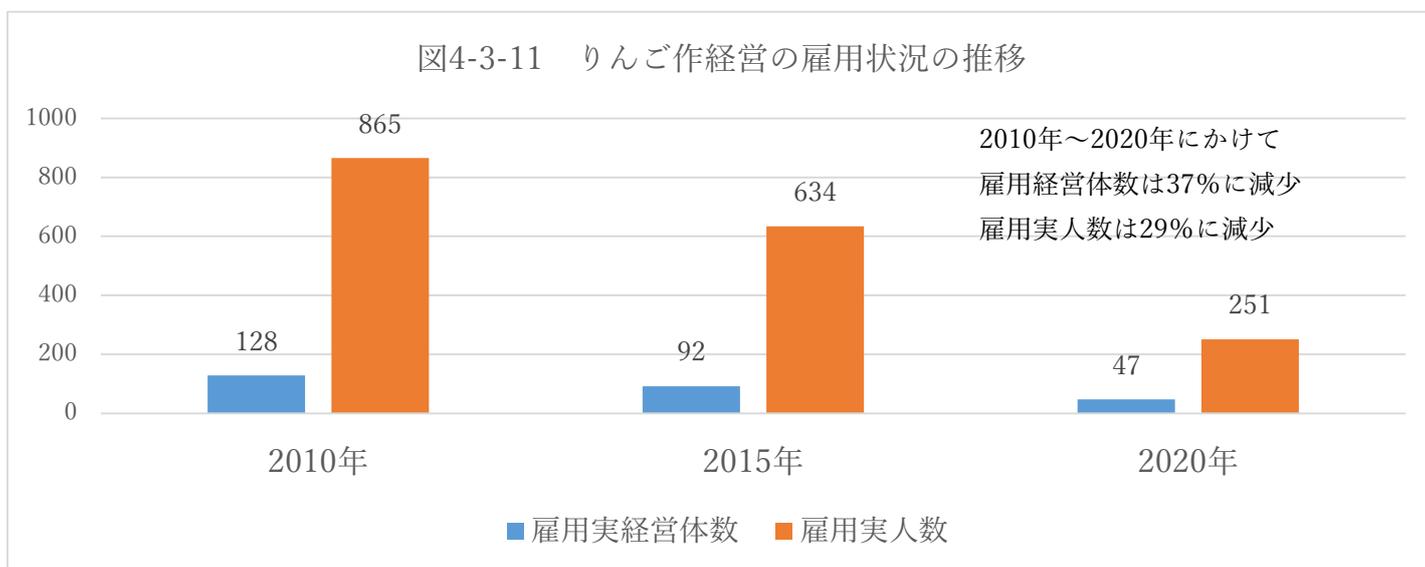


図4-3-12 りんご作経営雇用実経営体数の推移

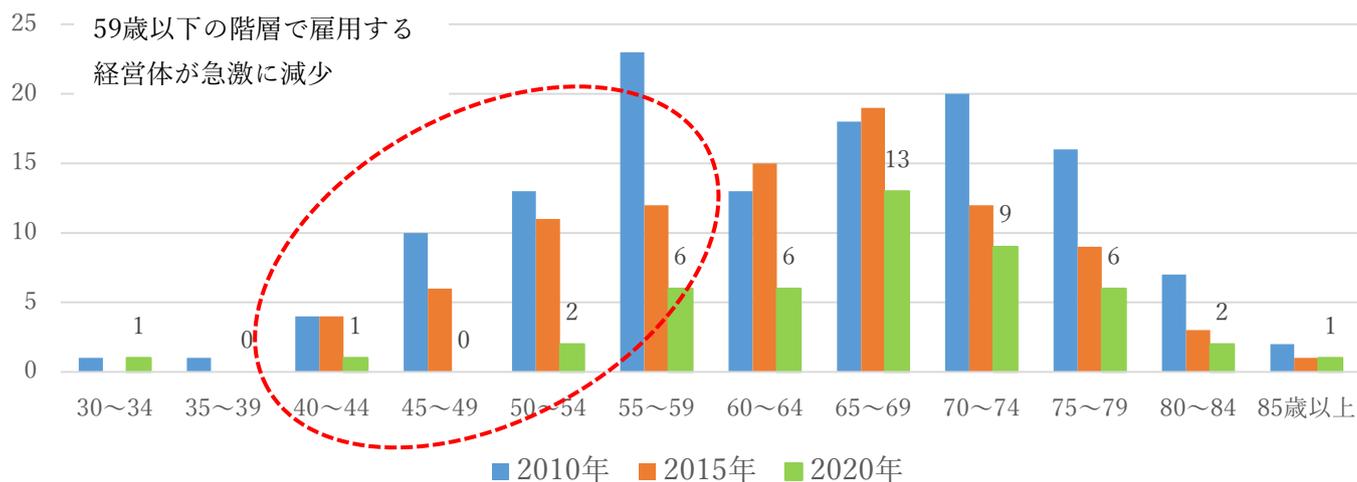


図4-3-13 りんご作経営雇用実人数の推移

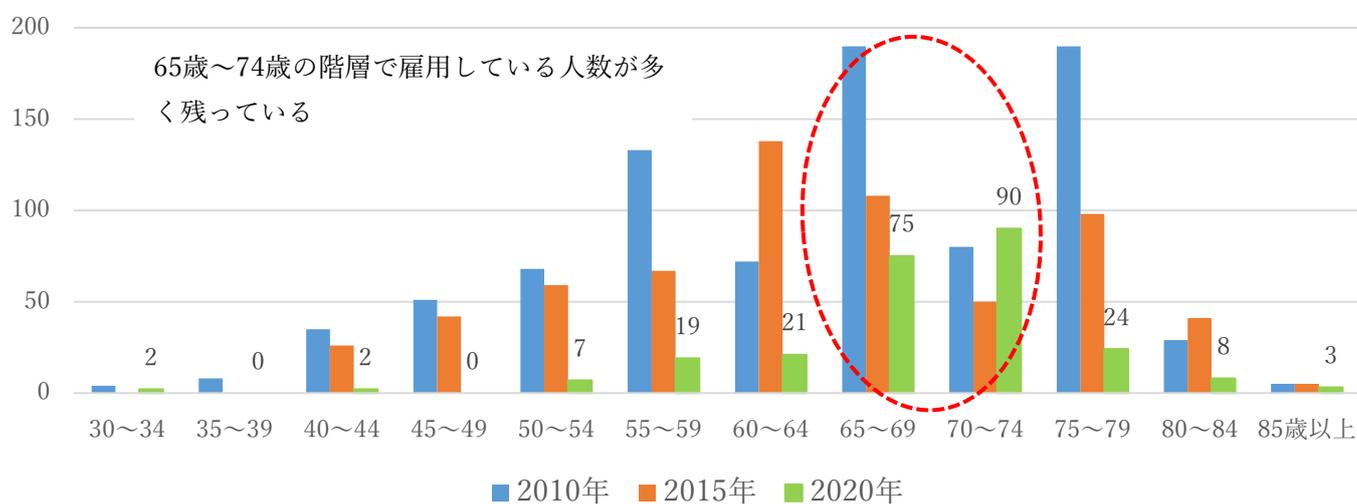
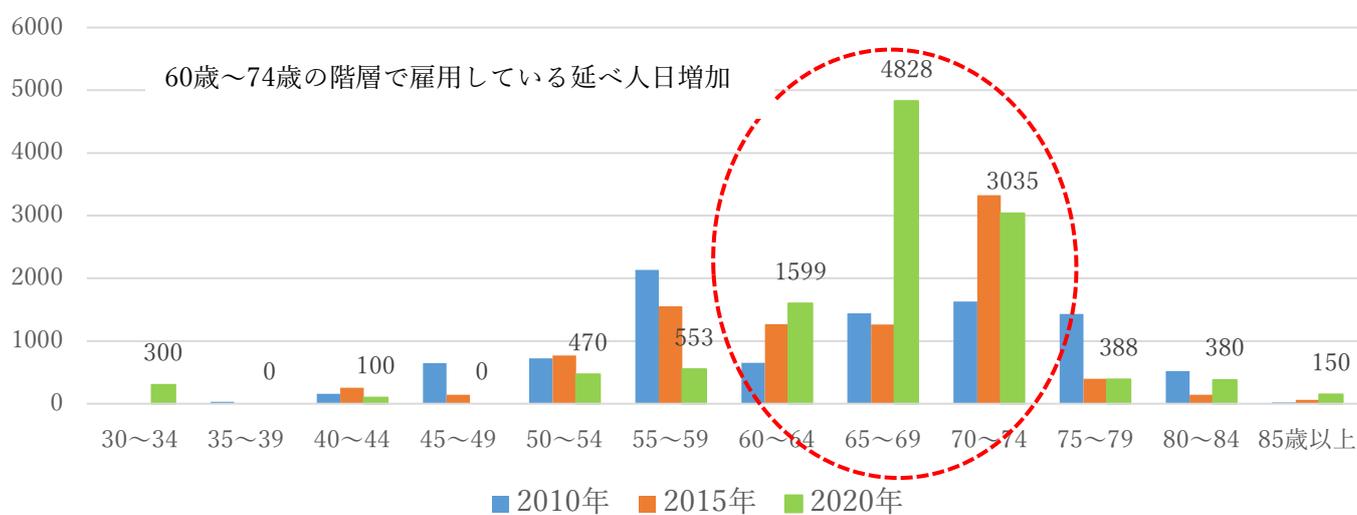
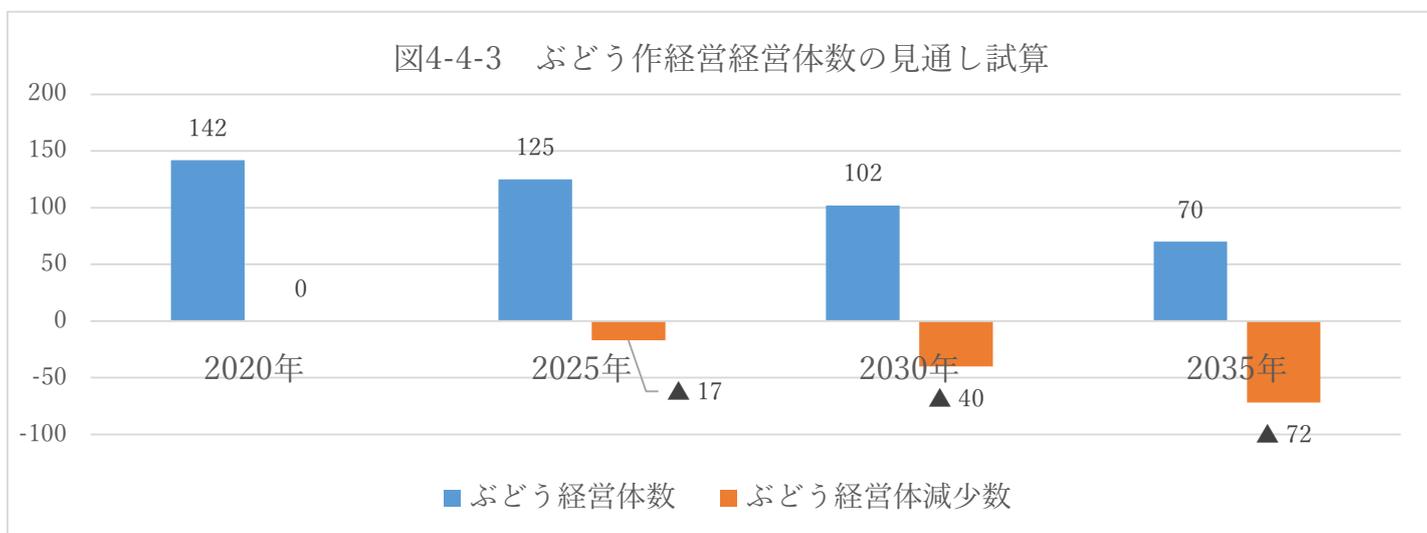
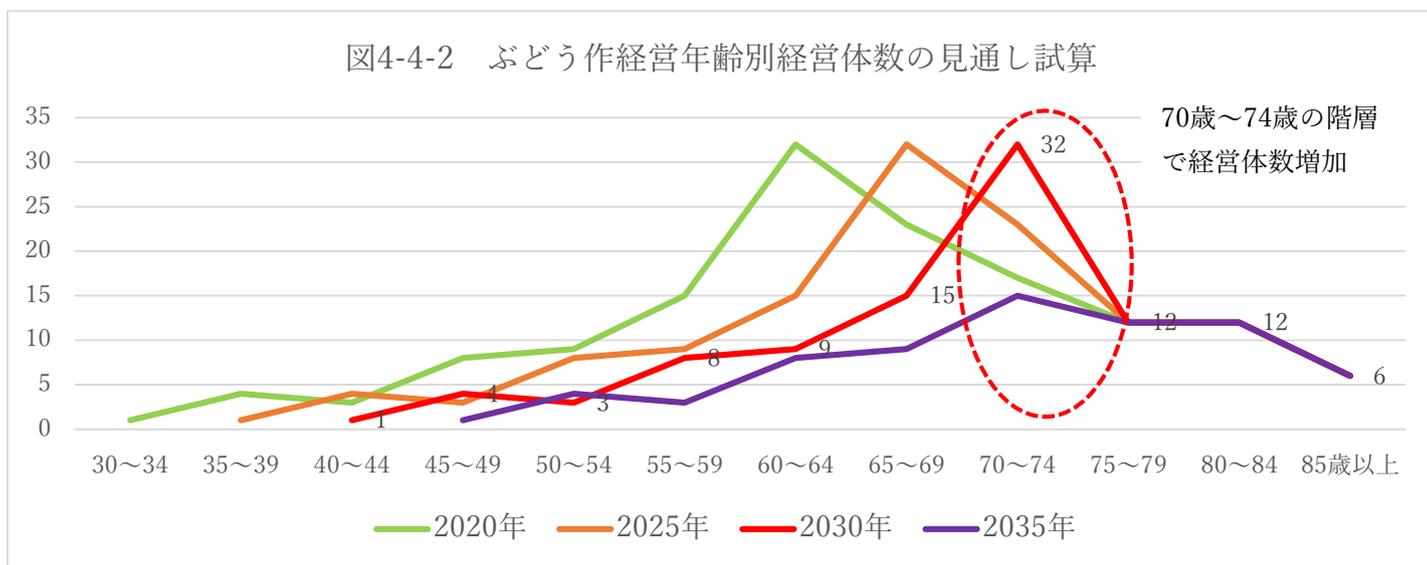
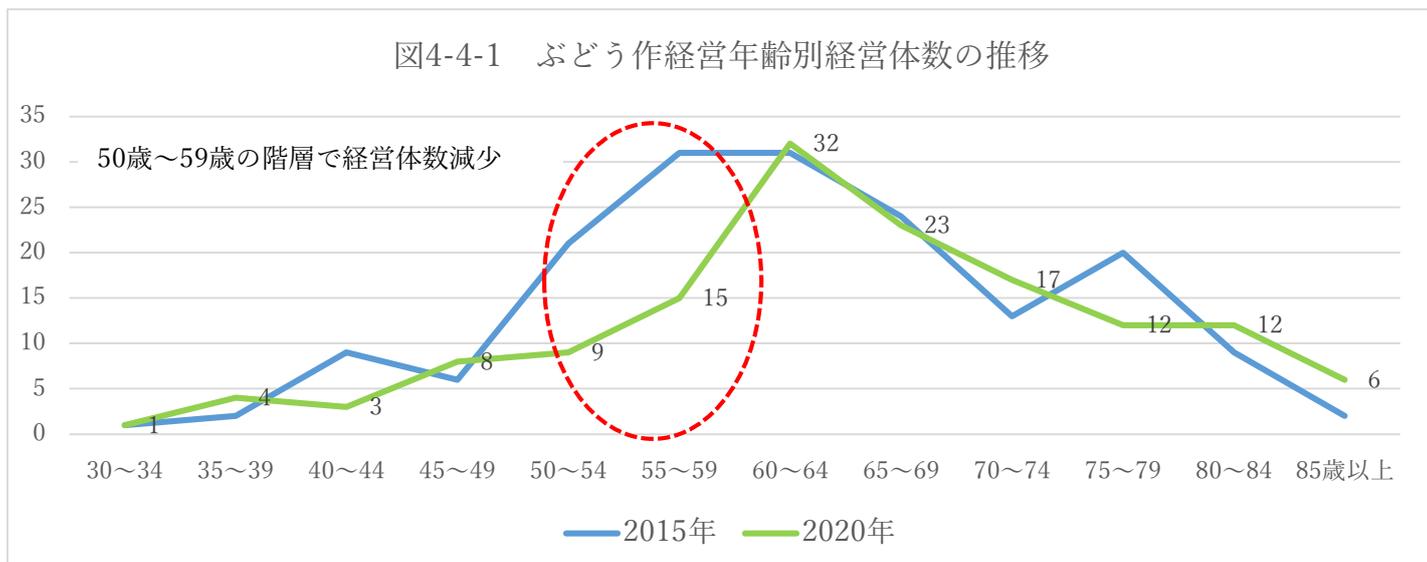


図4-3-14 りんご作経営雇用延べ人日の推移



## (4) ぶどう作経営の推移と今後の見通し

### ①ぶどう作経営の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し



②ぶどう作経営の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し

図4-4-4 ぶどう作経営年齢階層別作付面積の推移 (ha)

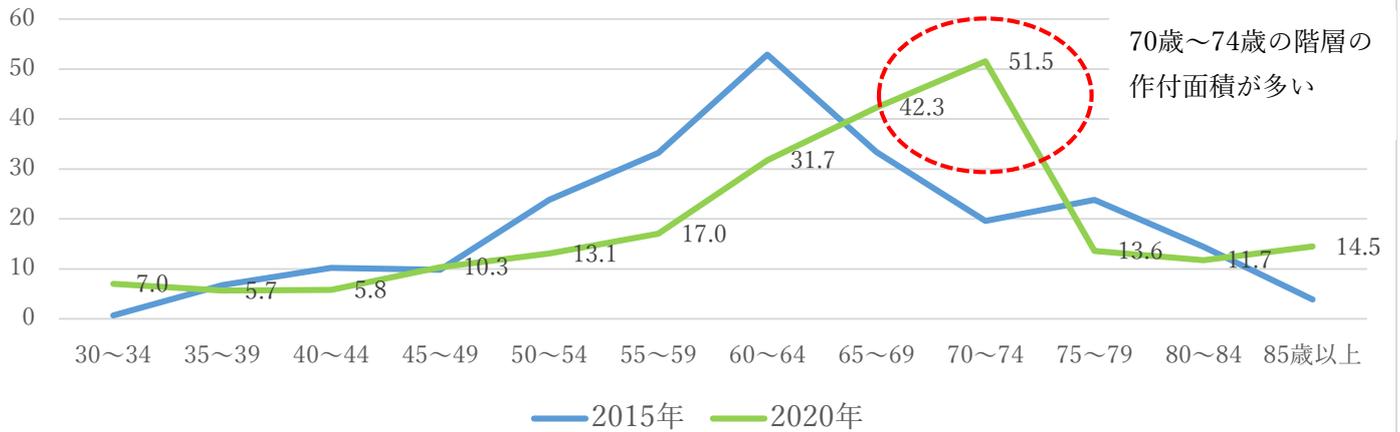


図4-4-5 ぶどう作経営年齢階層別作付面積の見通しの試算 (ha)

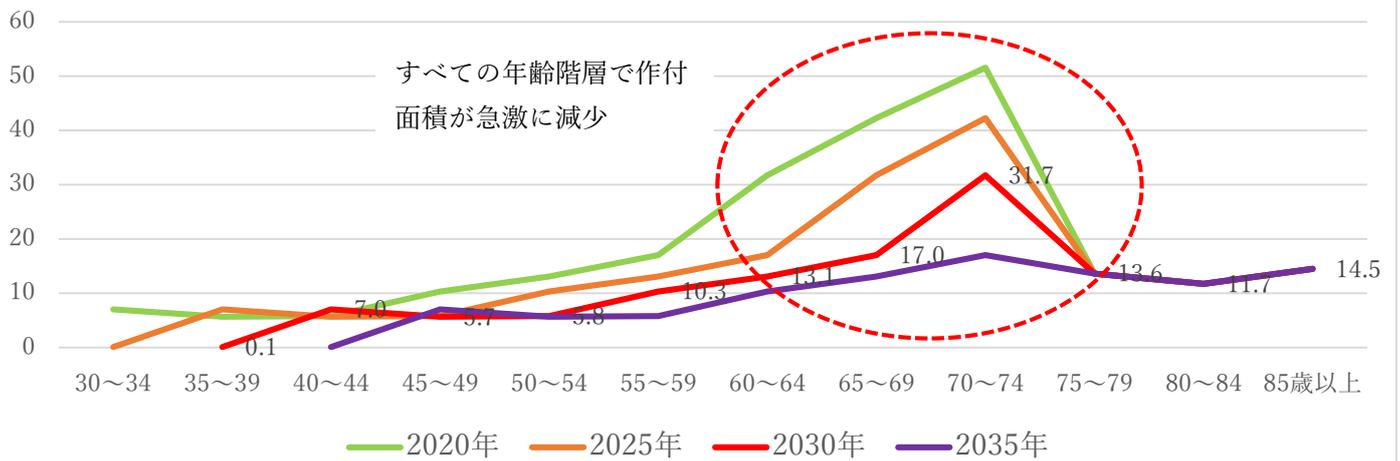
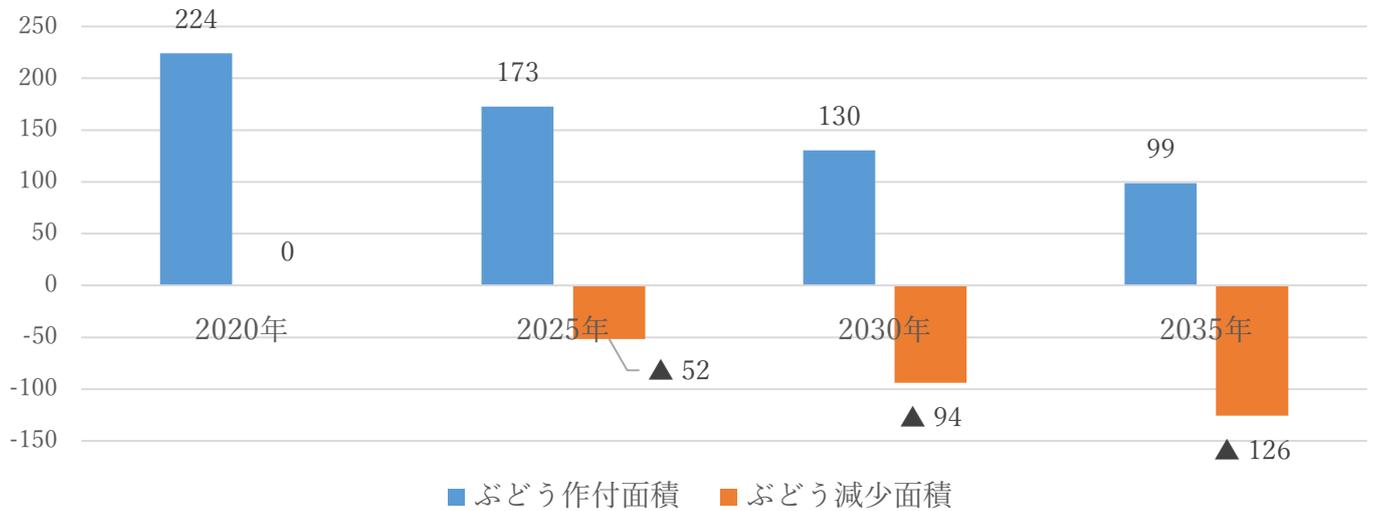


図4-4-6 ぶどう作経営作付面積の見通しの試算 (ha)



### ③ぶどう作経営の後継者の推移

図4-4-7 ぶどう作経営後継者有りの経営体数の推移

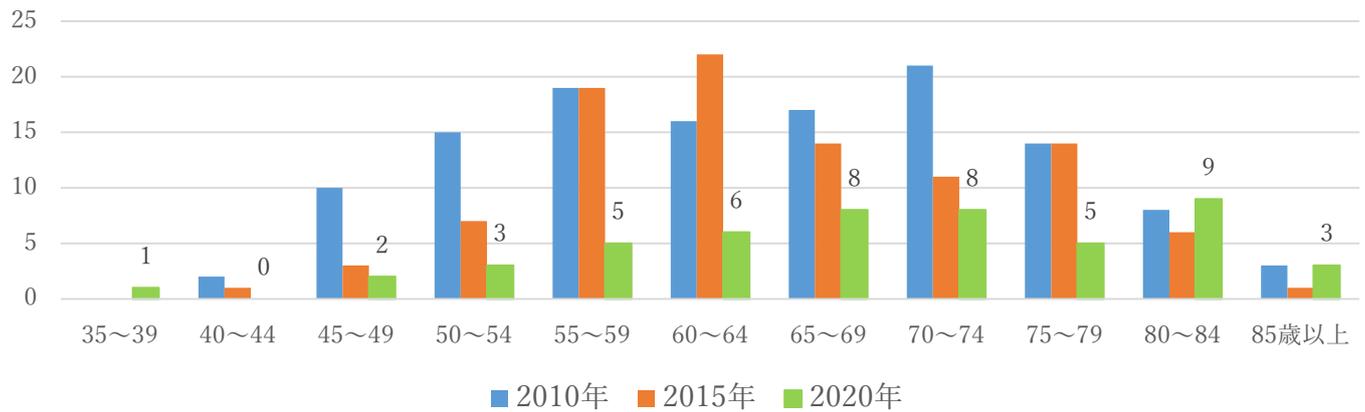
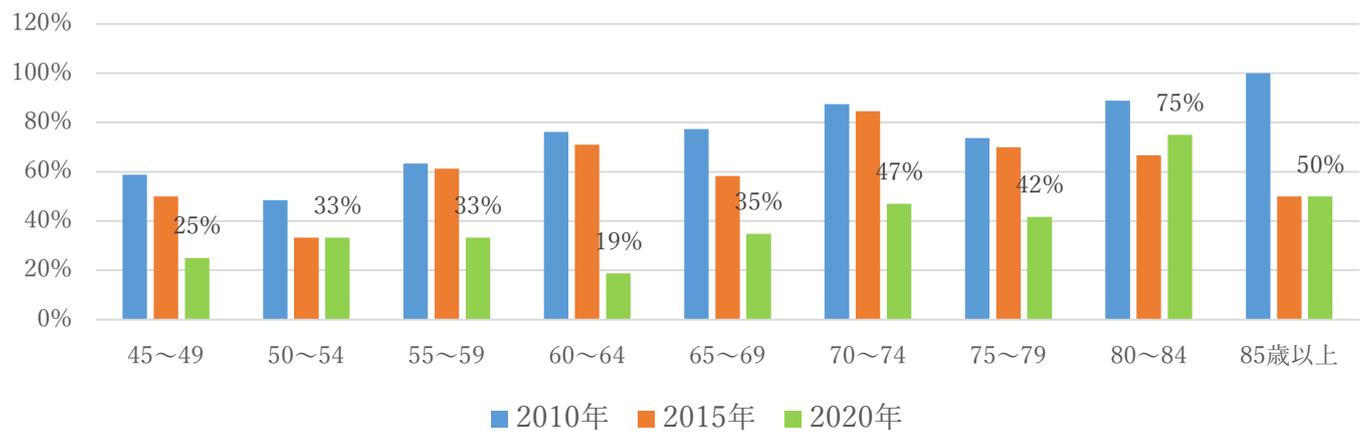


図4-4-8 ぶどう作経営後継者確保割合の推移



### ④ぶどう作経営の雇用状況の推移

図4-4-9 ぶどう作経営の雇用状況の推移



図4-4-10 ぶどう作経営の雇用実経営体数の推移

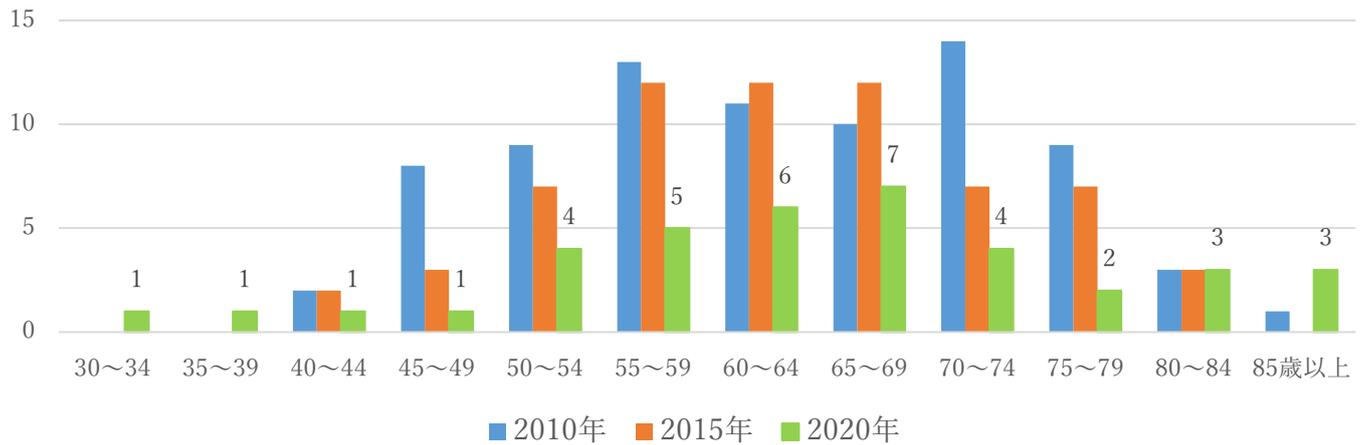


図4-4-11 ぶどう作経営の雇用実人数の推移

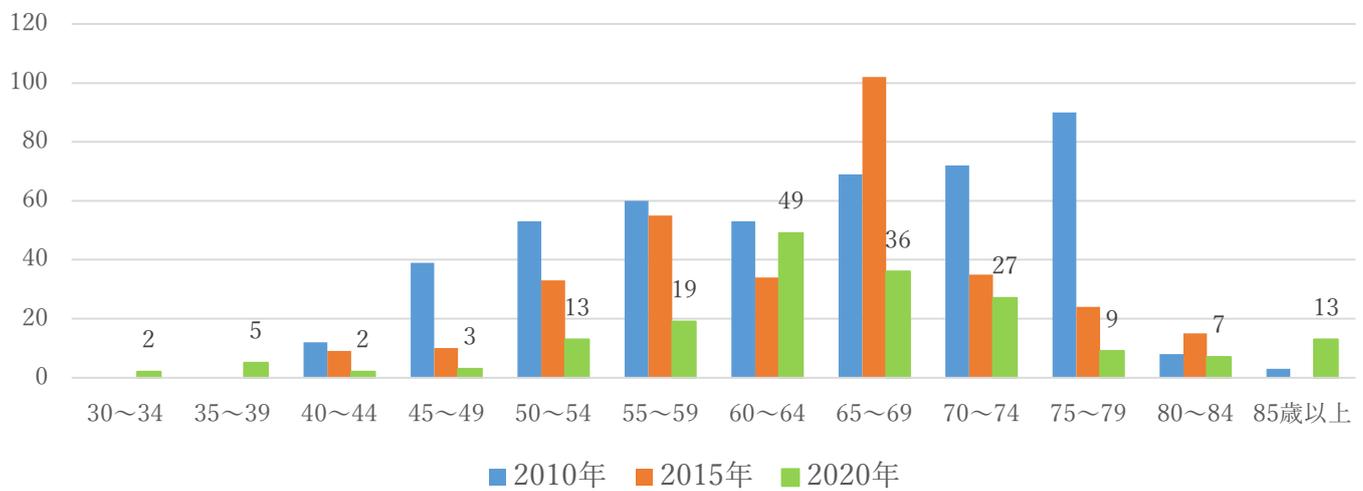
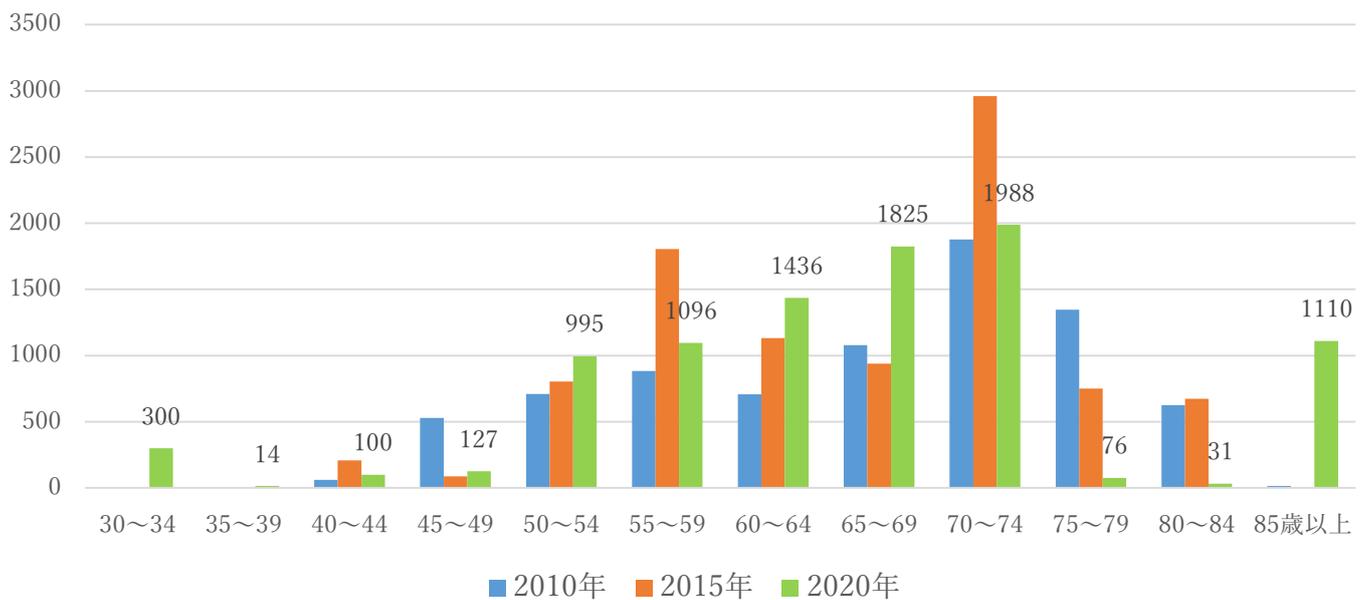
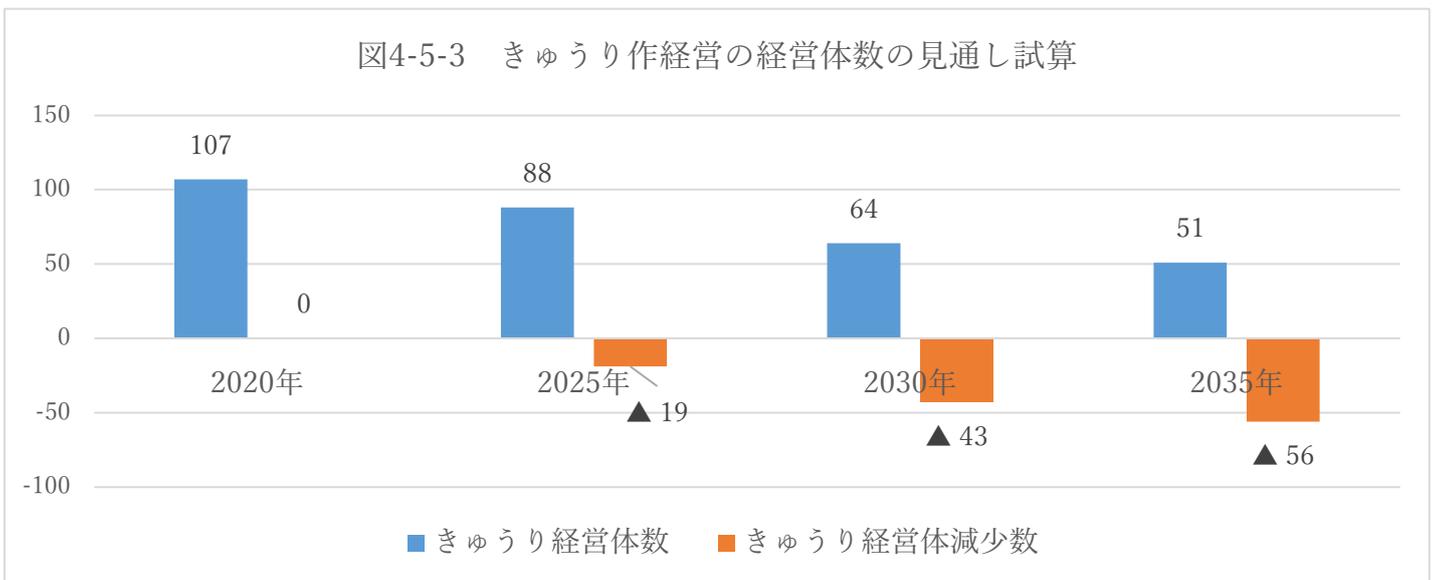
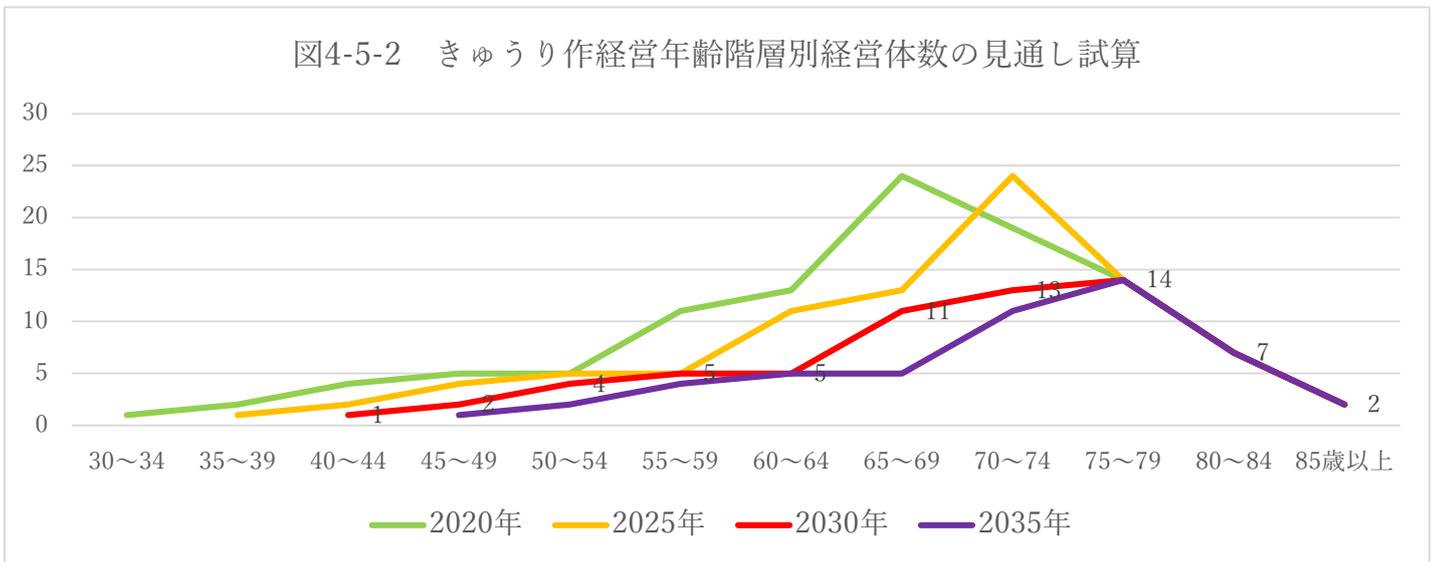
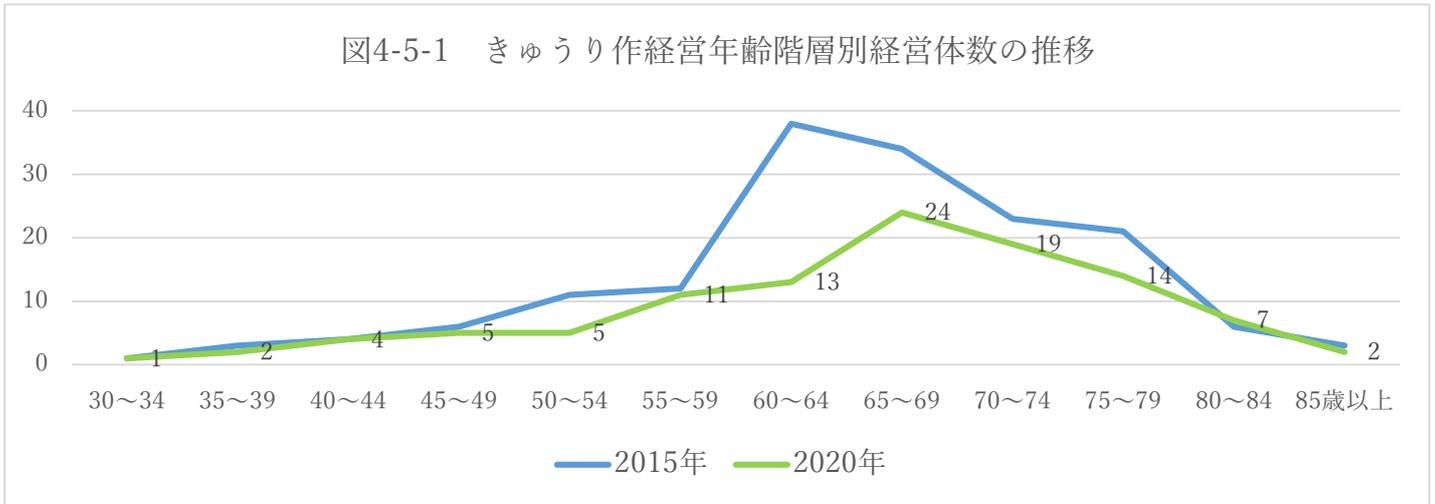


図4-4-12 ぶどう作経営の雇用延べ人日の推移

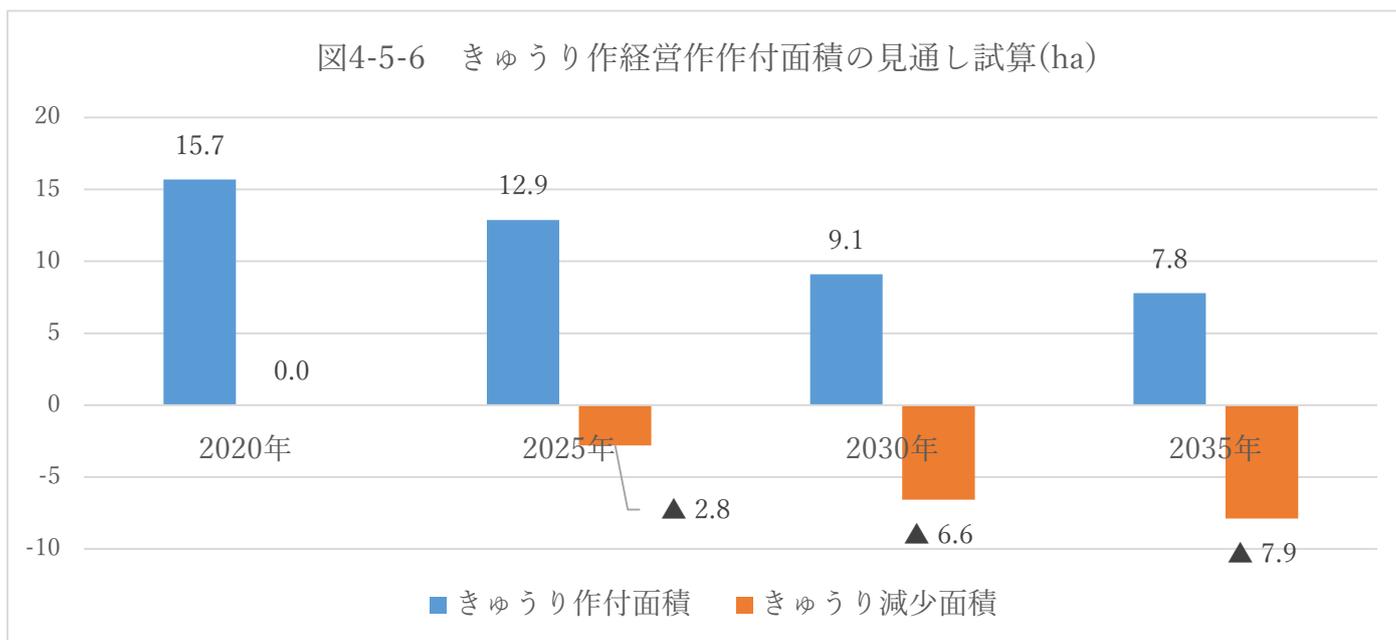
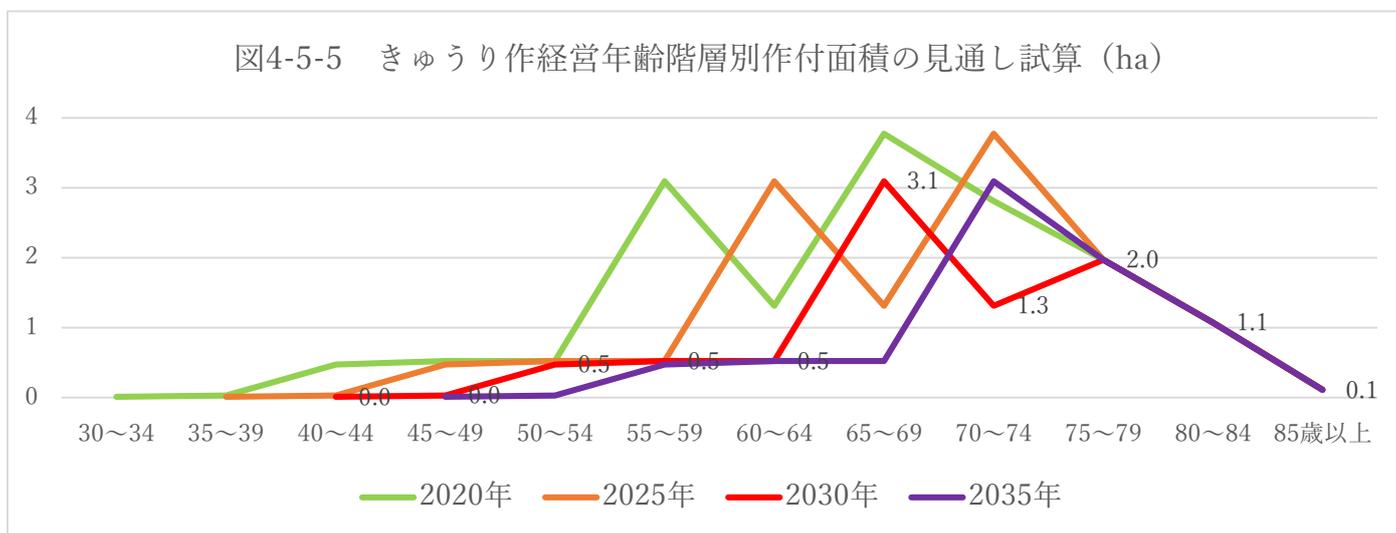
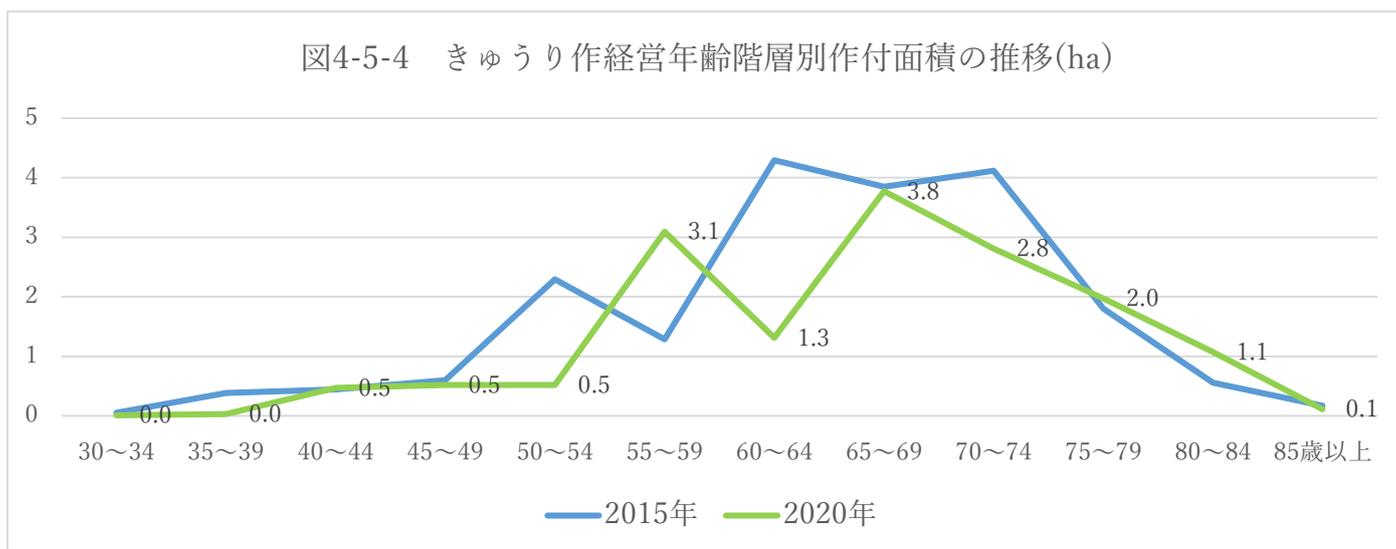


## (5) きゅうり作経営の推移と今後の見通し

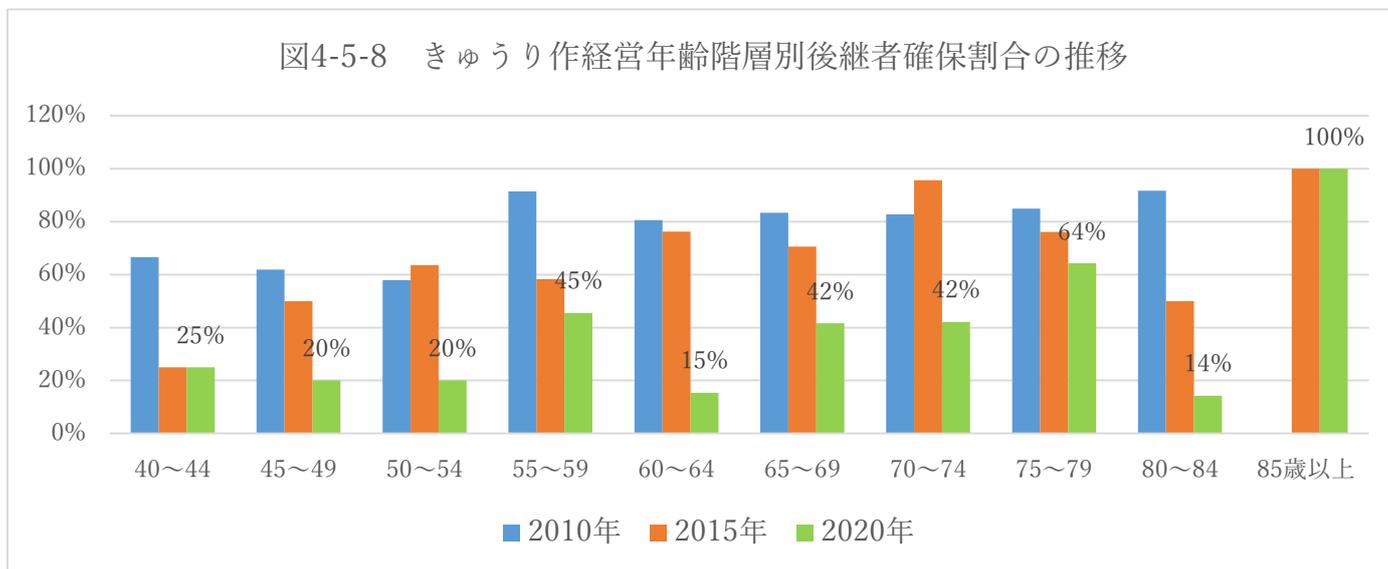
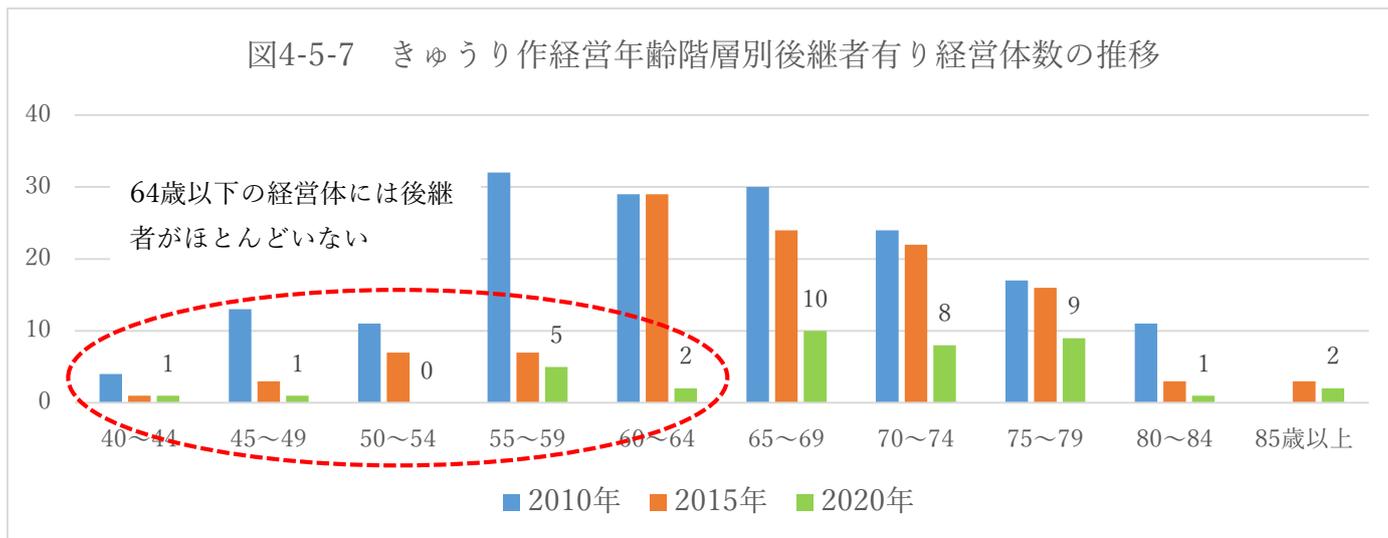
### ①きゅうり作経営の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し



②きゅうり作経営の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し



### ③きゅうり作経営の後継者の推移



### ④きゅうり作経営の雇用状況の推移

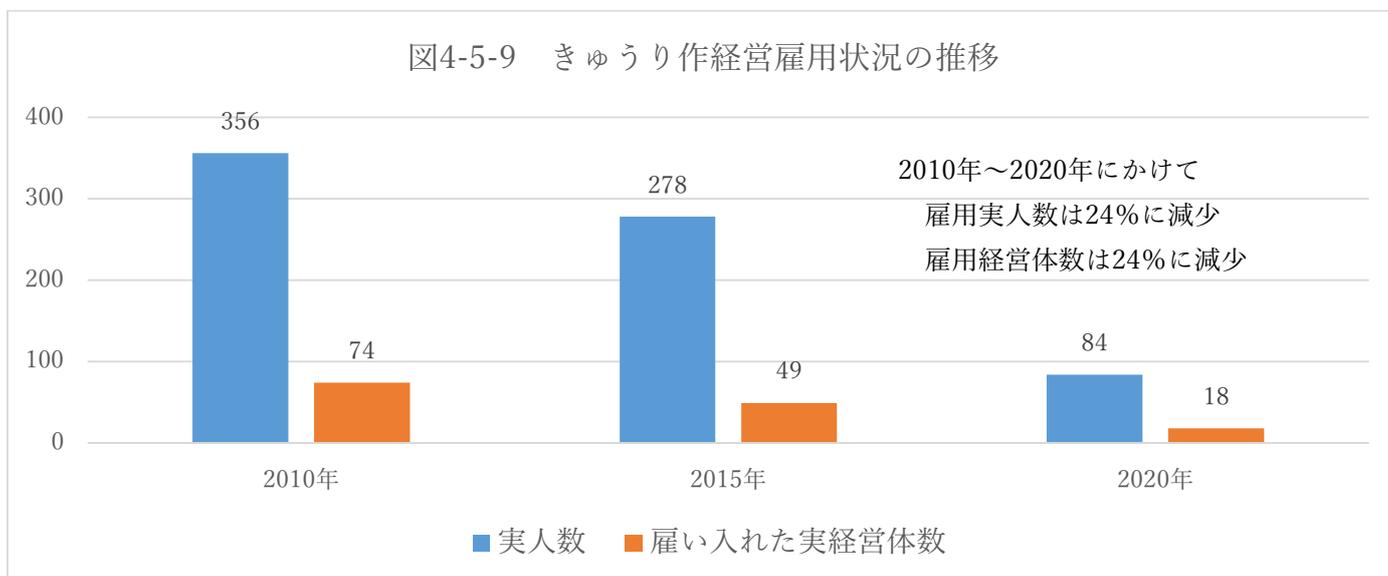


図4-5-10 きゅうり作経営年齢階層別用経営体数の推移

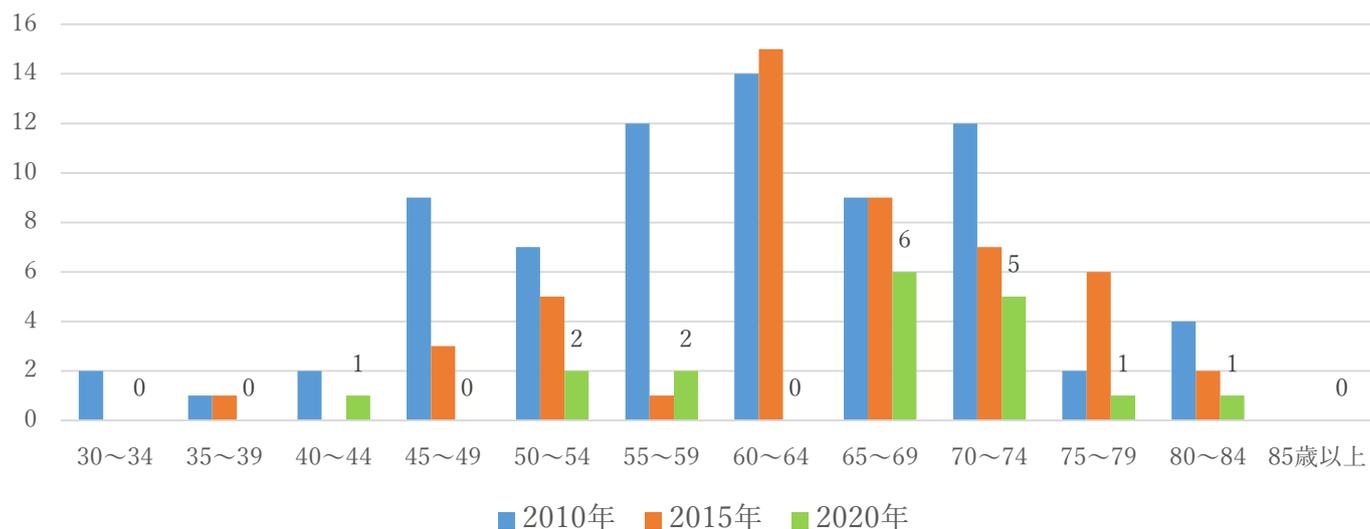


図4-5-11 きゅうり作経営年齢階層別雇用実人数の推移

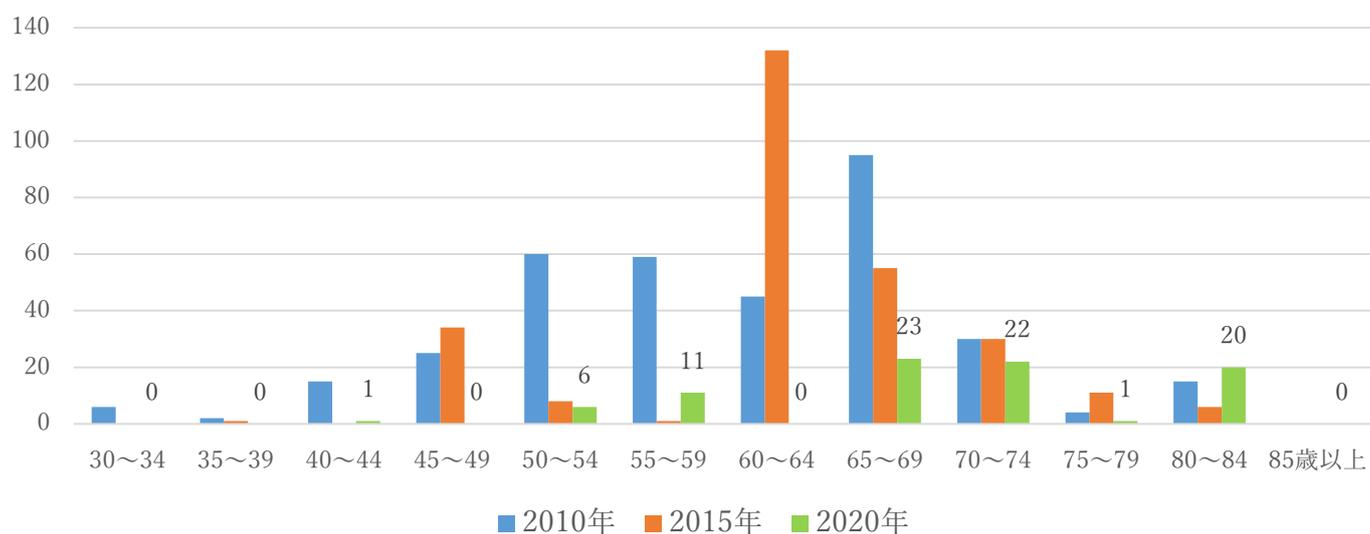
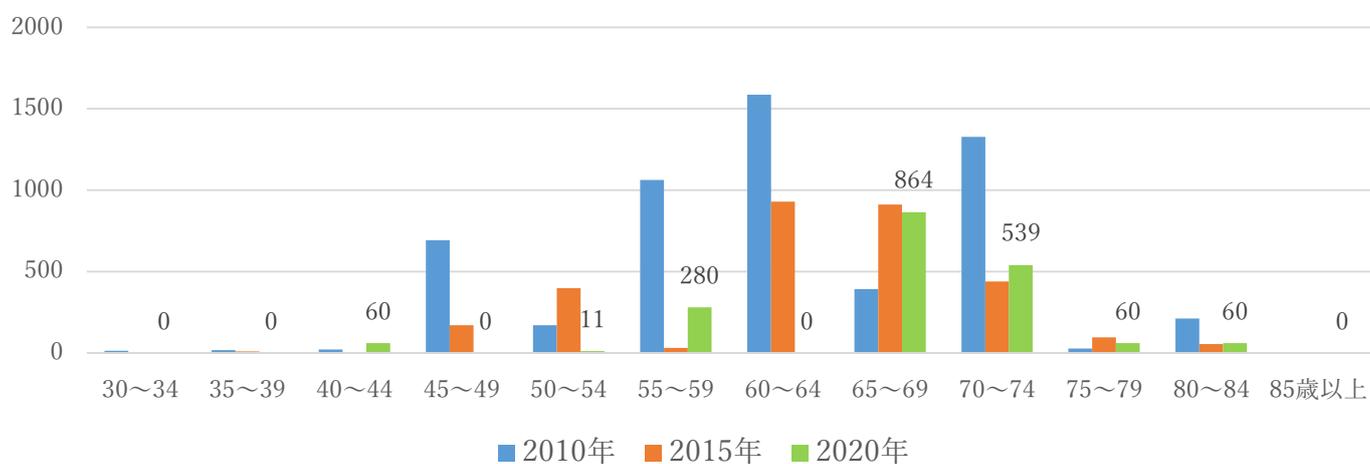
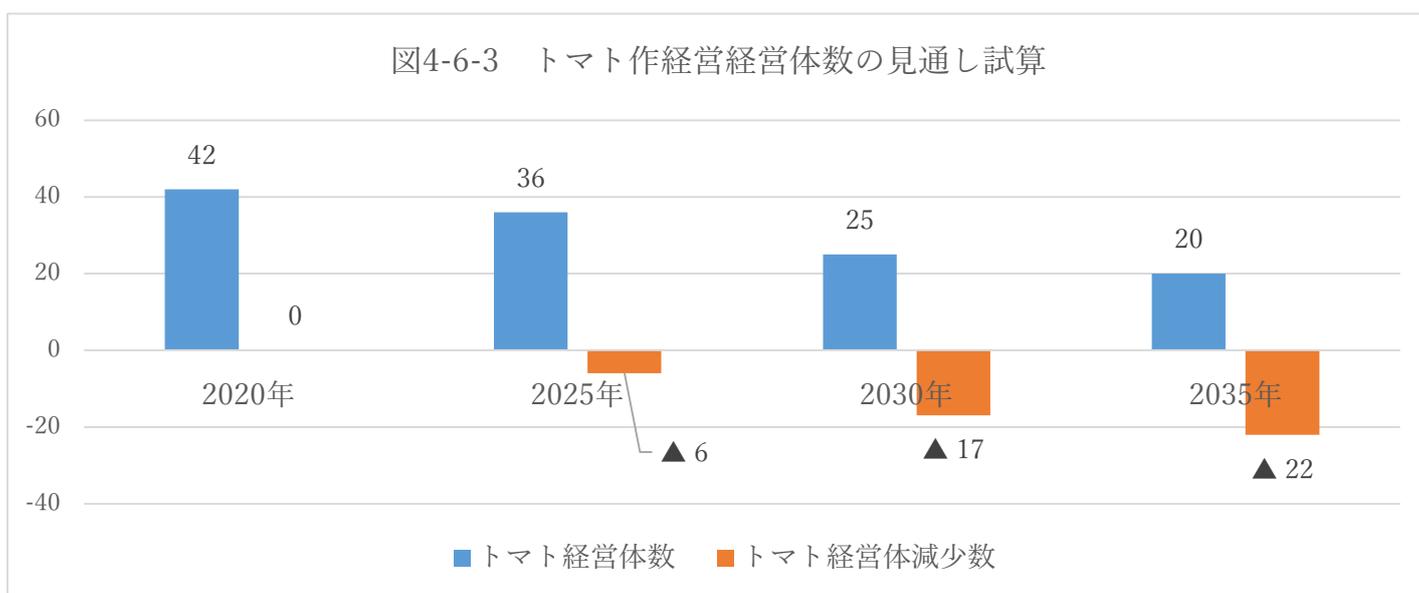
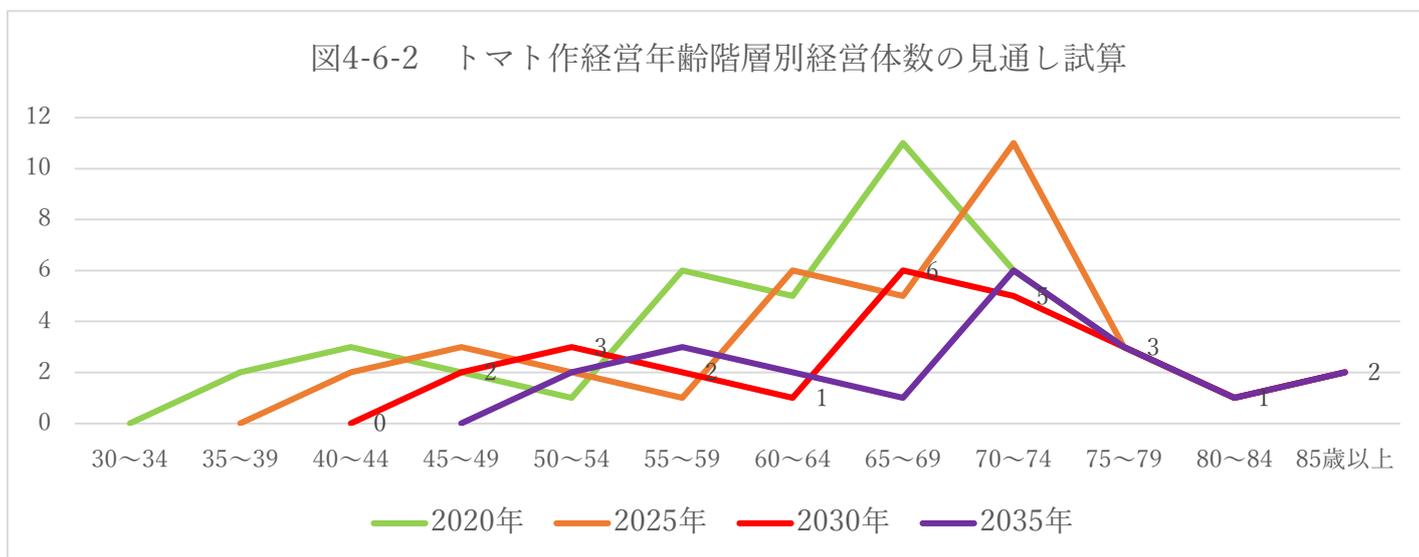
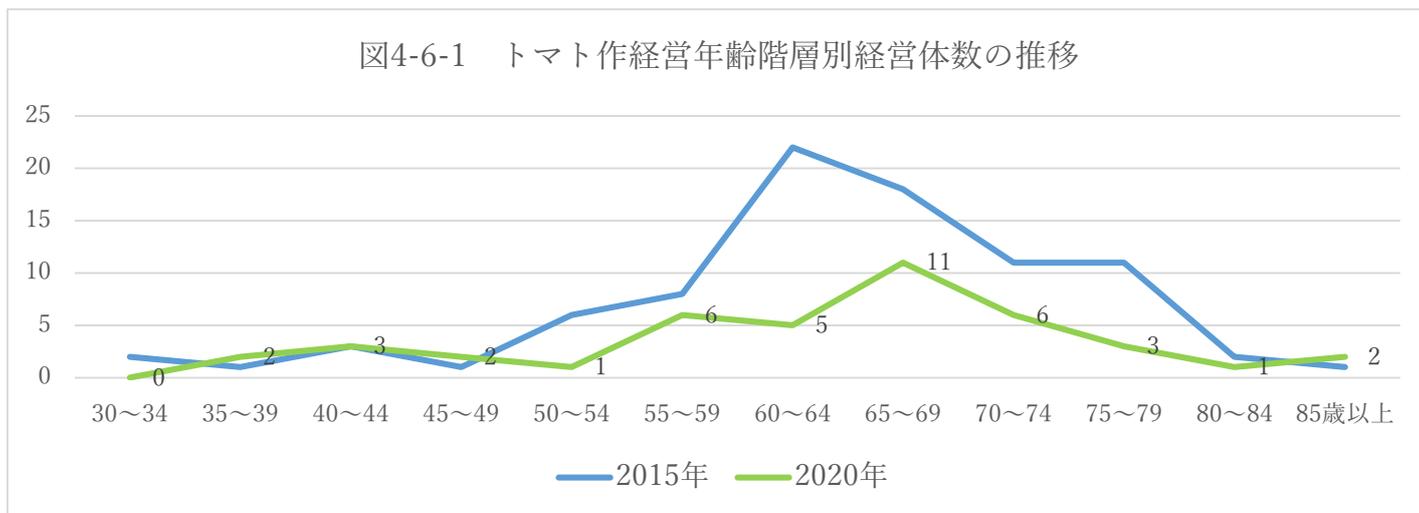


図4-5-12 きゅうり作経営年齢階層別雇用延べ人日の推移



## (6) トマト作経営の推移と今後の見通し

### ① トマト作経営の年齢階層別経営体数の推移と今後の見通し



② トマト作経営の年齢階層別作付面積の推移と今後の見通し

図4-6-4 トマト作経営年齢階層別作付面積の推移 (ha)

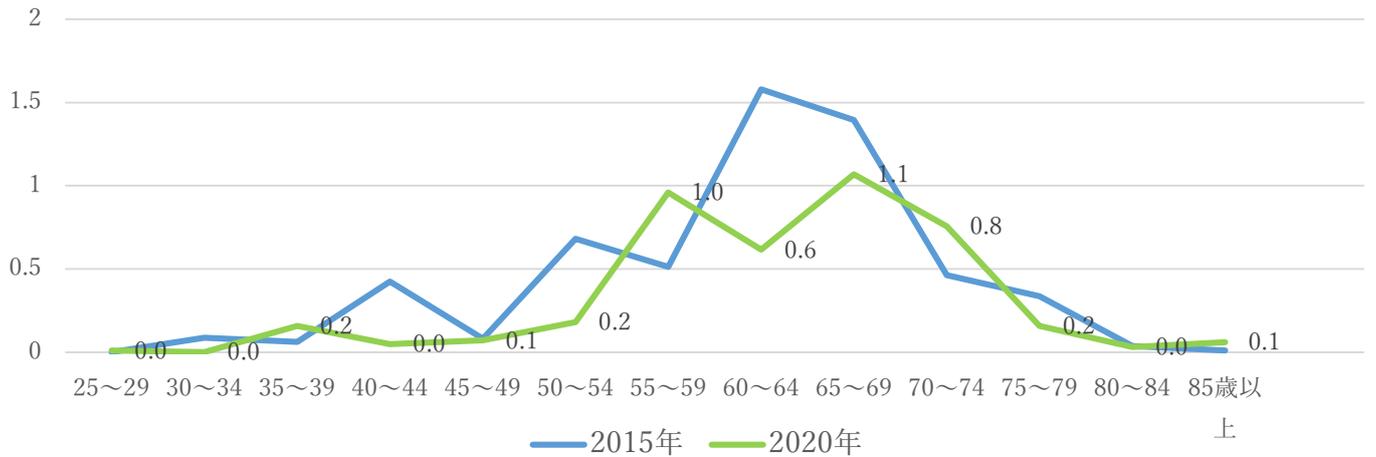


図4-6-5 トマト作経営年齢階層別作付面積の見通し試算(ha)

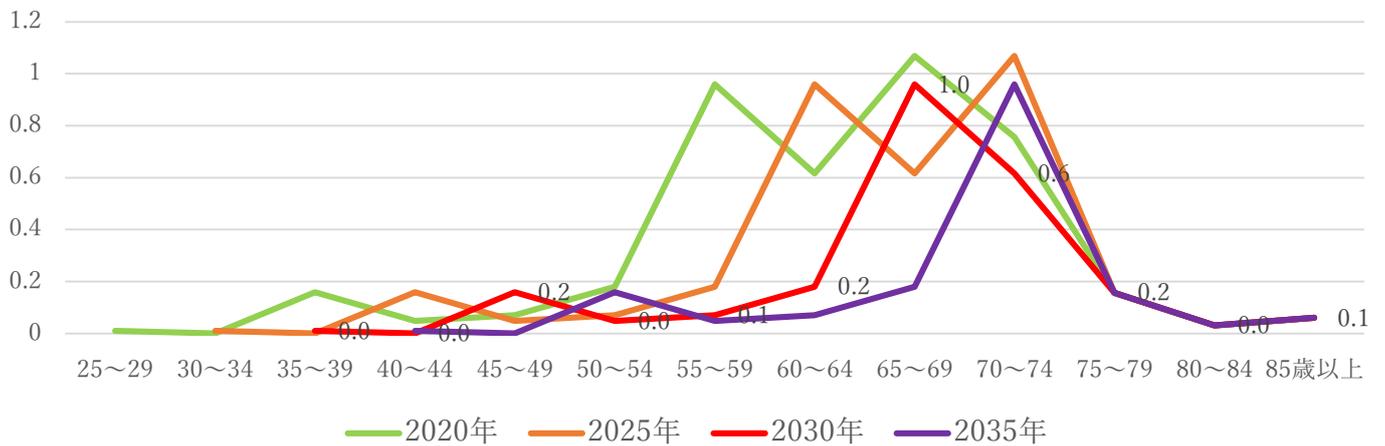
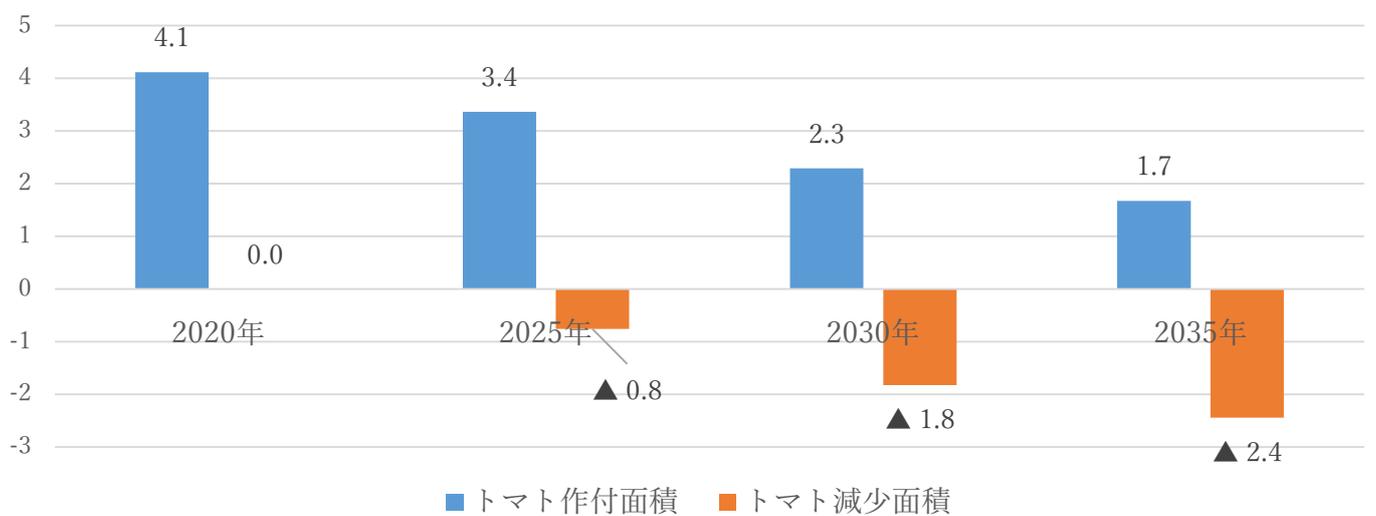
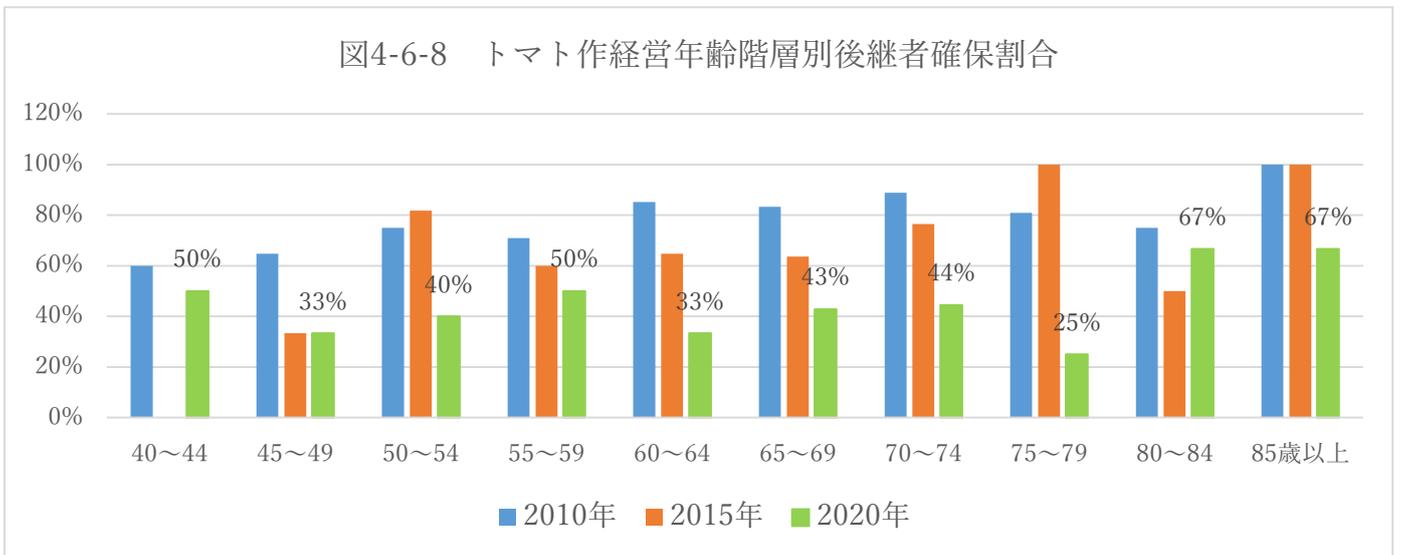
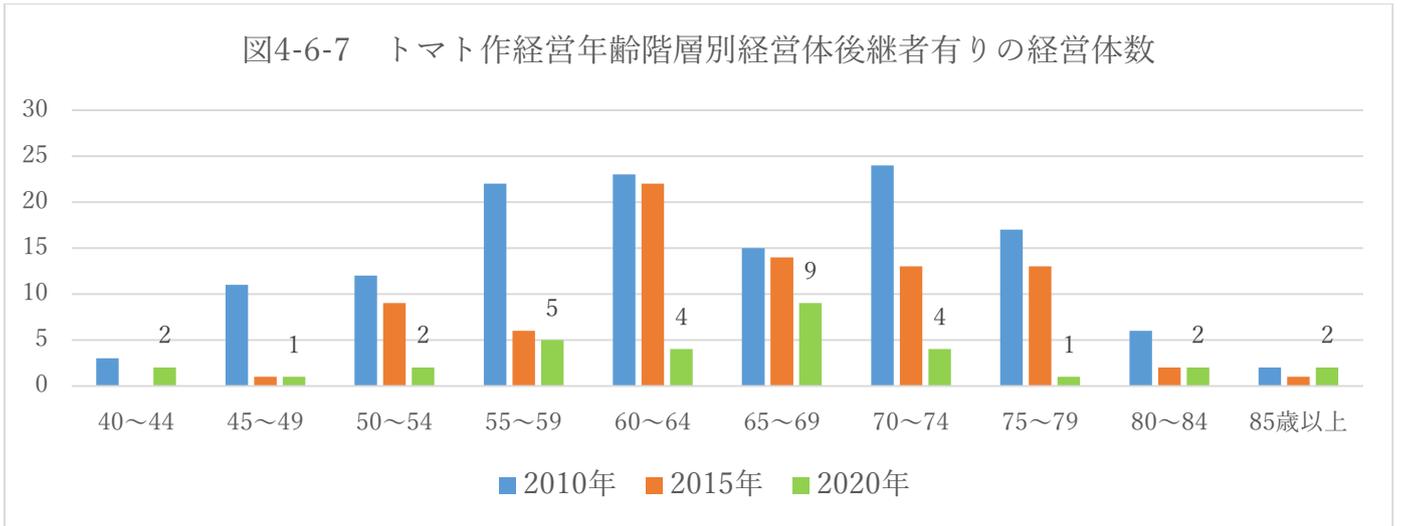


図4-6-6 トマト作経営作付面積見通し試算(ha)



### ③ トマト作経営の後継者の推移



### ④ トマト作経営の雇用状況の推移

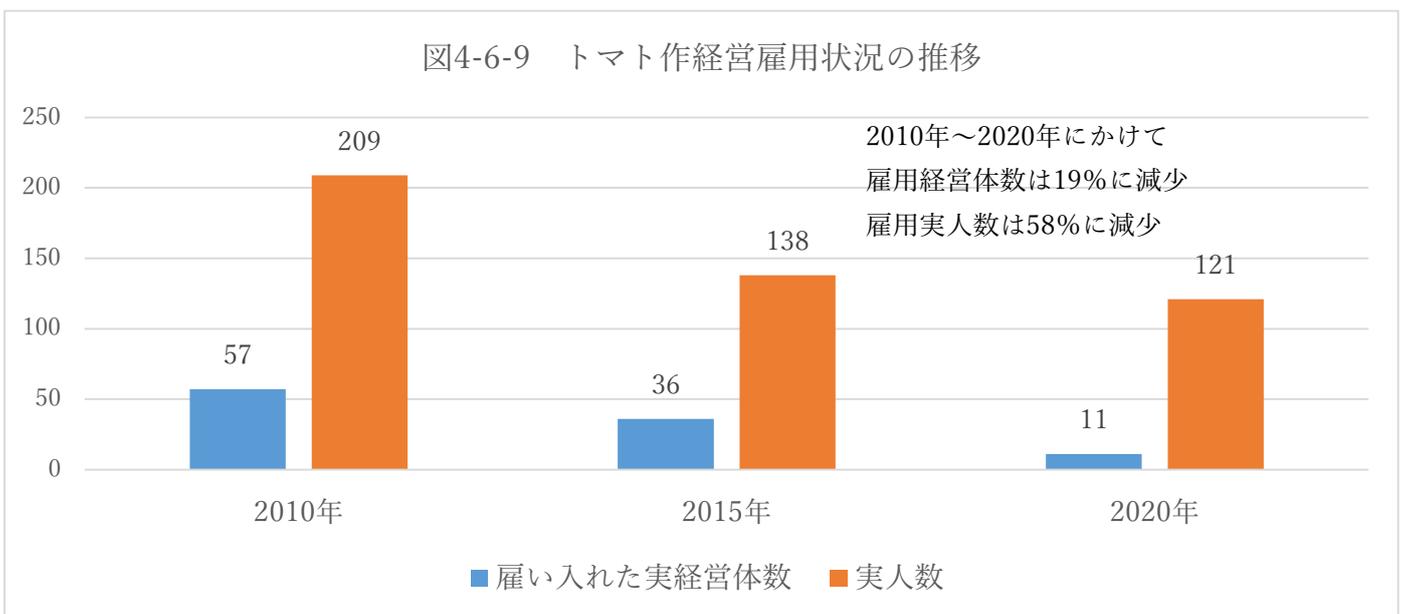


図4-6-10 トマト作経営雇用実経営体数の推移

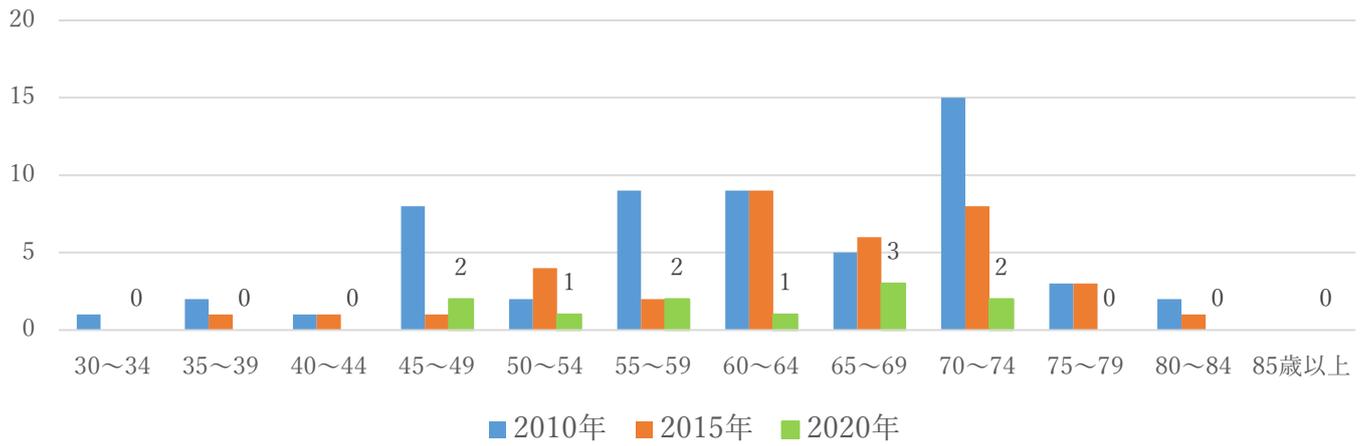


図4-6-11 トマト作経営雇用実人数の推移

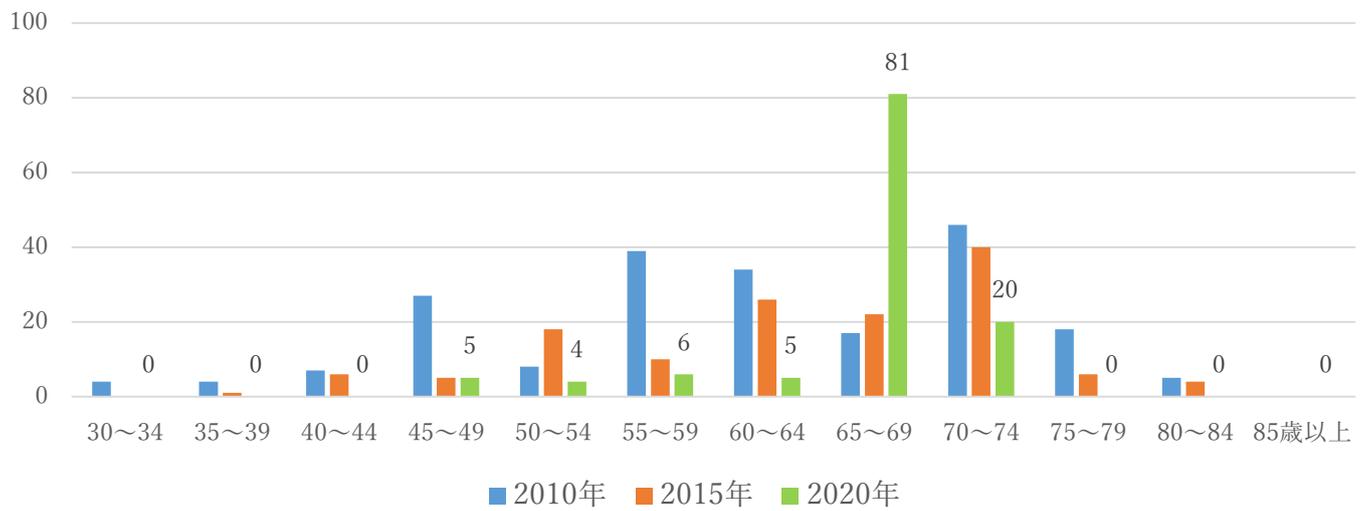
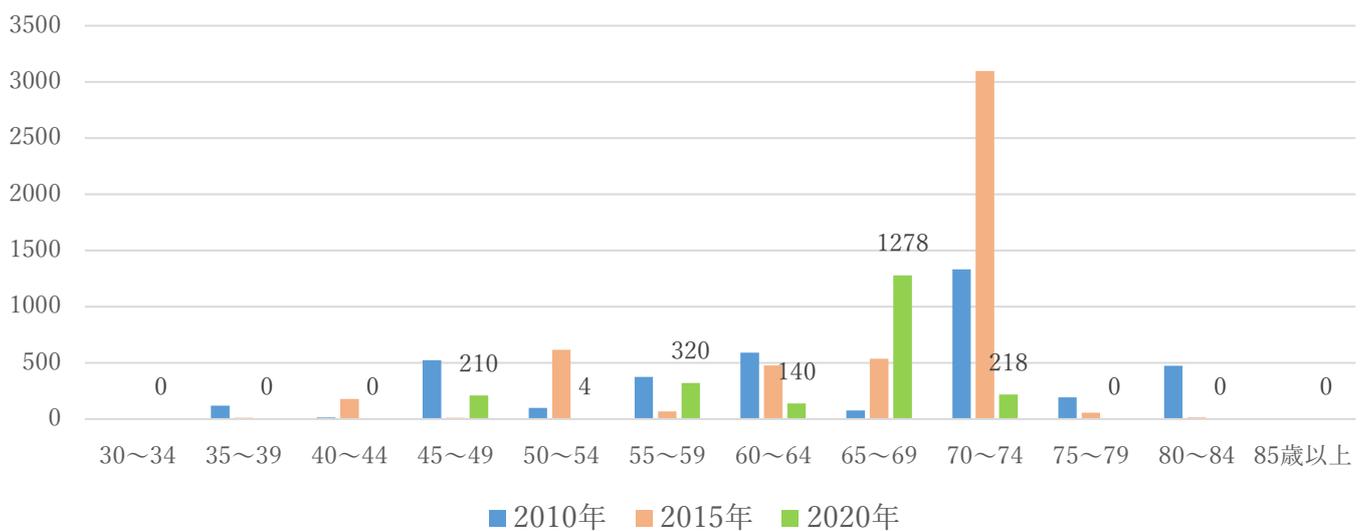
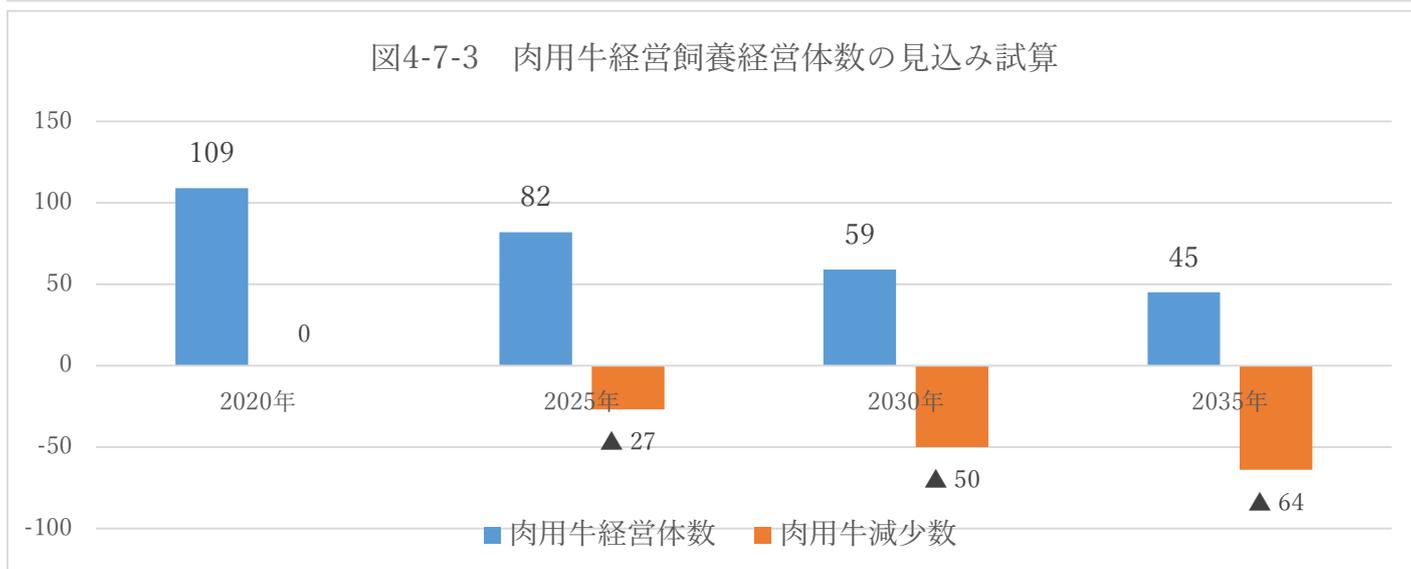
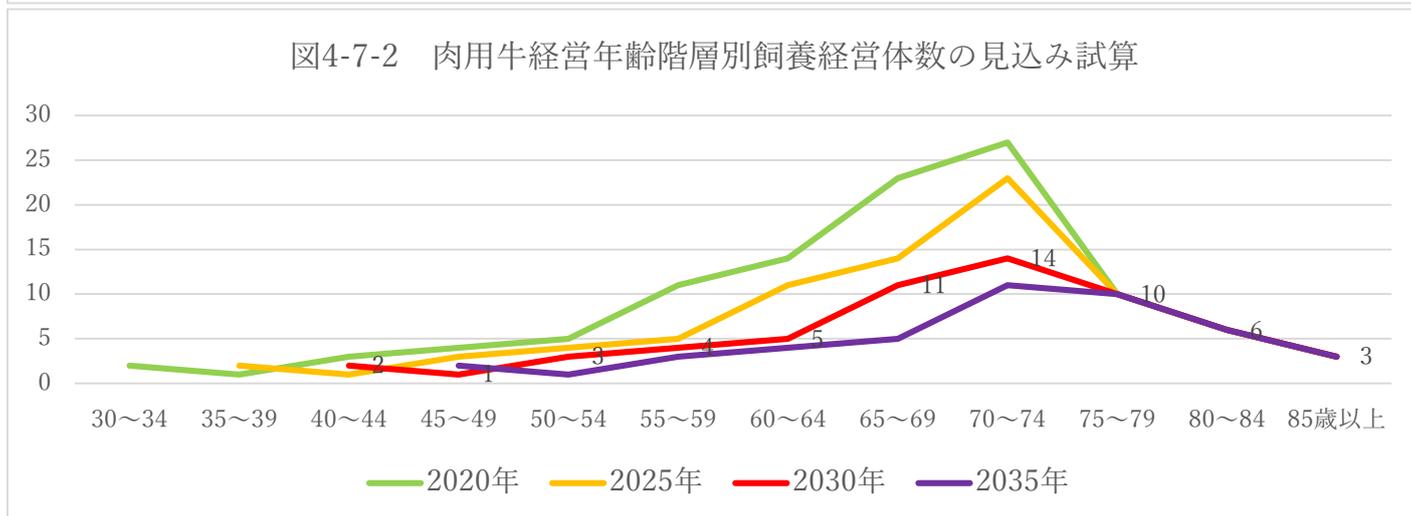
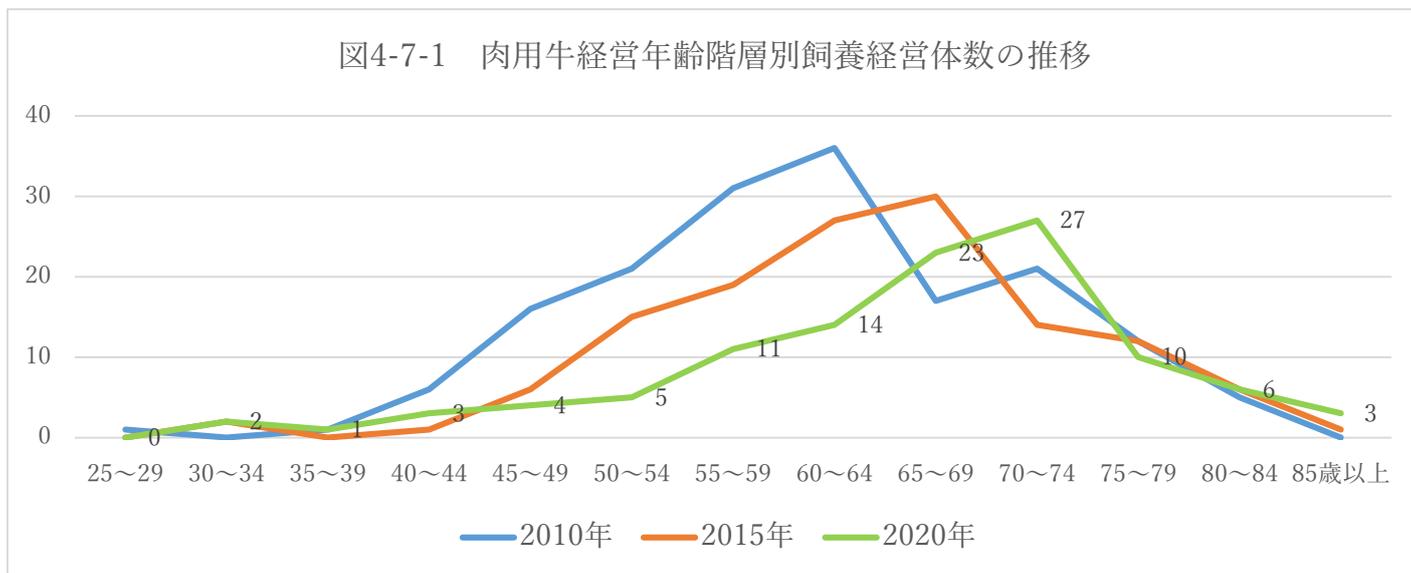


図4-6-12 トマト作経営雇用延べ人日の推移

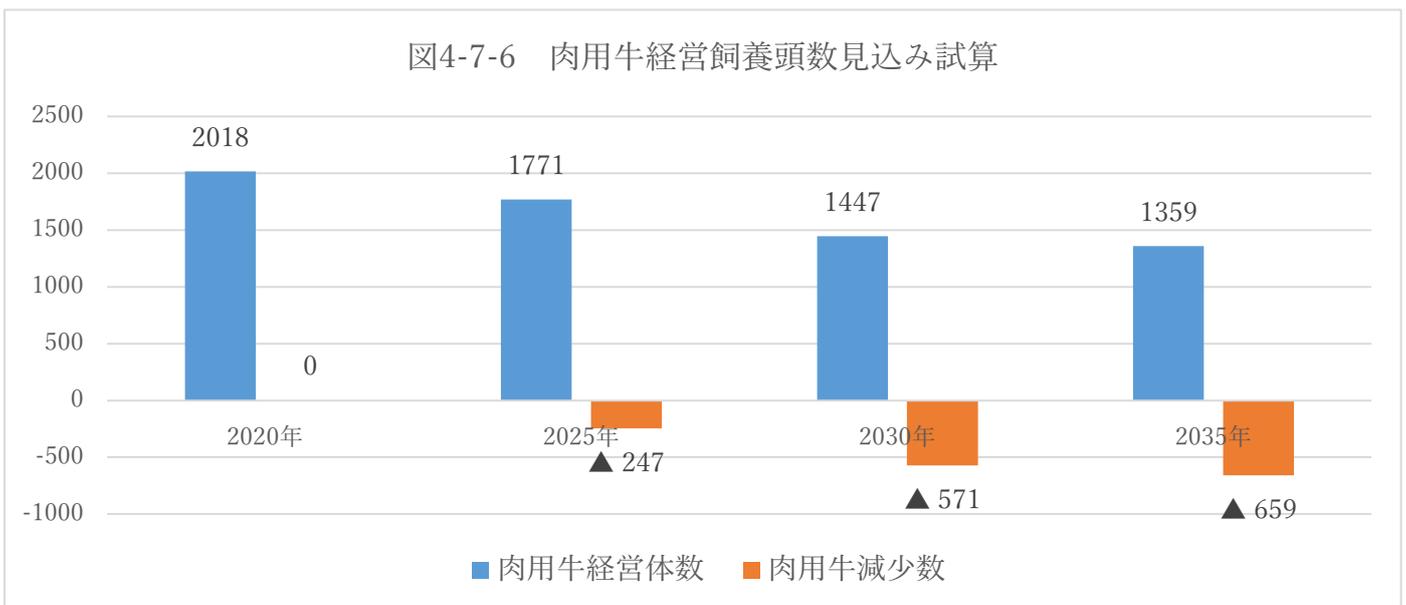
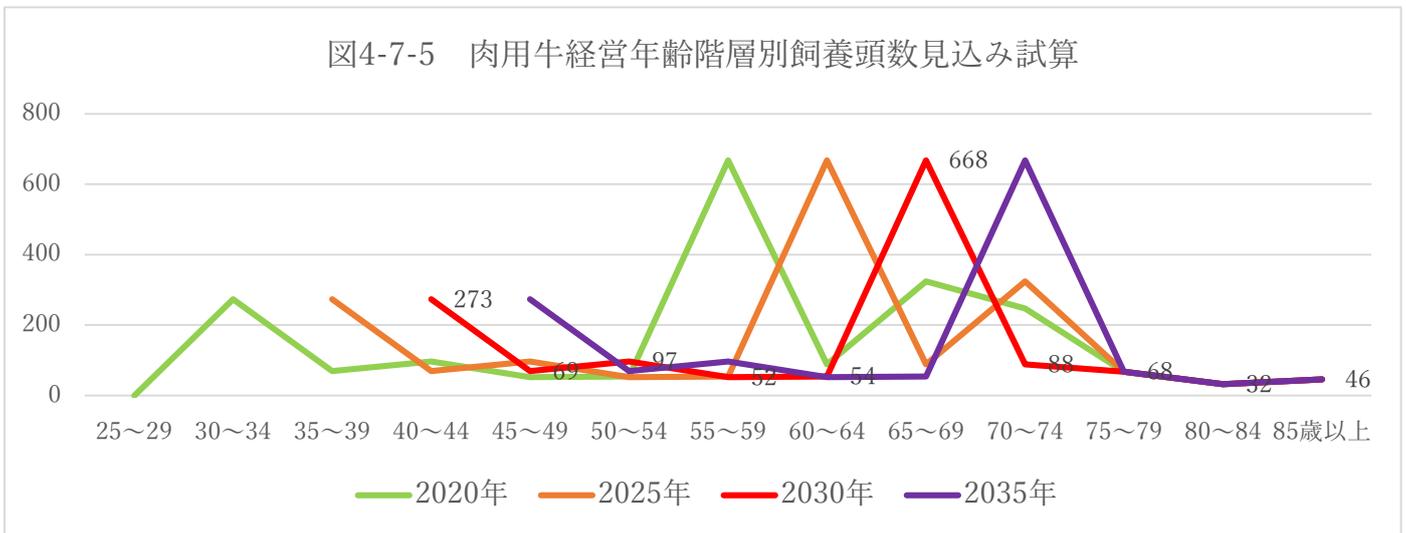
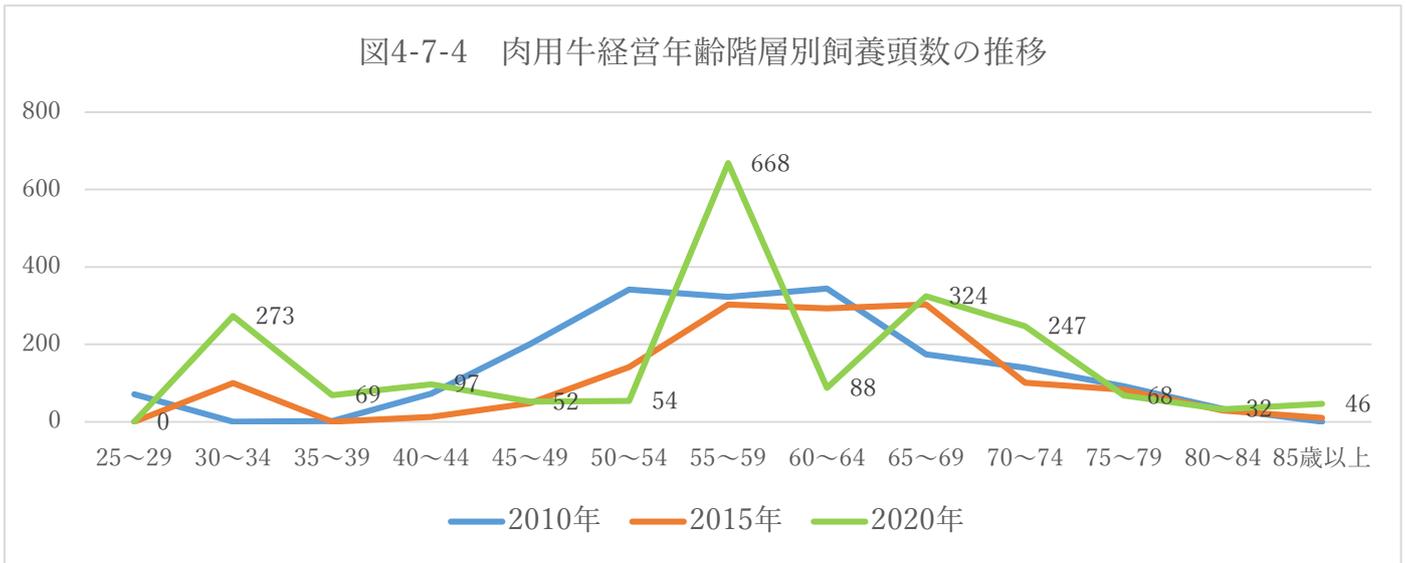


## (7) 肉用牛経営の推移と今後の見通し

### ①肉用牛経営の年齢階層別飼養経営体数の推移と今後の見通し



②肉用牛経営の年齢階層別飼養頭数の推移と今後の見通し



産業政策監調査研究報告 第 22 号

紫波町の作物別経営体数及び作付面積の推移と今後の見通し

～農林業センサス個票の年齢階層別集計データを用いた農業経営体数と作付面積の分析～

---

---

執 筆 農村政策フェロー 小川勝弘

2023 年 6 月発行

発 行 岩手県紫波町 産業部 産業政策監

連絡先 〒028-3392 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目 3 番地 1  
電話 019-672-2111 (代表)

紫波町ホームページ <https://www.town.shiwa.iwate>

本調査研究報告書の無断転用・使用はできません。本調査研究報告書の内容を使用する場合は、事前の許可が必要です。